

Financial Report

ソフトバンクグループ株式会社



財務レポート 2023

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

a. 連結財政状態計算書

(資産の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
流動資産				
現金及び現金同等物	9	¥ 5,169,001	¥ 6,925,153	\$ 51,862,151
営業債権及びその他の債権	10,28	2,361,149	2,594,736	19,431,858
デリバティブ金融資産	28	1,050,446	249,414	1,867,850
その他の金融資産	11,28	971,125	371,313	2,780,746
棚卸資産	12	142,767	163,781	1,226,548
その他の流動資産	13	334,101	282,085	2,112,522
流動資産合計		10,028,589	10,586,482	79,281,675
非流動資産				
有形固定資産	14	1,842,749	1,781,142	13,338,890
使用権資産	15	914,743	858,577	6,429,843
のれん	16	4,897,913	5,199,480	38,938,665
無形資産	16	2,427,580	2,409,641	18,045,690
契約獲得コスト		330,899	332,856	2,492,743
持分法で会計処理されている投資	19	5,234,519	730,440	5,470,231
SVFからの投資(FVTPL)	28	14,909,614	10,489,722	78,557,043
投資有価証券	28	3,085,369	7,706,501	57,713,630
デリバティブ金融資産	28	1,333,787	1,170,845	8,768,404
その他の金融資産	11,28	2,230,615	2,303,620	17,251,704
繰延税金資産	21	163,255	210,823	1,578,844
その他の非流動資産	13	145,038	156,239	1,170,068
非流動資産合計		37,516,081	33,349,886	249,755,755
資産合計		¥47,544,670	¥43,936,368	\$329,037,430

(注) 本連結財務諸表は、『SoftBank Group Corp. ANNUAL REPORT 2023』に掲載されている“Consolidated Financial Statements”を翻訳したものです。

(負債及び資本の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
流動負債				
有利子負債	22,28	¥ 7,328,862	¥ 5,129,047	\$ 38,411,196
リース負債	17,28	240,241	184,105	1,378,754
銀行業の預金	23,28	1,331,385	1,472,260	11,025,687
営業債務及びその他の債務	24,28	1,968,864	2,416,872	18,099,843
デリバティブ金融負債	28	119,592	82,612	618,677
その他の金融負債	25,28	554,814	180,191	1,349,442
未払法人所得税		183,388	367,367	2,751,194
引当金	27	34,056	72,350	541,826
その他の流動負債	26	620,260	675,920	5,061,934
流動負債合計		12,381,462	10,580,724	79,238,553
非流動負債				
有利子負債	22,28	14,128,570	14,349,147	107,460,099
リース負債	17,28	625,907	652,892	4,889,478
SVFにおける外部投資家持分	7,28	5,640,498	4,499,369	33,695,567
デリバティブ金融負債	28	174,003	899,351	6,735,198
その他の金融負債	25,28	129,849	58,545	438,441
引当金	27	107,961	163,627	1,225,395
繰延税金負債	21	2,436,034	1,828,557	13,693,979
その他の非流動負債	26	212,624	254,941	1,909,241
非流動負債合計		23,455,446	22,706,429	170,047,398
負債合計		¥35,836,908	¥33,287,153	\$249,285,951

(負債及び資本の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	33	¥ 238,772	¥ 238,772	\$ 1,788,152
資本剰余金	33	2,634,574	2,652,790	19,866,622
その他の資本性金融商品	33	496,876	414,055	3,100,839
利益剰余金	33	4,515,704	2,006,238	15,024,624
自己株式	33	(406,410)	(38,791)	(290,504)
その他の包括利益累計額	33	2,496,158	3,756,785	28,134,389
親会社の所有者に帰属する持分合計		9,975,674	9,029,849	67,624,122
非支配持分	18	1,732,088	1,619,366	12,127,357
資本合計		11,707,762	10,649,215	79,751,479
負債及び資本合計		¥47,544,670	¥43,936,368	\$329,037,430

b. 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
売上高	36	¥ 6,221,534	¥ 6,570,439	\$ 49,205,714
売上原価	37	(2,955,960)	(3,242,397)	(24,282,161)
売上総利益		3,265,574	3,328,042	24,923,553
投資損益				
持株会社投資事業からの投資損益	38	104,367	4,560,500	34,153,374
SVF事業からの投資損益	7	(3,625,827)	(5,322,265)	(39,858,197)
その他の投資損益		86,718	(73,294)	(548,895)
投資損益合計		(3,434,742)	(835,059)	(6,253,718)
販売費及び一般管理費	37	(2,551,722)	(2,695,328)	(20,185,187)
財務費用	39	(382,512)	(555,902)	(4,163,124)
為替差損益		(706,111)	(772,270)	(5,783,494)
持分法による投資損益		341,385	(96,677)	(724,010)
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	40	1,234,708	54,256	406,321
SVFにおける外部投資家持分の増減額	7	970,559	1,127,949	8,447,158
その他の損益	41	393,299	(24,138)	(180,769)
税引前利益		(869,562)	(469,127)	(3,513,270)
法人所得税	21	(592,637)	(320,674)	(2,401,513)
純利益		¥(1,462,199)	¥ (789,801)	\$ (5,914,783)
純利益の帰属				
親会社の所有者		¥(1,708,029)	¥ (970,144)	\$ (7,265,364)
非支配持分	18	245,830	180,343	1,350,581
純利益		¥(1,462,199)	¥ (789,801)	\$ (5,914,783)

	注記	(単位:円)		(単位:米ドル)
		2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
1株当たり純利益				
基本的1株当たり純利益	43	¥ (1,018.58)	¥ (652.37)	\$ (4.89)
希薄化後1株当たり純利益	43	¥ (1,025.67)	¥ (662.41)	\$ (4.96)

連結包括利益計算書

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
純利益		¥(1,462,199)	¥ (789,801)	\$ (5,914,783)
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
確定給付制度の再測定	42	(114)	3,240	24,264
FVTOCIの資本性金融資産	42	30,327	6,194	46,387
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	42	—	356	2,666
純損益に振り替えられることのない項目合計		30,213	9,790	73,317
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
FVTOCIの負債性金融資産	42	(1,378)	(598)	(4,478)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	42	(40,962)	(72,791)	(545,128)
在外営業活動体の為替換算差額	42	2,217,469	1,221,249	9,145,877
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	42	(51,932)	100,291	751,074
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,123,197	1,248,151	9,347,345
その他の包括利益(税引後)合計		2,153,410	1,257,941	9,420,662
包括利益合計		¥ 691,211	¥ 468,140	\$ 3,505,879
包括利益合計の帰属				
親会社の所有者		¥ 449,419	¥ 293,116	\$ 2,195,132
非支配持分		241,792	175,024	1,310,747
包括利益合計		¥ 691,211	¥ 468,140	\$ 3,505,879

c. 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

2022年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分										
		資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 累計額	小計	売却目的保有に 分類された資産に 直接関連するその他 の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日		¥238,772	¥2,618,504	¥496,876	¥8,810,422	¥(2,290,077)	¥ 338,329	¥10,212,826	¥267	¥10,213,093	¥1,742,500	¥11,955,593
包括利益												
純利益		-	-	-	(1,708,029)	-	-	(1,708,029)	-	(1,708,029)	245,830	(1,462,199)
その他の包括利益		-	-	-	-	-	2,157,715	2,157,715	(267)	2,157,448	(4,038)	2,153,410
包括利益合計		-	-	-	(1,708,029)	-	2,157,715	449,686	(267)	449,419	241,792	691,211
所有者との取引額等												
剰余金の配当	34	-	-	-	(75,947)	-	-	(75,947)	-	(75,947)	(303,172)	(379,119)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配 ..	33	-	-	-	(32,043)	-	-	(32,043)	-	(32,043)	-	(32,043)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替 ..		-	-	-	(114)	-	114	-	-	-	-	-
自己株式の取得及び処分	33	-	-	-	(2,768)	(592,150)	-	(594,918)	-	(594,918)	-	(594,918)
自己株式の消却	33	-	-	-	(2,475,817)	2,475,817	-	-	-	-	-	-
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,156)	(18,156)
支配継続子会社に対する持分変動		-	15,897	-	-	-	-	15,897	-	15,897	38,013	53,910
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動 ..		-	(1,489)	-	-	-	-	(1,489)	-	(1,489)	-	(1,489)
株式に基づく報酬取引		-	1,605	-	-	-	-	1,605	-	1,605	26,221	27,826
その他		-	57	-	-	-	-	57	-	57	4,890	4,947
所有者との取引額等合計		-	16,070	-	(2,586,689)	1,883,667	114	(686,838)	-	(686,838)	(252,204)	(939,042)
2022年3月31日		¥238,772	¥2,634,574	¥496,876	¥4,515,704	¥ (406,410)	¥ 2,496,158	¥ 9,975,674	¥ -	¥ 9,975,674	¥1,732,088	¥11,707,762

(単位:百万円)

2023年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分								
		資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 累計額	合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日		¥238,772	¥2,634,574	¥496,876	¥ 4,515,704	¥ (406,410)	¥2,496,158	¥9,975,674	¥1,732,088	¥11,707,762
包括利益										
純利益		-	-	-	(970,144)	-	-	(970,144)	180,343	(789,801)
その他の包括利益		-	-	-	-	-	1,263,260	1,263,260	(5,319)	1,257,941
包括利益合計		-	-	-	(970,144)	-	1,263,260	293,116	175,024	468,140
所有者との取引額等										
剰余金の配当	34	-	-	-	(70,327)	-	-	(70,327)	(288,175)	(358,502)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	33	-	-	-	(36,680)	-	-	(36,680)	-	(36,680)
その他の資本性金融商品の償還及び消却	33	-	-	(82,821)	(21,776)	-	-	(104,597)	-	(104,597)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	-	2,633	-	(2,633)	-	-	-
自己株式の取得及び処分	33	-	-	-	(798)	(1,044,755)	-	(1,045,553)	-	(1,045,553)
自己株式の消却	33	-	-	-	(1,412,374)	1,412,374	-	-	-	-
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	-	-	(5,248)	(5,248)
支配継続子会社に対する持分変動		-	4,899	-	-	-	-	4,899	27,728	32,627
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	(5,845)	-	-	-	-	(5,845)	-	(5,845)
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		-	21,223	-	-	-	-	21,223	-	21,223
株式に基づく報酬取引		-	(463)	-	-	-	-	(463)	37,116	36,653
その他		-	(1,598)	-	-	-	-	(1,598)	(59,167)	(60,765)
所有者との取引額等合計		-	18,216	(82,821)	(1,539,322)	367,619	(2,633)	(1,238,941)	(287,746)	(1,526,687)
2023年3月31日		¥238,772	¥2,652,790	¥414,055	¥ 2,006,238	¥ (38,791)	¥3,756,785	¥9,029,849	¥1,619,366	¥10,649,215

(単位:千米ドル)

注記	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 累計額	合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日	\$1,788,152	\$19,730,203	\$3,721,082	\$33,817,899	\$(3,043,586)	\$18,693,612	\$74,707,362	\$12,971,527	\$87,678,889
包括利益									
純利益	-	-	-	(7,265,364)	-	-	(7,265,364)	1,350,581	(5,914,783)
その他の包括利益	-	-	-	-	-	9,460,496	9,460,496	(39,834)	9,420,662
包括利益合計	-	-	-	(7,265,364)	-	9,460,496	2,195,132	1,310,747	3,505,879
所有者との取引額等									
剰余金の配当	34	-	-	(526,676)	-	-	(526,676)	(2,158,130)	(2,684,806)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	33	-	-	(274,695)	-	-	(274,695)	-	(274,695)
その他の資本性金融商品の償還及び消却	33	-	(620,243)	(163,079)	-	-	(783,322)	-	(783,322)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	19,719	-	(19,719)	-	-	-
自己株式の取得及び処分	33	-	-	(5,976)	(7,824,122)	-	(7,830,098)	-	(7,830,098)
自己株式の消却	33	-	-	(10,577,204)	10,577,204	-	-	-	-
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	-	(39,302)	(39,302)
支配継続子会社に対する持分変動		-	36,688	-	-	-	36,688	207,654	244,342
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	(43,773)	-	-	-	(43,773)	-	(43,773)
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		-	158,938	-	-	-	158,938	-	158,938
株式に基づく報酬取引		-	(3,467)	-	-	-	(3,467)	277,960	274,493
その他		-	(11,967)	-	-	-	(11,967)	(443,099)	(455,066)
所有者との取引額等合計		-	136,419	(620,243)	(11,527,911)	2,753,082	(9,278,372)	(2,154,917)	(11,433,289)
2023年3月31日	\$1,788,152	\$19,866,622	\$3,100,839	\$15,024,624	\$ (290,504)	\$28,134,389	\$67,624,122	\$12,127,357	\$79,751,479

d. 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益		¥ (1,462,199)	¥ (789,801)	\$ (5,914,783)
減価償却費及び償却費		852,424	893,488	6,691,290
持株会社投資事業からの投資損益(()は益)		(237,707)	(4,638,430)	(34,736,988)
SVF事業からの投資損益(()は益)		3,625,827	5,322,265	39,858,197
財務費用		382,512	555,902	4,163,124
為替差損益(()は益)		706,111	772,270	5,783,494
持分法による投資損益(()は益)		(341,385)	96,677	724,010
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)(()は益)		(1,234,708)	(54,256)	(406,321)
SVFにおける外部投資家持分の増減額(()は益)		(970,559)	(1,127,949)	(8,447,158)
その他の投資損益及びその他の損益(()は益)		(480,017)	97,432	729,664
法人所得税		592,637	320,674	2,401,513
資産運用子会社からの投資の増減額(()は増加額)		514,478	152,514	1,142,170
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減額		136,989	49,067	367,460
資産運用子会社における拘束性預金の増減額(()は増加額)		(8,234)	138,915	1,040,328
資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額(()は増加額)		1,423,990	2,032	15,218
資産運用子会社における借入有価証券の増減額(()は減少額)		106,512	(131,796)	(987,014)
営業債権及びその他の債権の増減額(()は増加額)		(406,313)	(517,155)	(3,872,950)
棚卸資産の増減額(()は増加額)		(11,623)	(18,929)	(141,758)
営業債務及びその他の債務の増減額(()は減少額)		295,202	439,566	3,291,889
その他		175,359	11,120	83,278
小計		3,659,296	1,573,606	11,784,663
利息及び配当金の受取額		37,260	111,740	836,816
利息の支払額		(381,770)	(418,163)	(3,131,603)
法人所得税の支払額	44	(873,717)	(638,160)	(4,779,151)
法人所得税の還付額	44	284,381	112,269	840,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		¥ 2,725,450	¥ 741,292	\$ 5,551,502

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資の取得による支出		¥ (522,092)	¥(313,413)	\$ (2,347,135)
投資の売却または償還による収入	44	430,168	619,775	4,641,466
SVFによる投資の取得による支出		(4,561,320)	(456,351)	(3,417,592)
SVFによる投資の売却による収入		2,221,771	833,180	6,239,647
資産運用子会社による投資の取得による支出		(155,515)	-	-
子会社の支配喪失による収入		143,079	6,998	52,408
短期運用有価証券の取得による支出		(118,600)	(81,143)	(607,676)
短期運用有価証券の売却または償還による収入		118,219	90,395	676,964
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	44	(835,073)	(633,765)	(4,746,237)
貸付による支出		(119,776)	(14,932)	(111,825)
貸付金の回収による収入		84,997	94,020	704,111
拘束性預金の預入による支出		(131,936)	(159)	(1,191)
拘束性預金の払戻による収入	44	486,820	3,233	24,212
SPACにおける信託口座からの払戻による収入	44	-	323,666	2,423,920
その他		(59,396)	76,074	569,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		¥(3,018,654)	¥ 547,578	\$ 4,100,786

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期有利子負債の収支(()は支出)	22	¥ (1,173,787)	¥ (73,371)	\$ (549,472)
有利子負債の収入	22	12,880,985	9,176,112	68,719,479
有利子負債の支出	22	(8,797,688)	(6,294,991)	(47,142,897)
リース負債の返済による支出		(330,276)	(266,423)	(1,995,230)
SVFにおける外部投資家からの払込による収入	7	278,497	17,857	133,730
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	7	(1,228,703)	(544,242)	(4,075,803)
償還オプション付非支配持分への返還による支出	44	-	(319,401)	(2,391,979)
その他の資本性金融商品の償還による支出		-	(104,597)	(783,322)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額		(32,043)	(36,680)	(274,695)
自己株式の取得による支出		(602,361)	(1,055,436)	(7,904,111)
配当金の支払額		(75,847)	(70,241)	(526,032)
非支配持分への配当金の支払額	18	(309,649)	(288,452)	(2,160,204)
その他		(6,912)	51,382	384,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		602,216	191,517	1,434,262
現金及び現金同等物に係る換算差額		197,264	275,765	2,065,191
現金及び現金同等物の増減額(()は減少)		506,276	1,756,152	13,151,741
現金及び現金同等物の期首残高	9	4,662,725	5,169,001	38,710,410
現金及び現金同等物の期末残高	9	¥ 5,169,001	¥ 6,925,153	\$ 51,862,151

連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンクグループ(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンクグループ(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ(<https://group.softbank/>)で開示しています。本連結財務諸表はソフトバンクグループ(株)および子会社より構成されています。「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

詳細は、「注記6. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンクグループ(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2023年3月31日の為替レートである1米ドル=133.53円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

(4) 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

ラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、従前において「投資有価証券」および「その他の金融資産(非流動)」に含めて表示していたLatAmファンドからの投資は、2023年3月31日に終了した1年間より「SVFからの投資(FVTPL)」に含めて表示しています。また、従前において「その他の金融負債(非流動)」に含めて表示していたLatAmファンドにおける外部投資家持分は、2023年3月31日に終了した1年間より「SVFにおける外部投資家持分」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、2022年3月31日において「投資有価

証券」に含めていた1,123,198百万円および「その他の金融資産(非流動)」に含めていた20,025百万円を、「SVFからの投資(FVTPL)」として組み替えています。また、「その他の金融負債(非流動)」に含めていた80,663百万円を、「SVFにおける外部投資家持分」として組み替えています。

従前において独立掲記していた「資産運用子会社からの投資」、「資産運用子会社における担保差入有価証券」および「資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、2023年3月31日に終了した1年間より「その他の金融資産(流動)」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2022年3月31日において「資産運用子会社からの投資」、「資産運用子会社における担保差入有価証券」および「資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産」としてそれぞれ独立掲記していた158,094百万円、1,927百万円および48,466百万円は、「その他の金融資産(流動)」に含めています。

(連結損益計算書および連結包括利益計算書)

ラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、従前において「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」に表示していたLatAmファンドからの投資損益は、2023年3月31日に終了した1年間より「SVF事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、従前において「その他の損益」に含めて表示していたLatAmファンドにおける外部投資家持分の増減額は、2023年3月31日に終了した1年間より「SVFにおける外部投資家持分の増減額」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、2022年3月31日に終了した1年間において、「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」に表示していた111,070百万円を、「SVF事業からの投資損益」として組み替えています。また、同様に「その他の損益」に含めて表示していた(2,115)百万円を、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

ラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、従前において「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益(()は益)」に表示していたLatAmファンドからの投資損益は、2023年3月31日に終了した1年間より「SVF事業からの投資損益(()は益)」に含めて表示しています。また、従前において「その他の投資損益及びその他の損益(()は益)」に含めて表示していたLatAmファンドにおける外部投資家持分の増減額は、2023年3月31日に終了した1年間より「SVFにおける外部投資家持分の増減額(()は益)」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、2022年3月31日に終了した1年間において、「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益(()は益)」に表示していた(111,070)百万円および「その他の投資損益及びその他の損益(()は益)」に含めていた2,115百万円を、それぞれ「SVF事業からの投資損益

(()は益)および「SVFにおける外部投資家持分の増減額(()は益)」として組み替えています。

従前において「その他」に含めて表示していた「資産運用子会社における拘束性預金の増減額(()は増加額)」は、金額的重要性が増したため、2023年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2022年3月31日に終了した1年間において「その他」に含めていた(8,234)百万円を、「資産運用子会社における拘束性預金の増減額(()は増加額)」として組み替えています。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

ラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、従前において「投資の取得による支出」および「貸付による支出」に含めて表示していた LatAm ファンドの投資活動による支出は、2023年3月31日に終了した1年間より「SVFによる投資の取得による支出」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、2022年3月31日に終了した1年間において「投資の取得による支出」および「貸付による支出」に含めていた(471,398)百万円および(12,471)百万円を、それぞれ「SVFによる投資の取得による支出」として組み替えています。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

ラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、従前において「その他」に含めて表示していた LatAm ファンドの外部投資家からの払込による収入は、2023年3月31日に終了した1年間より「SVFにおける外部投資家からの払込による収入」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2022年3月31日に終了した1年間において「その他」に含めていた673百万円を「SVFにおける外部投資家からの払込による収入」として組み替えています。

(5)未適用の公表済み基準書

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が公表された基準書および解釈指針のうち、当社の連結財務諸表に重要な影響があるものはありません。

(6)本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstarまたは資産運用子会社	SB Northstar LP
SVF1	SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル
SVF2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
SVF2 LLC	SVF II Investment Holdings LLC
LatAm ファンド	SBLA Latin America Fund LLC
SLA LLC	SLA Holdco II LLC
SVF	SVF1、SVF2およびLatAm ファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
SBLA	SBLA Advisers Corp.
アーム	Arm Limited
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
スプリント	Sprint Corporation
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	WeWork Inc.
MgmtCo	MASA USA LLC

2023年3月31日に終了した1年間より、勘定科目を以下の通り変更しました。

連結財政状態計算書

旧	新
FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	SVFからの投資(FVTPL)
SVF1およびSVF2における外部投資家持分	SVFにおける外部投資家持分

連結損益計算書

旧	新
SVF1およびSVF2等からの投資損益	SVF事業からの投資損益
SVF1およびSVF2における外部投資家持分の増減額	SVFにおける外部投資家持分の増減額

連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
SVF1およびSVF2等からの投資損益（()は益）	SVF事業からの投資損益（()は益）
SVF1およびSVF2における外部投資家持分の増減額（()は益）	SVFにおける外部投資家持分の増減額（()は益）
SVF1およびSVF2による投資の取得による支出	SVFによる投資の取得による支出
SVF1およびSVF2による投資の売却による収入	SVFによる投資の売却による収入
SVF1における外部投資家からの払込による収入	SVFにおける外部投資家からの払込による収入
SVF1における外部投資家に対する分配額・返還額	SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額

3. 重要な会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しています。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要な会計方針については、「(20)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要な会計方針」をご参照ください。

(1) 連結の基礎

a. 子会社

子会社とは、ソフトバンクグループ(株)により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。なお、SVF1、SVF2およびLatAmファンドについては「(20)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要な会計方針 a. 当社によるSVF1、SVF2およびLatAmファンドの連結」をご参照ください。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の

持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンクグループ(株)が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- 受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
 - 子会社の資産(のれんを含む)、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額(純額)
- 子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

b. 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、ソフトバンクグループ(株)がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

共同支配企業とは、ソフトバンクグループ(株)を含む複数の当事者が、事業活動の重要な意思決定に関し全員一致の合意を必要とする契約上の取決めに基づき共同支配を有し、当該取決めの純資産に対する権利を有する投資先をいいます。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、持分法で会計処理、または純損益を通じて公正価値で測定する方法で会計処理しています。

(a) 持分法で会計処理する投資

持分法で会計処理する関連会社および共同支配企業に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社または共同支配企業の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社または共同支配企業との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社または共同支配企業に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、当該会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社または共同支配企業に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する投資

関連会社に対する投資のうち、SVF1、SVF2およびLatAmファンドから直接行われた投資、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がSVF1、SVF2もしくはLatAmファンドへ移管することを前提に行った投資、ならびに普通株式投資と特徴が実質的に異なる優先株式投資については、持分法を適用せず、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPLの金融資産」)に分類し会計処理しています。FVTPLの金融資産の当社の会計方針は「(4) 金融商品」をご参照ください。また、SVF1、SVF2およびLatAmファンドについては「(20) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要な会計方針 b. SVF1、SVF2およびLatAmファンドによる投資 (b) 関連会社および共同支配企業への投資」をご参照ください。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- 繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- 被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- 売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、当社がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

(3) 外貨換算

a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)で作成しています。機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産(以下「FVTOCIの資本性金融資産」)およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債(取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む)は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記32. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

(4) 金融商品

a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。FVTPLの金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(以下「FVTPLの金融負債」)を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産(以下「FVTOCIの負債性金融資産」)、FVTOCIの資本性金融資産、FVTPLの金融資産に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法による全ての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(b) FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合にFVTOCIの負債性金融資産に分類しています。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中

止した場合、その累計額を純損益に振り替えています。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、FVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しています。

(c) FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っている場合にFVTOCIの資本性金融資産に分類しています。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しています。

(d) FVTPLの金融資産

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびFVTOCIの資本性金融資産のいずれにも分類しない場合、FVTPLの金融資産に分類しています。連結財政状態計算書における「SVFからの投資(FVTPL)」については、「(20)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要な会計方針」をご参照ください。

なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

(e) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産に対する予想信用損失について、貸倒引当金を認識しています。

当社は、期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、または信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、営業債権および契約資産については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っています。

- 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- 貨幣の時間価値
- 過去の事象、現在の状況、ならびに将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額、および、その後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しています。

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

(f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

c. 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、FVTPLの金融負債または償却原価で測定する金融負債に分類し、当初認識時に分類を決定しています。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込デリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類します。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

d. デリバティブおよびヘッジ会計

(a) デリバティブ

当社は、為替レート、金利および株価の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約、通貨スワップ、オプション取引およびカラー取引などのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産はFVTPLの金融資産に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債はFVTPLの金融負債にそれぞれ分類しています。

(b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、

ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。具体的には、以下の要件の全てを満たす場合においてヘッジが有効と判断しています。

- i. ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- ii. 信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- iii. ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること

なお、ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなったとしても、リスク管理目的に変更がない場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ比率を調整しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合など、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみ将来に向かってヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

(c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、主契約から分離せず、混合契約全体を一体のものとして会計処理しています。

主契約である非デリバティブ金融負債に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融負債に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融負債に指定し会計処理しています。

e. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ

純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主としてソフトバンク事業における携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	
建物	20～50年
構築物	4～50年
建物附属設備	3～22年
通信設備	
無線設備、交換設備およびその他のネットワーク設備	5～15年
通信用鉄塔	10～42年
その他	5～30年
器具備品	
リース携帯端末	2～3年
その他	2～20年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(2)企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「(11)有形固定資産、使用权資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「(1)連結の基礎」をご参照ください。

(9)無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件を全て満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	5～10年
顧客基盤	8～25年
テクノロジー	8～20年
周波数関連費用	18年
マネジメント契約	6～10年
その他	2～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

周波数関連費用は、ソフトバンク(株)が割り当てを受けた周波数において、電波法に基づきソフトバンク(株)が負担する金額であり、終了促進措置により既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生する費用等が含まれます。なお、耐用年数は過去の周波数利用実績に基づいて見積っています。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- 商標権(耐用年数を確定できないもの)

耐用年数を確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却を行っていません。これらの減損については「(11)有形固定資産、使用権資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、当社は無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号「リース」を適用していません。

(10)リース

a. 全体

(a)リースの識別

当社は、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んでいるかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合に、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社は、以下の条件を満たす場合に、特定された資産の使用を支配する権利が移転していると判断しています。

- 契約に特定された資産の使用が規定されており、貸手が資産を入れ替える権利を有していない。
- 資産を使用する期間全体を通じて、借手がその資産から生じる経済的便益のほとんど全てを得る権利を有している。
- 借手が資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用方法および使用目的が決められている場合には、下記のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断する。
 - 借手が資産を稼働させる権利を有している
 - 借手が資産の使用方法および使用目的を事前に決定するように資産を設計した

(b)リース期間

リース期間は、解約不能期間に加え、以下の期間を合計した期間としています。

- リースを延長するオプションが付与されており、借手が当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、その対象期間
- リースを解約するオプションが付与されており、借手が当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、その対象期間

b. 借手側

(a)契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社は、契約における対価をリース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいてそれぞれに配分することにより、リース構成部分を非リース構成部分から区分して会計処理しています。

(b)無形資産のリース取引

当社は、無形資産のリース取引に対してIFRS第16号「リース」を適用していません。

(c)使用権資産

当社は、使用権資産およびリース負債をリースの開始日に認識しています。使用権資産は取得原価で当初測定を行っています。当該取得原価は、リース負債の当初測定のコストと、リース開始日より前に支払ったリース料、発生した当初直接コストおよび、原資産の解体および除去費用や原資産

または原資産が設置された敷地の原状回復費用の見積りを合計した金額から、受け取ったリース・インセンティブを控除して算定しています。

使用権資産は、当初測定後、原資産の所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり、定額法を用いて減価償却しています。使用権資産の見積耐用年数は、有形固定資産と同様の方法で決定しています。また、使用権資産が減損した場合は、減損損失を使用権資産の帳簿価額から減額しています。各資産クラスのリース期間に関する詳細は、「注記15. 使用権資産」をご参照ください。

(d)リース負債

リース負債は、リースの開始日以降、リース期間にわたって将来支払われるリース料の現在価値で当初測定しています。現在価値計算においては、リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を割引率として使用し、そうでない場合は当社の追加借入利率を使用しています。

リース負債の測定に使用するリース料には、主に固定リース料、リース期間がリース延長オプションの行使を反映している場合、延長期間のリース料、およびリース期間がリース解約オプションの行使を反映している場合その解約に伴う手数料が含まれます。

当初測定後、リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しています。そのうえで、指数またはレートの変更により将来のリース料に変更が生じた場合、残価保証に基づいた支払金額の見積りに変更が生じた場合、または延長オプションや解約オプションの行使可能性の評価に変更が生じた場合、リース負債を再測定しています。

リース負債を再測定した場合、使用権資産の帳簿価額もリース負債の再測定の金額で修正します。ただし、リース負債の再測定による負債の減少額が使用権資産の帳簿価額より大きい場合、使用権資産を零まで減額したあとの金額は純損益で認識します。

c. 貸手側

(a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社は、契約上の対価をIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従いリース構成部分と非リース構成部分に配分しています。

(b)リースの分類

当社は、契約の開始時に、契約がファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの分類を行っています。リース取引が、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを借手に移転する場合はファイナンス・リースに分類し、他のリース取引はオペレーティング・リースに分類しています。リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合やリース料の現在価値が資産の公正価値のほとんど全てとなる場合などに、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てが移転していると判断しています。

(c) サブリースの分類

当社がサブリース契約の当事者である場合、ヘッドリース(借手側)とサブリース(貸手側)は別個に会計処理します。サブリースをファイナンス・リースかオペレーティング・リースかに分類する際は、リース対象資産ではなく、当社がヘッドリースにおいて認識している使用権資産のリスクと経済価値や耐用年数などを検討します。

(d) 認識および測定

ファイナンス・リース取引におけるリース債権は、リースと判定された時点で満期までの正味リース投資未回収額を債権として計上しています。リース料受取額は、金融収益と元本の回収部分に按分します。リース債権は実効金利法による償却原価で測定しており、実効金利法による利息収益は利益として認識しています。

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(11)有形固定資産、使用権資産、無形資産およびのれんの減損

a. 有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産、使用権資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(12) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は引当金として、主に資産除去債務、アスベスト訴訟関連負債および契約損失引当金を認識しています。

アスベスト訴訟関連負債は、フォートレスにおいて、アスベスト訴訟関連負債および関連する保険債権を保有する会社を取得し、子会社化したことにより認識されました。当該子会社が、アスベスト暴露の結果として健康被害を受けたと主張する訴訟に係る将来の費用を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

契約損失引当金は、顧客との契約の履行に伴い発生する将来の損失に備えるため、当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

(13) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

(14) 売却目的保有に分類された資産および処分グループ

継続的使用よりも主に売却取引により回収が見込まれる資産および処分グループについて、1年以内に売却する可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能で、経営者が売却計画の実行を確約している場合には、売却目的保有に分類しています。

当社が、子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約し上記の条件を満たす場合は、当社が売却後にその子会社の非支配持分を保有するか否かにかかわらず、その子会社の資産および負債を売却目的保有に分類しています。

売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。また、売却目的保有への分類後は、有形固定資産および無形資産の減価償却または償却は行いません。

(15) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、譲渡制限付株式ユニット (Restricted Stock Unit) 制度、譲渡制限付株式報酬制度、ならびに現金決済型の株式に基づく報酬制度を導入しています。

持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しており、ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデル等を使用、譲渡制限付株式ユニットおよび譲渡制限付株式の公正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。

ストック・オプション制度および譲渡制限付株式ユニットについては、付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるオプション数もしくはユニット数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

譲渡制限付株式については、付与時に権利が確定することから、付与日に決定した公正価値は、付与時点で一括して費用処理しています。

現金決済型の株式に基づく報酬は、発生した負債の公正価値で測定しています。当該負債の公正価値は、期末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識しています。

(16) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

ソフトバンク事業

ソフトバンク事業では、主にソフトバンク(株)が日本国内におけるモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスおよびソリューションサービスの提供、ヤフー(株)およびLINE(株)がインターネット広告やイーコマースサービスの提供、ならびに、PayPay(株)がQRコードによる代金決済サービスの提供、クレジットカード関連サービスの提供を行っています。

a. コンシューマ

(a) モバイルサービスおよび携帯端末の販売

当社は契約者に対し音声通信、データ通信および関連するオプションサービスからなるモバイルサービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

モバイルサービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入(以下「モバイルサービス収入」)と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益(以下「携帯端末売上」)は、契約者および代理店に対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社が代理店に対して携帯端末を販売し、代理店を通じて契約者と通信契約の締結を行うもの(以下「間接販売」)と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの(以下「直接販売」)からなります。

モバイルサービスにおいては、契約者との契約条件に基づいて、契約の当事者が現在の強制可能な権利および義務を有している期間を契約期間としています。また、契約者に契約を更新するオプションを付与しており、かつ、当該オプションが契約者へ「重要な権利」を提供すると判断した場合には、当該オプションを別個の履行義務として識別しています。なお、当社は、履行義務として識別したオプションの独立販売価格を見積ることの実務的代替として、提供すると予想される通信サービスおよびそれに対応する予想対価を参照して、取引価格を当該オプションに関連する通信サービスに配分しています。

モバイルサービス料は、契約者へ月次で請求され、概ね1カ月以内に支払期限が到来します。間接販売の携帯端末代金は、代理店への販売時に代理店へ請求され、その後、概ね1カ月以内に支払期限が到来します。また、直接販売の携帯端末代金は、販売時に全額支払う一括払いと、割賦払い期間にわたって月次で請求され、概ね1カ月以内に支払期限が到来する割賦払いがあります。当社では、定量的および定性的な分析の結果、これらの取引価格には、支払時期による重大な金融要素は含まれていないと判断しており、当該金融要素について調整していません。なお、当社では、収益を認識した時点と支払いまでの期間が1年以内の場合に重大な金融要素の調整を行わない実

務上の便法を使用しています。

当社では、モバイルサービスおよび携帯端末の販売において、契約開始後の一定期間については返品および返金の義務を負っています。返品および返金の義務は、過去の経験に基づいて、商品およびサービスの種類ごとに金額を見積り、取引価格から控除しています。

当社では、携帯端末に関してオプションの追加保証サービスを提供しており、これらのサービスが提供されている契約においては、これらを別個の履行義務とし、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

i. 間接販売

携帯端末売上は、代理店が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる代理店への引渡し時点で収益として認識しています。間接販売に関わる代理店は契約履行に対する主たる責任を有しており、在庫リスクを負担し、独立して独自の価格設定を行うことができます。したがって、当社は代理店が間接販売に対して本人として行動しているものと判断しています。

モバイルサービスにおける履行義務は、契約期間にわたって毎月一定の通信量を顧客に提供することであるため、モバイルサービス収入は、契約期間にわたる時の経過に応じて、収益として認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月のモバイルサービス収入から控除しています。なお、代理店に対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

ii. 直接販売

直接販売の場合、携帯端末売上、モバイルサービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引価格の合計額を携帯端末およびモバイルサービスの独立販売価格の比率に基づき、携帯端末売上およびモバイルサービス収入に配分します。なお、モバイルサービス収入に関する通信料金の割引は、取引価格の合計額から控除しています。また、上記の価格配分の結果、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも大きい場合には、差額を契約資産として認識し、モバイルサービスの提供により請求権が確定した時点で営業債権へと振り替えています。また、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも小さい場合には、差額を契約負債として認識し、モバイルサービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

携帯端末売上およびモバイルサービス収入の独立販売価格は、契約開始時において携帯端末およびモバイルサービスを独立して顧客に販売する場合に観察可能な価格を利用しています。

携帯端末売上に配分された金額は、契約者が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる契約者への引渡し時点で収益として認識しています。モバイルサービスにおける履行義務は、契

約期間にわたって毎月一定の通信量を顧客に提供することであるため、モバイルサービス収入に配分された金額は、契約期間にわたる時の経過に応じて、収益として認識しています。

なお、契約資産は、連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」に含めて表示しています。

(b) ブロードバンドサービス

ブロードバンドサービスにおける収益は、主にインターネット接続に関する月額基本使用料および通信料収入(以下「ブロードバンドサービス収入」)と手数料収入により構成されます。

ブロードバンドサービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。契約事務手数料収入は受領時に契約負債として認識し、ブロードバンドサービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

(c) でんき

でんきにおける収益は、「おうちでんき」をはじめとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスからなります。電力の供給(小売りサービス)は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

b. 法人

(a) モバイルサービスおよび携帯端末レンタルサービス

モバイルサービスからの収益は、主にモバイルサービス収入と手数料収入により構成されます。携帯端末レンタルサービスは、当社のモバイルサービスを受けることを条件に提供されるものであり、これらの取引から発生する対価を、携帯端末リースと通信サービスの公正価値を基に、リースとそれ以外に配分しています。公正価値は、端末を個別に販売した場合の価格および通信サービスを個別に提供した場合の価格としています。リース以外に配分された対価は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

(b) 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービスおよびデータ伝送サービスからなります。固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

(c) ソリューション等

ソリューション等における収益は、主にクラウドサービス、セキュリティサービス、エンジニアリングサービス、マネージドサービス、IoTサービス、機器販売サービス、データセンターサービスからなります。

ソリューション等は、契約者が支配を獲得したと考えられる契約者への引渡し時点もしくはサービスを提供した時点で、契約者から受け取る対価に基づき収益を認識しています。

c. 流通サービス

流通サービスにおける収益は、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材の販売からなります。

流通サービスの収益は、顧客が物品等に対する支配を獲得したと考えられる顧客への引渡し時点で収益として認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

d. ヤフー・LINE

(a) メディア

主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けのサービスを提供しています。主な収益は、ヤフー広告サービス、LINE広告サービスの収入により構成されます。

i. ヤフー広告サービス

主に広告主向けにヤフー広告サービスを提供しており、検索広告、ディスプレイ広告等から構成されます。

検索広告は、ウェブサイト閲覧者が検索広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

ディスプレイ広告は、ディスプレイ広告(予約型)およびディスプレイ広告(運用型)からなります。

ディスプレイ広告(予約型)は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

ディスプレイ広告(運用型)は、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

ii. LINE 広告サービス

主に広告主向けにLINE広告サービスを提供しており、ディスプレイ広告、アカウント広告等から構成されます。

ディスプレイ広告は、契約条件で規定されたインプレッション、ビュー、クリック等の特定のアクションを充足した時点で収益を認識しています。

アカウント広告は、主にLINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプから構成されます。

LINE公式アカウントは、契約期間にわたりLINE公式アカウント登録利用の収益を認識しています。

LINEスポンサードスタンプは、契約期間にわたり収益を認識しています。

(b) コマース

主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。主な収益は、アスクルグループの物品販売サービス、「ZOZOTOWN」や「ヤフオク!」等のイーコマース関連サービス、「Yahoo!プレミアム」等の会員向けサービスの収入により構成されます。

i. アスクルグループの物品販売サービス

アスクルグループは、オフィス関連商品等の販売事業を行っており、主な顧客は中小企業等の法人および個人ユーザーになります。物品販売の収益は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんど全てを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で認識しています。

ii. 「ZOZOTOWN」

主に「ZOZOTOWN」内にテナント形式で出店する各ブランドの代理人として個人ユーザー向けに商品の受託販売を行っており、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で、商品取扱高に各手数料率を乗じた受託販売手数料を収益として認識しています。

iii. 「ヤフオク!」

個人ユーザーや法人向けにネットオークションサービスを提供しており、オークション取引が成立した時点で、落札金額に応じた出品者に対する落札システム利用料を収益として認識しています。

iv. 「Yahoo!プレミアム」

個人ユーザー向けに様々な会員特典を受けられる「Yahoo!プレミアム」を販売しており、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

e. 金融

金融事業における収益は、主にQRコードによる代金決済サービスの提供により生じる加盟店手数料、クレジット関連サービスから生じる加盟店手数料等の収益からなります。

QRコードによる代金決済サービスの提供により生じる加盟店手数料は、商品等の販売取引の一時点において、顧客である加盟店が代金決済サービスの提供を受けたものと判断し、決済の完了時点で収益として認識しています。

クレジットカード関連サービスのうち、代金決済サービスの提供により生じる加盟店手数料は、履行義務が充足されるカード利用時に収益として認識しています。また、カード会員へのリボルビング払い、分割払いおよびキャッシングサービスの提供により生じる手数料は、IFRS第9号「金融商品」に基づき、その利息の帰属する期間にわたり収益を認識しています。

アーム事業

アーム事業における収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することにより生じるロイヤルティ収入からなります。

知的財産を使用する権利に関連したライセンス収入は、顧客がライセンスの使用を指図し、当該ライセンスから残りの便益のほとんど全てを獲得する能力を有することとなる、顧客がライセンスに対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

ロイヤルティ収入は、ライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することから生じており、ライセンス先の企業においてチップが販売された時点で収益として認識しています。

(17) 契約獲得コスト

当社は、契約者との通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストに係る資産として認識しています。当社において、資産計上される契約獲得コストは、主に、代理店が契約者との間で、当社と契約者との間の通信契約の獲得および更新を行った場合に支払う販売手数料です。

契約獲得コストは、当該コストに関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(主に2年～4年)にわたって、定額法により償却しています。また、当社では、期末日および各四半期末日ごとに、資産化した契約獲得コストに対する減損の評価を実施しています。

なお、当社では、実務上の便法を使用し、契約獲得コストの償却期間が1年以内である場合には、契約獲得コストを発生時に費用として認識しています。

(18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

当社は、IAS第12号(改訂)の一時的な救済措置に従い、第2の柱モデルルールの法人所得税に係る繰延税金資産および繰延税金負債に関する認識および情報の開示に対する例外規定を適用しています。

(19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

(20) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、SVF1、SVF2およびLatAmファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるSVF1、SVF2およびLatAmファンドの連結

SVF1およびSVF2は当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップ(SVF2は傘下にSVF2 LLCを含むリミテッド・ライアビリティ・カンパニーを保有)であり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、SVF1およびSVF2を連結しています。

2023年3月31日現在、SVF1およびSVF2の運営会社はそれぞれSBIAおよびSBGAで当社の英国100%子会社です。SVF1およびSVF2は、それぞれの運営会社に設置された投資委員会を通じて投資の意思決定を行うことから、当社は、SVF1およびSVF2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規

定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、SBGAが業績連動型管理報酬を受け取ります。当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、SVF1およびSVF2に対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、SVF1およびSVF2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有しています。

LatAmファンドは、当社の100%子会社が出資するリミテッド・ライアビリティ・カンパニー(傘下にリミテッド・パートナーシップおよびその他の形態のエンティティを保有)です。当社は、LatAmファンドの議決権の過半数を保有していることから、LatAmファンドを連結しています。

SVF1からSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、SVF2からSBGAに支払われる管理報酬および業績連動型管理報酬ならびにLatAmファンドからSBGAに支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬は内部取引として連結上消去しています。

b. SVF1、SVF2およびLatAmファンドによる投資

(a) 子会社への投資

SVF1、SVF2およびLatAmファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、SVF1、SVF2およびLatAmファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

SVF1、SVF2およびLatAmファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するSVF1、SVF2およびLatAmファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

SVF1、SVF2およびLatAmファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、「SVFからの投資(FVTPL)」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「SVFによる投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示し、当該投資の売却による収入は「SVFによる投資の売却による収入(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

なお、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社から、SVF1、SVF2もしくはLatAmファンドへ移管された関連会社もしくは共同支配企業への投資については、当該投資が移管前に持分法で会計処理されていた場合、SVF1、SVF2もしくはLatAmファンドへの移管後も引き続き持分法を適用

し、連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」として計上します。

当該投資についてSVF1、SVF2およびLatAmファンドで計上した投資損益は、連結上消去し、持分法で会計処理した投資損益を連結損益計算書上、「持分法による投資損益」として計上します。

(c) その他の投資

SVF1、SVF2およびLatAmファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の連結財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. SVF1およびSVF2に対するリミテッド・パートナーならびにLatAmファンド、SVF2 LLCおよびSLA LLCへの出資者(以下「SVF投資家」)の出資持分

(a) 当社以外のSVF投資家(以下「外部投資家」)の出資持分

SVF1、SVF2およびLatAmファンドの外部投資家の出資持分は、契約において存続期間が予め定められており、存続期間満了時における外部投資家への支払義務が明記されています。このため、SVF1、SVF2およびLatAmファンドの外部投資家の出資持分は連結財政状態計算書上「SVFにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でSVF1、SVF2およびLatAmファンドを清算したと仮定した場合、契約に基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

SVF2およびLatAmファンドの外部投資家は、契約上、出資および関連する調整金等の支払いについて、SVF2 LLCまたはSLA LLCの出資者となった日からSVF2 LLCまたはSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、2023年3月31日現在、当社はSVF2およびLatAmファンドの外部投資家に対し未収金を認識していません。当該未収金は連結財政状態計算書上、「その他の金融資産(非流動)」に計上しています。

「SVFにおける外部投資家持分」は、外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、SVF1、SVF2およびLatAmファンドの業績により変動します。このうち、業績による変動は、連結損益計算書上、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVFにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。SVF2およびLatAmファンドの外部投資家からの払込による収入およびSVF2およびLatAmファンドの外部投資家への分配・返還額の支払いは、2023年3月31日現在、発生していません。

外部投資家に対する資金拠出の要請(以下「キャピタル・コール」)の将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

当社のSVF1、SVF2およびLatAmファンドへの出資は、連結上消去しています。

4. 会計方針の変更

当社は、2023年6月2日に指定国際会計基準に採用された以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	改訂の概要
IAS第12号(改訂)	法人所得税	「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産および繰延税金負債の認識および情報開示に対する一時的な例外規定

IAS第12号(改訂)「法人所得税」の適用が、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

5. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの重要な判断(「注記3. 重要な会計方針」(1)(20)、「注記18. 主要な子会社」)
- 関連会社の範囲および会計処理の決定における重要な判断(「注記3. 重要な会計方針」(1)(20)、「注記19. 持分法で会計処理されている投資」)
- 持分法で会計処理されている投資の減損に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(1)、「注記41. その他の損益」)
- FVTPLの金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびFVTOCIの資本性金融資産の公正価値測定(「注記3. 重要な会計方針」(4)(20)、「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「注記29. 金融商品の公正価値」(2)、「注記38. 投資損益」)
- 償却原価で測定する金融資産の減損に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記41. その他の損益」)
- デリバティブ(組込デリバティブを含む)の公正価値測定(「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記29. 金融商品の公正価値」(2))
- 有形固定資産、使用権資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り(「注記3. 重要な会計方針」(7)(9)(10))
- 有形固定資産、使用権資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(11)、「注記16. のれんおよび無形資産」、「注記41. その他の損益」)
- リースを含む契約の会計処理に関する判断および見積り(「注記3. 重要な会計方針」(10)、「注記15. 使用権資産」、「注記17. リース」)
- 引当金の認識および測定における判断および見積り(「注記3. 重要な会計方針」(12)、「注記27. 引当金」)
- 売却目的保有への分類における売却の可能性の判断および見積り(「注記3. 重要な会計方針」(14))

- 携帯端末の間接販売における収益の認識時点に関する判断(「注記3. 重要な会計方針」(16)、「注記36. 売上高」)
- モバイルサービスの「契約期間」および契約に「重要な権利」が含まれていることの判断(「注記3. 重要な会計方針」(16)、「注記36. 売上高」)
- 契約獲得コストの償却期間に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(17))
- 繰延税金資産の回収可能性の評価(「注記3. 重要な会計方針」(18)、「注記21. 法人所得税」(1)(2)(4))
- SVFに対する外部投資家の出資持分の測定に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(20)、「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」(4))
- 偶発事象に係る負債および費用の認識(「注記46. 偶発事象」)

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2022年3月31日に終了した1年間までは、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、「ラテンアメリカ・ファンド事業」の5つを報告セグメントとしていましたが、2022年6月30日に終了した3カ月間より、LatAmファンドについても、SVF2の運営会社であるSBGAが運営することとなったことに伴い、セグメント管理区分を見直した結果、「ラテンアメリカ・ファンド事業」を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」に統合しました。また、2022年12月31日に終了した3カ月間より、PayPay(株)がソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)の子会社となったため、従来「その他」に含めていたPayPay(株)を、「ソフトバンク事業」へ区分変更しました。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」においては、主にSVF1、SVF2およびLatAmファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。SVF1、SVF2およびLatAmファンド等からの投資損益は主に、子会社株式を含めたSVF1、SVF2およびLatAmファンドが保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内におけるモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスおよびソリューションサービスの提供、ヤフー(株)およびLINE(株)がインターネット広告やイーコマースサービスの提供、またPayPay(株)が決済、金融サービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業で計上した当社の子会社であるアームおよびPayPay(株)ならびに持分法適用関連会社であるWeWork等への投資に

係る投資損益の連結消去などが含まれています。

なお、2022年3月31日に終了した1年間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。セグメント利益に含まれる投資損益には、連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定しています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

2022年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業*	ソフトバンク事業	アーム事業	合計	その他	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	¥ -	¥ -	¥5,730,072	¥ 299,516	¥6,029,588	¥ 191,946	¥ -	¥6,221,534
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	3,044	497	3,541	11,702	(15,243)	-
合計	¥ -	¥ -	¥5,733,116	¥ 300,013	¥6,033,129	¥ 203,648	¥ (15,243)	¥6,221,534
セグメント利益	965,158	(2,553,027)	849,735	41,200	(696,934)	37,340	(209,968)	(869,562)
減価償却費及び償却費	(4,435)	(755)	(743,230)	(75,443)	(823,863)	(28,561)	-	(852,424)
投資損益	104,135	(3,434,469)	41,946	7,769	(3,280,619)	44,470	(198,593)	(3,434,742)
財務費用	(277,108)	(33,278)	(62,445)	(816)	(373,647)	(13,709)	4,844	(382,512)
為替差損益	(705,108)	(391)	505	-	(704,994)	(1,117)	-	(706,111)
持分法による投資損益	376,433	-	(38,894)	1,198	338,737	19,456	(16,808)	341,385
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	1,236,686	2,056	750	(1,305)	1,238,187	(3,479)	-	1,234,708

2023年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業*	ソフトバンク事業	アーム事業	合計	その他	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	¥ -	¥ -	¥5,953,374	¥ 381,746	¥6,335,120	¥ 235,319	¥ -	¥6,570,439
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	3,163	-	3,163	9,527	(12,690)	-
合計	¥ -	¥ -	¥5,956,537	¥ 381,746	¥6,338,283	¥ 244,846	¥ (12,690)	¥6,570,439
セグメント利益	3,349,846	(4,308,291)	592,782	48,663	(317,000)	(75,258)	(76,869)	(469,127)
減価償却費及び償却費	(4,391)	(1,230)	(768,712)	(87,854)	(862,187)	(31,301)	-	(893,488)
投資損益	4,560,568	(5,279,494)	(25,381)	370	(743,937)	(48,283)	(42,839)	(835,059)
財務費用	(398,541)	(81,181)	(64,020)	(1,034)	(544,776)	(15,666)	4,540	(555,902)
為替差損益	(772,053)	1,367	600	(1,981)	(772,067)	(203)	-	(772,270)
持分法による投資損益	(22,836)	-	(46,783)	285	(69,334)	(12,060)	(15,283)	(96,677)
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	65,732	907	692	1,287	68,618	(14,362)	-	54,256

2023年3月31日に終了した1年間

(単位:千米ドル)

	報告セグメント							
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業*	ソフトバンク事業	アーム事業	合計	その他	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	\$ -	\$ -	\$44,584,543	\$2,858,878	\$47,443,421	\$1,762,293	\$ -	\$49,205,714
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	23,688	-	23,688	71,347	(95,035)	-
合計	\$ -	\$ -	\$44,608,231	\$2,858,878	\$47,467,109	\$1,833,640	\$ (95,035)	\$49,205,714
セグメント利益								
減価償却費及び償却費	(32,884)	(9,211)	(5,756,849)	(657,935)	(6,456,879)	(234,411)	-	(6,691,290)
投資損益	34,153,883	(39,537,887)	(190,077)	2,771	(5,571,310)	(361,589)	(320,819)	(6,253,718)
財務費用	(2,984,655)	(607,961)	(479,442)	(7,744)	(4,079,802)	(117,322)	34,000	(4,163,124)
為替差損益	(5,781,869)	10,237	4,494	(14,836)	(5,781,974)	(1,520)	-	(5,783,494)
持分法による投資損益	(171,018)	-	(350,355)	2,134	(519,239)	(90,317)	(114,454)	(724,010)
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	492,264	6,792	5,183	9,638	513,877	(107,556)	-	406,321

* ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の「投資損益」と連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」の差異については「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

(3) 地域ごとの情報

a. 外部顧客への売上高

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間
日本	¥5,610,712	¥5,844,627	\$43,770,142
その他	610,822	725,812	5,435,572
合計	¥6,221,534	¥6,570,439	\$49,205,714

売上高は外部顧客の所在地に基づき分類しています。

b. 非流動資産(金融資産および繰延税金資産を除く)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
日本	¥ 6,723,355	¥ 6,895,410	\$51,639,407
英国	3,443,289	3,683,752	27,587,449
その他	392,278	158,773	1,189,043
合計	¥10,558,922	¥10,737,935	\$80,415,899

7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益

a. 概要

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益(税引前利益)はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SVF1、SVF2およびLatAmファンドの投資損益から各ファンドの運営会社に支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に配分した金額です。

セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として表示されています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益の内訳は以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
SVF事業からの投資損益			
SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益			
投資の実現損益*1	¥ 1,345,560	¥ 78,616	\$ 588,752
投資の未実現評価損益			
当期計上額*2	(2,928,740)	(4,978,591)	(37,284,438)
過年度計上額のうち実現損益への振替額*3	(1,769,872)	(288,679)	(2,161,904)
投資先からの利息及び配当金	51,897	1,512	11,323
投資に係るデリバティブ関連損益	(50,303)	14,537	108,867
為替換算影響額*4	(84,962)	(125,853)	(942,507)
小計	(3,436,420)	(5,298,458)	(39,679,907)
その他の投資損益	1,951	18,964	142,020
SVF事業からの投資損益合計	(3,434,469)	(5,279,494)	(39,537,887)
販売費及び一般管理費	(94,456)	(65,999)	(494,263)
財務費用(支払利息)	(33,278)	(81,181)	(607,961)
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	2,056	907	6,792
SVFにおける外部投資家持分の増減額	970,559	1,127,949	8,447,158
その他の損益*5	36,561	(10,473)	(78,431)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益(税引前利益)	¥(2,553,027)	¥(4,308,291)	\$ (32,264,592)

(注)2022年6月30日に終了した3カ月間より、LatAmファンドについても、SVF2の運営会社であるSBGAが運営することとなったことに伴い、セグメント管理区分を見直した結果、「ラテンアメリカ・ファンド事業」を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」に統合しました。なお、2022年3月31日に終了した1年間のソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益の内訳は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

*1 投資の売却額から投資額を差し引いた金額です。現金を対価とした売却による実現損益のほか、株式交換による実現損益が含まれています。

*2 2023年3月31日に終了した1年間において、SVF1およびSVF2が保有する当社子会社(主にアーム、PayPay(株))の株式に係る未実現評価益(純額)84,962百万円(636,276千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は、未実現評価益(純額)145,594百万円)に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益(投資の未実現評価損益の当期計上額)に含めていますが、連結上消去しています。

2021年9月30日に終了した3カ月間に、WeWork株式の投資元であるSVF1以外の当社100%子会社は当社からSVF2へ売却取引により移管されました。本移管に伴いSVF2が保有することとなったWeWork株式会社には普通株式が含まれており、当該普通株式については、SVF2へ移管後も連結上、引き続き持分法を適用します。従って、2023年3月31日に終了した1年間において、SVF2が保有する当該普通株式に係る未実現評価損38,116百万円(285,449千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は、未実現評価益1,375百万円)に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益(投資の未実現評価損益の当期計上額)に含めていますが、WeWorkは当社の持分法適用関連会社であることから連結上消去しています。

2021年6月30日に終了した3カ月間に、アームは保有するTreasure Data, Inc.株式の75.01%を当社の海外における完全子会社へ、24.99%をSVF1へ現物配当として移管し、75.01%のTreasure Data, Inc.株式は当該海外における完全子会社からSVF2へ売却取引により移管されました。これに伴い、2021年3月31日時点でアーム株式の公正価値に含まれていたTreasure Data, Inc.株式の公正価値は、2023年3月31日現在のアーム株式の公正価値には含まれていません。

2022年3月31日に終了した1年間において、SVF1がアームより受領したTreasure Data, Inc.株式による現物配当19,019百万円は、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益(投資先からの利息及び配当金)に含めていますが、連結上消去しています。

連結上消去した未実現評価損益および受取配当金は、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含めていません。

*3 過年度に「SVFからの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に実現した分を「投資の実現損益」に振り替えた金額です。

*4 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

*5 SVF2は金融機関によるWeWorkへの支払保証枠について、2022年12月に11.07億米ドル分および2023年2月に4.7億米ドル分のクレジットサポートを行う契約を締結しました。当該支払保証枠は減額され、2023年3月31日時点において14.3億米ドルです。2023年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益に当該クレジットサポートに係る金融保証契約損失評価引当金繰入額を37,780百万円(282,933千米ドル)計上しました。

(2)SVFにおける外部投資家持分

a. SVF投資家による拠出の種類と分配の性質

SVF投資家による拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

SVF1、SVF2およびLatAmファンドの投資成果は、契約の定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるSVF投資家の持分に配分され、SVF1およびLatAmファンドについてはSBIAおよびSBGAへの成功報酬にも配分されます。配分されたSVF投資家の持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各SVF投資家の持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF1、SVF2およびLatAmファンドに資金が流入した後、各SVF投資家に成果分配額として支払われます。

SVF1において、プリファード・エクイティを拠出したSVF投資家には、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

SVF2およびLatAmファンドの外部投資家が拠出するエクイティの性質および付帯する条件等については「注記45. 関連当事者(1)関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご参照ください。なお、SVF2およびLatAmファンドにおいてプリファード・エクイティを拠出した外部投資家はいません。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

(a)SVF1の外部投資家持分

連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるSVF1における外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			
	(参考)連結財務諸表との関連			
	SVF1の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債の合計) (内訳)	連結損益計算書 ()は費用	連結キャッシュ・ フロー計算書 ()は支出	
2022年4月1日	¥ 5,289,754			
外部投資家からの払込による収入	17,857	-	17,857	
外部投資家持分の増減額	(777,315)	777,315	-	
固定分配型投資家帰属分		167,430		
成果分配型投資家帰属分		(944,745)		
外部投資家に対する分配額・返還額	(544,242)	-	(544,242)	
外部投資家持分に係る為替換算差額*1	484,663	-	-	
2023年3月31日*2	¥ 4,470,717			

	(単位:千米ドル)			
	(参考)連結財務諸表との関連			
	SVF1の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債の合計) (内訳)	連結損益計算書 ()は費用	連結キャッシュ・ フロー計算書 ()は支出	
2022年4月1日	\$39,614,723			
外部投資家からの払込による収入	133,730	-	133,730	
外部投資家持分の増減額	(5,821,276)	5,821,276	-	
固定分配型投資家帰属分		1,253,876		
成果分配型投資家帰属分		(7,075,152)		
外部投資家に対する分配額・返還額	(4,075,803)	-	(4,075,803)	
外部投資家持分に係る為替換算差額*1	3,629,619	-	-	
2023年3月31日*2	\$33,480,993			

*1 当該為替換算差額は、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

*2 2023年3月31日時点の外部投資家持分残高のうち、固定分配型投資家に帰属する金額は2,315,727百万円(17,342,373千米ドル)であり、このうち未払の固定分配額はありません。

(b)SVF2の外部投資家持分および未収金

連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるSVF2における外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。なお、SVF2の外部投資家は成果分配型投資家です。

(単位:百万円)

(参考)連結財務諸表との関連

	SVF2の 外部投資家持分 (流動負債と 非流動負債の合計)	連結損益計算書 (()は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (()は支出)
2022年4月1日	¥ 270,081		
外部投資家持分の増減額	(291,332)	291,332	-
外部投資家持分に係る為替換算差額*	21,251	-	-
2023年3月31日	¥ -		

(単位:千米ドル)

(参考)連結財務諸表との関連

	SVF2の 外部投資家持分 (流動負債と 非流動負債の合計)	連結損益計算書 (()は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (()は支出)
2022年4月1日	\$2,022,624		
外部投資家持分の増減額	(2,181,772)	2,181,772	-
外部投資家持分に係る為替換算差額*	159,148	-	-
2023年3月31日	\$ -		

* 当該為替換算差額は、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

当社はSVF2の外部投資家に対する未収金を計上しています。連結財政状態計算書の「その他の金融資産(非流動)」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、SVF2の外部投資家に対する未収金の詳細は「注記45. 関連当事者(1)関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム(a)SVF2と関連当事者との取引」をご参照ください。

(単位:百万円)

SVF2の外部投資家に対する未収金

2022年4月1日	¥ 342,663
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	11,185
未収金に係る為替換算差額	31,022
2023年3月31日	¥ 384,870

(単位:千米ドル)

SVF2の外部投資家に対する未収金

2022年4月1日	\$2,566,187
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	83,764
未収金に係る為替換算差額	232,323
2023年3月31日	\$2,882,274

(c) LatAmファンドの外部投資家持分および未収金

連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるLatAmファンドにおける外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmファンドの外部投資家は成果分配型投資家です。

(単位:百万円)

	(参考)連結財務諸表との関連		
	LatAmファンドの 外部投資家持分 (流動負債と非流動 負債の合計)	連結損益計算書 (()は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (()は支出)
2022年4月1日	¥ 80,663		
外部投資家持分の増減額	(59,302)	59,302	-
外部投資家持分に係る為替換算差額*	7,291	-	-
2023年3月31日	¥ 28,652		

(単位:千米ドル)

	(参考)連結財務諸表との関連		
	LatAmファンドの 外部投資家持分 (流動負債と非流動 負債の合計)	連結損益計算書 (()は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (()は支出)
2022年4月1日	\$ 604,081		
外部投資家持分の増減額	(444,110)	444,110	-
外部投資家持分に係る為替換算差額*	54,603	-	-
2023年3月31日	\$ 214,574		

* 当該為替換算差額は、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

当社はLatAmファンドの外部投資家に対する未収金を計上しています。連結財政状態計算書の「その他の金融資産(非流動)」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmファンドの外部投資家に対する未収金の詳細は「注記45. 関連当事者(1) 関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム(b) LatAmファンドと関連当事者との取引」をご参照ください。

(単位:百万円)

	LatAmファンドの 外部投資家に対する未収金
2022年4月1日	¥ 80,663
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	2,641
未収金に係る為替換算差額	7,302
2023年3月31日	¥ 90,606

(単位:千米ドル)

	LatAmファンドの 外部投資家に対する未収金
2022年4月1日	\$ 604,081
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	19,778
未収金に係る為替換算差額	54,685
2023年3月31日	\$ 678,544

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2023年3月31日におけるSVF1の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は82億米ドルです。

(3) 管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益に含まれる、管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SVF1の管理報酬および成功報酬

SVF1におけるSBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額のうち、投資の取得に利用した金額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF1からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

SVF1におけるSBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF1に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、SVF1の開始時から2023年3月31日までの間、SBIAへ支払われた成功報酬の累計額は439百万米ドルです。受け取った成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。なお、当該クローバック条項に従い、2023年4月に、当該成功報酬(税金控除後)はリミテッド・パートナーへ分配されました。

b. SVF2の管理報酬および業績連動型管理報酬

SVF2におけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価に対して原則年率0.7%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF2からSBGAへ支払われます。

SVF2におけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案のうえ、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりSVF2に資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

なお、SVF2の開始時から2023年3月31日までの間、SBGAに支払われた業績連動型管理報酬はありません。

c. LatAmファンドの管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

LatAmファンドにおけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価を勘案して計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにLatAmファンドからSBGAへ支払われます。

2022年7月よりLatAmファンドにおいて業績連動型管理報酬を導入しました。LatAmファンドにおけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案のうえ、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定め

られた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりLatAmファンドに資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

LatAmファンドにおけるSBGAへの成功報酬は、成果分配同様、契約に定められた配分方法に基づき算定されます。SBGAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、LatAmファンドに資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、LatAmファンドの開始時から2023年3月31日までの間、SBGAに支払われた成功報酬および業績連動型管理報酬はありません。

8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company

Special Purpose Acquisition Company (以下「SPAC」)は、上場時点では特定されていない1社以上の事業会社との合併、株式交換、資産取得、株式取得、組織再編、またはこれらに類する企業結合を目的とした投資ビークルです。スポンサーがSPACを設立後、SPACは証券取引市場にて新規株式公開を実施し、株式市場の投資家からの出資を引き受け、資金調達を実施します。その後SPACは非上場の事業会社を企業結合対象に選定し、必要な承認を経て、当該事業会社と企業結合します。SPACが法的に存続会社となるため、非上場の当該事業会社はSPACとの企業結合を通じて実質的に上場することとなります。また、SPACは事業会社との企業結合に必要な追加の資金を調達するため、私募形式により特定の投資家に対し出資コミットメントを募集することがあります (Private Investment in Public Equity)。

当社がスポンサーとしてSPACを設立した場合、当社は、自己資金による出資の対価としてSPACの株式を取得し、またワラントが発行された場合には当該ワラントを取得します。事業会社との合併までの期間、当社はSPACに対する支配を有することから、SPACを子会社として連結し、スポンサーである当社によるSPACへの投資は、連結上消去されます。

スポンサーである当社以外の出資者(以下「市場投資家」)が保有する出資持分の金額は、SPACの新規株式公開に際し、市場投資家からSPACに払い込まれた出資金およびこれを原資とした利息収益等を含みます。SPACが新規株式公開時に発行する株式には、SPACが上場から24カ月の間に事業会社との合併を完了することができなかつた場合、SPACが運営を停止し、市場投資家へ出資金の全額を償還する条件が付されています。また、SPACが初回の合併を完了する際に、市場投資家が出資額の一部または全部の償還を要求できるオプションが付与されています。当該償還条件を満たした場合または当該償還オプションが行使された場合、SPACは現金による償還義務を負います。

市場参加者から払い込まれた出資金は、初回の事業会社との合併あるいは市場投資家への出資金の償還に対してのみ使用することができます。また当該資金は出資条件に基づき、SPACが合併を完了するまで、もしくは市場投資家に償還されるまでの期間、信託口座に預託され、流動性の高い金融商品による運用のみに利用が制限されています。

2021年3月31日に終了した1年間において、当社はスポンサーとしてSPACを設立し、米国の証券取引市場にて新規株式公開により3,304百万米ドルの資金調達を実施しました。

2022年3月31日に終了した1年間において、フォートレスがスポンサーであるSPACのうち1社が事業会社との合併を完了し、当社は当該SPACに対する支配を喪失したため、当該SPACを連結対象から除外しました。2023年3月31日に終了した1年間において、SB Investment Advisers (US) Inc. (注)がスポンサーであるSPACのうち1社が事業会社との合併を完了し、当社は当該SPACに対する支配を喪失したため、当該SPACを連結対象から除外しました。

また、2023年3月31日に終了した1年間において、当社がスポンサーとして設立したSPAC6社が事業会社との合併を完了することができず運営を停止しました。その結果、信託口座に預託されていた市場投資家からの出資金が同口座から払い戻され、市場投資家に返還されました。

市場投資家の出資持分は「償還オプション付非支配持分」として連結財政状態計算書上「その他の金融負債(流動)」に含めて負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。

償還オプション付非支配持分の帳簿価額は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
その他の金融負債(流動)				
償還オプション付非支配持分	¥ 307,144	¥ -	\$ -	\$ -

信託口座に預託された、利用が制限された資産の帳簿価額は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
その他の金融負債(流動)				
SPACにおける信託口座	¥ 326,062	¥ -	\$ -	\$ -

* SB Investment Advisers (US) Inc.はSBIAに対して投資助言を提供する当社の100%子会社です。

9. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
現金および要求払預金 ^{*1,2}	¥ 4,934,689	¥ 5,332,098	\$ 39,931,836
定期預金(預入期間が3カ月以内)	47,027	1,327,882	9,944,447
MMF	120,212	264,755	1,982,738
譲渡性預金	67,000	300	2,247
その他	73	118	883
合計	¥ 5,169,001	¥ 6,925,153	\$ 51,862,151

*1 銀行業を営む子会社は「準備預金制度に関する法律」により、受け入れている預金等の一定比率以上の金額(法定準備預金額)を日本銀行に預け入れる義務があります。2023年3月31日において、現金および要求払預金のうち344,767百万円(2,581,944千米ドル)(2022年3月31日は320,403百万円)は銀行業を営む子会社の日銀預け金であり、法定準備預金額以上の金額を日本銀行に預け入れています。

*2 2022年3月31日の現金および要求払預金には、ソフトバンクグループ(株)が自己株式取得のために設定した金銭の信託38,095百万円が含まれています。

10. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
営業債権	¥ 1,596,515	¥ 1,794,491	\$ 13,438,860
割賦債権 [*]	374,374	375,919	2,815,240
銀行業の債権	204,652	200,253	1,499,685
預け金	180,115	198,386	1,485,704
その他	33,090	37,461	280,544
貸倒引当金	(27,597)	(11,774)	(88,175)
合計	¥ 2,361,149	¥ 2,594,736	\$ 19,431,858

* 割賦債権は、間接販売において、契約者が代理店から携帯端末を購入する際の代金の支払方法として、分割払いを選択した場合に、当社がその代金を代理店に立替払いしたことにより発生した債権です。当社は当該金額を、分割支払期間にわたり、通信サービス料と合わせて契約者に請求しています。

なお、割賦債権の分割支払期間は主として24~48カ月であるため、期末日後1年以内に回収する金額を「営業債権及びその他の債権」に計上し、期末日後1年を超えて回収する金額を「その他の金融資産(非流動)」として計上しています。

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
流動			
定期預金(預入期間が3カ月超)	¥ 84,415	¥ 100,923	\$ 755,808
有価証券	107,104	79,389	594,541
商品有価証券	8,492	54,303	406,673
拘束性預金 ^{*1}	142,246	44,369	332,277
資産運用子会社からの投資	158,094	23,634	176,994
SPACにおける信託口座 ^{*2}	326,062	-	-
その他	160,450	86,720	649,441
貸倒引当金	(15,738)	(18,025)	(134,988)
合計	¥ 971,125	¥ 371,313	\$ 2,780,746
非流動			
銀行業の債権	441,260	671,169	5,026,354
MgmtCoに対する未収金 ^{*3}	423,326	475,476	3,560,818
割賦債権 ^{*4}	463,440	457,752	3,428,084
貸付金	425,953	384,655	2,880,664
カード事業の貸付金	120,227	167,939	1,257,687
資産運用子会社からの投資	155,888	55,602	416,401
その他	272,191	277,649	2,079,300
貸倒引当金	(71,670)	(186,622)	(1,397,604)
合計	¥2,230,615	¥2,303,620	\$17,251,704

*1 2022年3月31日において、資産運用子会社における拘束性預金が131,474百万円含まれています。なお、2023年3月31日において、資産運用子会社における拘束性預金の残高はありません。

*2 SPACにおける信託口座の詳細は、「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご参照ください。

*3 SVF2およびLatAmファンドの外部投資家であるMgmtCoの持分取得額等に係る未収金で、2023年3月31日時点のSVF2における未収金が384,870百万円(2,882,274千米ドル)、LatAmファンドにおける未収金が90,606百万円(678,544千米ドル)(2022年3月31日時点のSVF2における未収金が342,663百万円、LatAmファンドにおける未収金が80,663百万円)です。未収金の詳細は「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(2)SVFにおける外部投資家持分」および「注記45. 関連当事者(1)関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご参照ください。

*4 割賦債権については、「注記10. 営業債権及びその他の債権」をご参照ください。

12. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
商品及び製品	¥ 127,312	¥ 144,459	\$ 1,081,847
その他	15,455	19,322	144,701
合計	¥ 142,767	¥ 163,781	\$ 1,226,548

期中に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
棚卸資産の評価減の金額	¥ 23,376	¥ 19,368	\$ 145,046

13. その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
流動			
未収税金*	¥ 179,409	¥ 104,020	\$ 779,001
前払費用	87,142	95,996	718,910
契約資産	32,496	30,955	231,821
その他	35,054	51,114	382,790
合計	¥ 334,101	¥ 282,085	\$ 2,112,522
非流動			
長期前払費用	104,133	104,943	785,913
その他	40,905	51,296	384,155
合計	¥ 145,038	¥ 156,239	\$ 1,170,068

* 2023年3月31日の未収税金には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税57,434百万円(430,121千米ドル)(2022年3月31日は90,721百万円)が含まれています。

14. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の増減表

有形固定資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

取得原価								(単位:百万円)	
	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計	
2021年4月1日	¥ 306,224	¥ 2,176,819	¥ 161,929	¥ 532,794	¥ 71,985	¥ 334,711	¥ 37,437	¥ 3,621,899	
取得	8,151	44,468	7,059	42,890	–	287,126	5,318	395,012	
支配喪失	(2,377)	(40)	(119,540)	(2,431)	(26)	(45,658)	(1,177)	(171,249)	
処分	(11,686)	(88,857)	(4,324)	(40,328)	(14)	(385)	(4,578)	(150,172)	
科目振替	9,781	585,091	151,854	39,473	37	(363,573)	1,511	424,174	
為替換算差額	890	37	21,517	2,477	404	15,546	3,806	44,677	
その他	1,268	4,551	(576)	(2,568)	–	17,251	44	19,970	
2022年3月31日	312,251	2,722,069	217,919	572,307	72,386	245,018	42,361	4,184,311	
取得	13,779	42,194	10,389	52,252	50	245,577	9,484	373,725	
支配喪失	(61)	–	(256,407)	(957)	(4,216)	(10,064)	(1,348)	(273,053)	
処分	(3,400)	(223,213)	(5,375)	(29,190)	–	(14,087)	(1,114)	(276,379)	
科目振替	32,029	672,058	71,493	58,888	2,088	(319,727)	1,585	518,414	
為替換算差額	587	40	25,813	2,198	539	5,296	2,226	36,699	
その他	7,665	12,229	(1,822)	711	(172)	349	1,385	20,345	
2023年3月31日	¥ 362,850	¥ 3,225,377	¥ 62,010	¥ 656,209	¥ 70,675	¥ 152,362	¥ 54,579	¥ 4,584,062	

取得原価								(単位:千米ドル)	
	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計	
2022年3月31日	\$2,338,434	\$20,385,449	\$1,631,985	\$4,285,981	\$542,095	\$1,834,928	\$317,240	\$31,336,112	
取得	103,190	315,989	77,803	391,313	374	1,839,115	71,025	2,798,809	
支配喪失	(457)	–	(1,920,220)	(7,167)	(31,573)	(75,369)	(10,095)	(2,044,881)	
処分	(25,462)	(1,671,632)	(40,253)	(218,603)	–	(105,497)	(8,343)	(2,069,790)	
科目振替	239,864	5,033,011	535,408	441,009	15,637	(2,394,421)	11,870	3,882,378	
為替換算差額	4,396	300	193,312	16,461	4,037	39,661	16,670	274,837	
その他	57,402	91,582	(13,645)	5,325	(1,288)	2,615	10,373	152,364	
2023年3月31日	\$2,717,367	\$24,154,699	\$ 464,390	\$4,914,319	\$529,282	\$ 1,141,032	\$408,740	\$34,329,829	

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)								
減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2021年4月1日	¥ (127,819)	¥ (1,427,983)	¥ (38,133)	¥ (343,970)	¥ (6)	¥ (73)	¥ (15,337)	¥ (1,953,321)
減価償却費	(16,100)	(159,556)	(9,952)	(81,053)	-	-	(9,464)	(276,125)
減損損失	(349)	-	(3,048)	(561)	-	(7,354)	-	(11,312)
支配喪失	730	12	14,079	1,585	-	-	118	16,524
処分	11,441	86,853	4,194	39,383	-	14	4,125	146,010
科目振替	(924)	(262,773)	(37)	6,654	-	51	68	(256,961)
為替換算差額	(107)	(28)	(3,196)	(1,447)	-	-	(1,375)	(6,153)
その他	(898)	(4,228)	(961)	(997)	-	6,989	(129)	(224)
2022年3月31日	(134,026)	(1,767,703)	(37,054)	(380,406)	(6)	(373)	(21,994)	(2,341,562)
減価償却費	(19,374)	(202,045)	(10,020)	(86,274)	-	-	(7,488)	(325,201)
減損損失	(5)	-	-	(42)	-	-	(10)	(57)
支配喪失	56	-	5,417	955	-	-	1,133	7,561
処分	3,269	221,133	5,371	28,336	-	285	1,021	259,415
科目振替	(15,986)	(395,333)	6	15,740	-	2	-	(395,571)
為替換算差額	(50)	(27)	(2,146)	(1,304)	-	-	(899)	(4,426)
その他	(310)	(14)	(302)	(1,826)	-	84	(711)	(3,079)
2023年3月31日	¥ (166,426)	¥ (2,143,989)	¥ (38,728)	¥ (424,821)	¥ (6)	¥ (2)	¥ (28,948)	¥ (2,802,920)

(単位:千米ドル)								
減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2022年3月31日	\$(1,003,715)	\$(13,238,246)	\$(277,496)	\$(2,848,843)	\$(45)	\$(2,793)	\$(164,712)	\$(17,535,850)
減価償却費	(145,091)	(1,513,106)	(75,039)	(646,102)	-	-	(56,077)	(2,435,415)
減損損失	(37)	-	-	(315)	-	-	(75)	(427)
支配喪失	419	-	40,568	7,152	-	-	8,485	56,624
処分	24,481	1,656,055	40,223	212,208	-	2,134	7,646	1,942,747
科目振替	(119,718)	(2,960,631)	45	117,876	-	15	-	(2,962,413)
為替換算差額	(374)	(202)	(16,071)	(9,766)	-	-	(6,733)	(33,146)
その他	(2,322)	(104)	(2,262)	(13,675)	-	629	(5,325)	(23,059)
2023年3月31日	\$(1,246,357)	\$(16,056,234)	\$(290,032)	\$(3,181,465)	\$(45)	\$(15)	\$(216,791)	\$(20,990,939)

有形固定資産の帳簿価額は、以下の通りです。

帳簿価額	(単位:百万円)							
	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2022年3月31日	¥ 178,225	¥ 954,366	¥ 180,865	¥ 191,901	¥ 72,380	¥ 244,645	¥ 20,367	¥ 1,842,749
2023年3月31日	¥ 196,424	¥1,081,388	¥ 23,282	¥ 231,388	¥ 70,669	¥ 152,360	¥ 25,631	¥ 1,781,142

帳簿価額	(単位:千米ドル)							
	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2023年3月31日	\$1,471,010	\$8,098,465	\$ 174,358	\$1,732,854	\$529,237	\$1,141,017	\$191,949	\$13,338,890

「科目振替」の金額には、当社が借手側のリース契約終了に伴い、所有権が当社に移転し、「使用権資産」から振り替えたものが以下の通り含まれています。

取得原価	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
建物及び構築物	¥ 1,003	¥ 20,735	\$ 155,283
通信設備	394,247	463,455	3,470,793
器具備品	1,759	3,364	25,193
合計	¥ 397,009	¥ 487,554	\$ 3,651,269

減価償却累計額及び減損損失累計額	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
建物及び構築物	¥ (502)	¥ (15,979)	\$ (119,666)
通信設備	(263,221)	(394,992)	(2,958,077)
器具備品	(1,748)	(3,313)	(24,811)
合計	¥ (265,471)	¥ (414,284)	\$ (3,102,554)

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の損益」に含めて表示しています。

有利子負債などの担保に供されている有形固定資産の金額については、「注記22. 有利子負債(5)担保差入資産」をご参照ください。

所有権に対する制限がある有形固定資産は、「注記22. 有利子負債(6)権利が制限された資産」をご参照ください。

(2)有形固定資産に含まれる貸手オペレーティング・リース

有形固定資産のうち、貸手オペレーティング・リースの対象となっている主な資産はリース携帯端末です。

リース携帯端末を含む、「器具備品」に含まれる貸手オペレーティング・リースの対象となっている資産の増減は以下の通りです。

取得原価	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	器具備品	器具備品
2021年4月1日	¥ 213,951	\$ -
取得	93	-
処分	(12,219)	-
科目振替	24,266	-
為替換算差額	55	-
その他	(3,903)	-
2022年3月31日	222,243	1,664,368
取得	88	659
処分	(14,407)	(107,893)
科目振替	29,636	221,943
為替換算差額	5	37
その他	(391)	(2,929)
2023年3月31日	¥ 237,174	\$ 1,776,185

減価償却累計額及び減損損失累計額	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	器具備品	器具備品
2021年4月1日	¥ (156,711)	\$ -
減価償却費	(32,676)	-
減損損失	(327)	-
処分	11,747	-
科目振替	9,617	-
為替換算差額	(35)	-
その他	3,647	-
2022年3月31日	(164,738)	(1,233,715)
減価償却費	(35,106)	(262,907)
減損損失	-	-
処分	13,858	103,782
科目振替	18,887	141,444
為替換算差額	(11)	(82)
その他	382	2,860
2023年3月31日	¥ (166,728)	\$ (1,248,618)

帳簿価額	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	器具備品	器具備品
2022年3月31日	¥ 57,505	\$ -
2023年3月31日	¥ 70,446	\$ 527,567

15. 使用権資産

使用権資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

帳簿価額	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
通信設備	¥ 349,927	¥ 244,987	\$ 1,834,696
通信事業用不動産	236,207	277,868	2,080,941
事務所及び倉庫等	310,196	320,296	2,398,682
その他	18,413	15,426	115,524
合計	¥ 914,743	¥ 858,577	\$ 6,429,843

(注) 2023年3月31日に終了した1年間における使用権資産の増加額は269,615百万円(2,019,135千米ドル)です。(2022年3月31日に終了した1年間は192,877百万円です。)

使用権資産の減価償却費の内訳は、以下の通りです。

減価償却費	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
通信設備	¥ (137,543)	¥ (94,578)	\$ (708,290)
通信事業用不動産	(50,210)	(52,393)	(392,369)
事務所及び倉庫等	(65,622)	(64,520)	(483,187)
その他	(3,284)	(2,883)	(21,591)
合計	¥ (256,659)	¥ (214,374)	\$ (1,605,437)

当社は、主に資金の効率的な運用を目的として、通信設備、通信事業用不動産ならびに事務所及び倉庫などのリース取引を行っています。

リース契約の多くには、事業上の柔軟性を高めるため、解約オプションおよび延長オプションが付与されています。これらオプションの多くは、その行使時に、一定の事前通知期間の後取引相手の承諾なく当社が行使できるオプションです。リース期間を決定する際に、延長オプションの行使ないしは解約オプションを行使しない可能性について、経済的インセンティブを創出する全ての事実および状況を検討しています。また、この評価に影響を与えるような事象の発生または事実および状況に重大な変化が生じた際には、評価を見直しています。

通信設備

当社における通信設備のリース取引は、通信事業に供される通信関係の機械設備および伝送設備の賃貸取引です。これらのリース取引契約の多くには、解約オプションおよび延長オプションが付与されています。これらのリース取引のリース期間は、主に5年または10年です。当社では、通信サービスを安定的に提供するため、伝送設備の賃貸取引に関して、必要に応じて当初のリース期間を超えてリースを延長する可能性があります。その場合、主に当初の契約期間と同様の期間を延長することが見込まれます。「通信設備」に分類している使用権資産は、主に有形固定資産の「通信設備」に該当するものです。

通信事業用不動産

当社における通信事業用不動産のリース取引は、基地局用設備を設置する鉄塔や支柱を設置するための土地、基地局設備を設置する建物および構築物のスペース、通信設備を設置するための土地および建物やその一部スペースの賃借取引です。これらのリース取引契約の多くには、解約オプション及び延長オプションが付与されています。基地局用設備を設置するための土地、建物および構築物のスペースに係るリース取引のリース期間は主に10年～20年です。これら以外のリース取引のリース期間は、主に3年～28年です。当社では、通信サービスを安定的に提供するため、必要に応じて当初のリース期間を超えてリースを延長する可能性があります。その場合、主に当初の契約期間と同様の期間を延長することが見込まれます。「通信事業用不動産」に分類している使用権資産は、主に有形固定資産の「建物および構築物」または「土地」に該当するものです。

事務所及び倉庫等

当社における事務所及び倉庫等のリース取引は、主に事務所用不動産、倉庫および店舗用不動産の賃借取引です。これらのリース取引の多くには、その行使時において、取引相手の承諾なく当社が行使できる延長オプションが付与されています。これらのリース取引のリース期間は、事務所は主に2年～25年、倉庫は主に1年～15年および店舗は主に2年～3年です。当社では、事業の継続のため、必要に応じて当初のリース期間を超えてリースを延長する可能性があります。「事務所及び倉庫等」に分類している使用権資産は、主に有形固定資産の「建物及び構築物」または「土地」に該当するものです。

その他

当社におけるその他のリース取引は、主に太陽光発電用設備の賃借取引です。「その他」に分類している使用権資産は、主に有形固定資産の「器具備品」および「その他」に該当するものです。

16. のれんおよび無形資産

(1) のれんおよび無形資産の増減表

のれんおよび無形資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	商標権	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 関連費用	マネジメント 契約	その他		
2021年4月1日	¥ 4,694,207	¥ 386,452	¥ -	¥ 894,018	¥ 1,686,805	¥ 552,573	¥ 192,604	¥ 125,268	¥ 202,005	¥ 4,039,725	
取得	-	169,575	1,200	-	57,921	-	-	-	146,215	374,911	
内部開発	-	-	-	-	3,882	-	-	-	31,322	35,204	
支配喪失	(61,974)	-	-	(6,568)	(7,533)	(9,039)	-	-	(14,238)	(37,378)	
処分	-	-	-	-	(33,758)	-	-	-	(4,812)	(38,570)	
科目振替	-	-	-	-	165,860	-	12,248	-	(178,076)	32	
為替換算差額	280,435	-	55	16,048	4,003	57,788	-	13,216	3,683	94,793	
その他*	3,649	(17,366)	-	(122,647)	(4,267)	(340)	-	-	336	(144,284)	
2022年3月31日	4,916,317	538,661	1,255	780,851	1,872,913	600,982	204,852	138,484	186,435	4,324,433	
取得	-	-	-	-	78,405	-	5,522	-	142,655	226,582	
内部開発	-	-	-	-	5,053	-	-	-	33,885	38,938	
企業結合	38,172	-	-	8,013	3,475	-	-	-	321	11,809	
支配喪失	(1,053)	-	-	-	(1,028)	-	-	-	(10,360)	(11,388)	
処分	-	-	-	189	(57,529)	-	-	-	(4,380)	(61,720)	
科目振替	-	-	(33)	-	160,680	-	333	-	(163,371)	(2,391)	
為替換算差額	265,867	-	2	14,936	3,413	54,739	-	12,605	2,843	88,538	
その他*	-	-	(1,224)	(1,650)	11,675	-	-	-	(2,487)	6,314	
2023年3月31日	¥ 5,219,303	¥ 538,661	¥ -	¥ 802,339	¥ 2,077,057	¥ 655,721	¥ 210,707	¥ 151,089	¥ 185,541	¥ 4,621,115	

(単位:千米ドル)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産				耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	商標権	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 関連費用	マネジメント 契約	その他		
2022年3月31日	\$36,818,071	\$4,034,007	\$ 9,399	\$5,847,757	\$14,026,159	\$4,500,726	\$1,534,127	\$1,037,101	\$ 1,396,203	\$32,385,479	
取得	-	-	-	-	587,171	-	41,354	-	1,068,337	1,696,862	
内部開発	-	-	-	-	37,842	-	-	-	253,763	291,605	
企業結合	285,868	-	-	60,009	26,024	-	-	-	2,404	88,437	
支配喪失	(7,886)	-	-	-	(7,699)	-	-	-	(77,585)	(85,284)	
処分	-	-	-	1,415	(430,832)	-	-	-	(32,802)	(462,219)	
科目振替	-	-	(247)	-	1,203,325	-	2,494	-	(1,223,478)	(17,906)	
為替換算差額	1,991,066	-	14	111,856	25,560	409,938	-	94,398	21,291	663,057	
その他*	-	-	(9,166)	(12,357)	87,434	-	-	-	(18,625)	47,286	
2023年3月31日	\$39,087,119	\$4,034,007	\$ -	\$6,008,680	\$15,554,984	\$4,910,664	\$1,577,975	\$1,131,499	\$ 1,389,508	\$34,607,317	

のれんおよび無形資産の償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産				無形資産合計
	のれん	商標権	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 関連費用	マネジメント 契約	その他		
2021年4月1日	¥ (9,788)	¥ (7,404)	¥ (219,118)	¥ (1,134,540)	¥ (184,486)	¥ (51,477)	¥ (92,094)	¥ (42,236)	¥ (1,731,355)	
償却費	-	-	(46,641)	(188,616)	(39,970)	(10,984)	(7,794)	(5,557)	(299,562)	
減損損失	(7,777)	-	-	-	(1,341)	-	-	-	(1,341)	
支配喪失	-	-	2,610	5,524	4,705	-	-	1,909	14,748	
処分	-	-	-	33,007	-	-	-	1,119	34,126	
為替換算差額	(839)	-	(6,583)	(2,498)	(22,607)	-	(10,393)	(1,668)	(43,749)	
その他*	-	7,404	117,460	3,954	437	(94)	-	1,119	130,280	
2022年3月31日	(18,404)	-	(152,272)	(1,283,169)	(243,262)	(62,555)	(110,281)	(45,314)	(1,896,853)	
償却費	-	-	(45,539)	(206,486)	(46,629)	(11,811)	(12,642)	(5,831)	(328,938)	
減損損失	(635)	-	-	(1,002)	-	-	-	(111)	(1,113)	
支配喪失	-	-	-	1,019	-	-	-	8,766	9,785	
処分	-	-	(189)	56,765	-	-	-	(1,549)	55,027	
為替換算差額	(784)	-	(6,233)	(1,531)	(21,490)	-	(10,216)	(1,377)	(40,847)	
その他*	-	-	1,149	(10,210)	(9)	-	-	535	(8,535)	
2023年3月31日	¥ (19,823)	¥ -	¥ (203,084)	¥ (1,444,614)	¥ (311,390)	¥ (74,366)	¥ (133,139)	¥ (44,881)	¥ (2,211,474)	

(単位:千米ドル)

償却累計額及び減損損失累計額	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産				無形資産合計
	のれん	商標権	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 関連費用	マネジメント 契約	その他		
2022年3月31日	\$(137,827)	\$ -	\$(1,140,358)	\$ (9,609,593)	\$(1,821,778)	\$(468,472)	\$(825,889)	\$(339,355)	\$(14,205,445)	
償却費	-	-	(341,039)	(1,546,364)	(349,202)	(88,452)	(94,676)	(43,668)	(2,463,401)	
減損損失	(4,755)	-	-	(7,504)	-	-	-	(831)	(8,335)	
支配喪失	-	-	-	7,631	-	-	-	65,648	73,279	
処分	-	-	(1,415)	425,110	-	-	-	(11,600)	412,095	
為替換算差額	(5,872)	-	(46,680)	(11,466)	(160,938)	-	(76,507)	(10,311)	(305,902)	
その他*	-	-	8,605	(76,462)	(67)	-	-	4,006	(63,918)	
2023年3月31日	¥ (148,454)	\$ -	¥ (1,520,887)	¥ (10,818,648)	¥ (2,331,985)	¥ (556,924)	¥ (997,072)	¥ (336,111)	¥ (16,561,627)	

のれんおよび無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位:百万円)

帳簿価額	耐用年数を確定できない無形資産			耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	商標権	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 関連費用	マネジメント 契約	その他	
2022年3月31日	¥4,897,913	¥ 538,661	¥ 1,255	¥ 628,579	¥ 589,744	¥ 357,720	¥ 142,297	¥ 28,203	¥ 141,121	¥ 2,427,580
2023年3月31日	¥5,199,480	¥ 538,661	¥ -	¥ 599,255	¥ 632,443	¥ 344,331	¥ 136,341	¥ 17,950	¥ 140,660	¥ 2,409,641

(単位:千米ドル)

帳簿価額	耐用年数を確定できない無形資産			耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	商標権	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 関連費用	マネジメント 契約	その他	
2023年3月31日	\$38,938,665	\$4,034,007	\$ -	\$4,487,793	\$4,736,336	\$2,578,679	\$1,021,051	\$134,427	\$1,053,397	\$18,045,690

* 「顧客基盤」における「その他」の金額には、償却が完了した資産の減少額が含まれています。

「Yahoo!」および「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権、「ZOZO」ブランドに係る商標権、および「LINE」ブランドに係る商標権などのように、その事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来にわたってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

顧客基盤は、被取得企業の企業結合時に存在した顧客から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

テクノロジーは、被取得企業の企業結合時点においてすでに開発済みの技術、あるいは開発の進んだ技術から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

周波数関連費用は、ソフトバンク(株)が割り当てを受けた周波数において、電波法に基づきソフトバンク(株)が負担する金額であり、終了促進措置により既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生する費用等が含まれます。

償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

減損損失は、連結損益計算書上、主に「その他の損益」に含めて表示しています。

無形資産に含まれている自己創設無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位:百万円) (単位:千米ドル)

	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
ソフトウェア	¥ 89,613	¥ 98,179	\$ 735,258

当社は無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号「リース」を適用していません。これに伴い、ソフトウェアのリース取引から生じたファイナンス・リースに係る資産を無形資産として認識しています。なお、これらの取引により、権利が制限されている無形資産は、「注記22. 有利子負債 (6) 権利が制限された資産 b. 無形資産のリース契約による資産」をご参照ください。

「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の合計額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
研究開発費	¥200,682	¥319,484	\$2,392,601

(2) のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位または資金生成単位グループ

企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しています。のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位または資金生成単位グループへの配分額は、以下の通りです。

資金生成単位または 資金生成単位グループ	報告セグメント	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
ソフトバンク*1	ソフトバンク事業	¥ 928,283	¥ 943,901	\$ 7,068,831
ヤフー*2		15,382	15,382	115,195
メディア*3,4		669,041	681,267	5,101,977
ショッピング*4		272,472	281,831	2,110,619
一休(飲食)		6,433	6,433	48,176
一休(宿泊)		65,611	65,611	491,358
金融		21,832	21,832	163,499
その他		2,641	2,006	15,023
	小計	1,981,695	2,018,263	15,114,678
アーム	アーム事業	2,898,128	3,161,725	23,678,012
その他	-	18,090	19,492	145,975
合計		¥4,897,913	¥ 5,199,480	\$38,938,665

耐用年数を確定できない無形資産

資金生成単位または 資金生成単位グループ	報告セグメント	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
ヤフー*2	ソフトバンク事業	¥ 169,575	¥ 169,575	\$ 1,269,939
メディア*3		160,116	160,116	1,199,101
ショッピング		198,850	198,850	1,489,178
一休(宿泊)		10,120	10,120	75,789
	小計	538,661	538,661	4,034,007
ソフトバンク・ビジョン・ ファンド	ソフトバンク・ビジョン・ ファンド事業	1,255	-	-
合計		¥ 539,916	¥ 538,661	\$ 4,034,007

*1 「ソフトバンク」は、ソフトバンク(株)等から構成されています。

*2 ソフトバンク事業の個別の資金生成単位ではなくZホールディングス(株)およびその傘下の会社の事業全体に便益が生じると見込まれるため、「ヤフー」に配分しています。

*3 2022年3月31日に終了した1年間において、資金生成単位グループの名称を「マーケティングソリューション」から「メディア」に変更しています。

*4 「メディア」の資金生成単位グループは、主にヤフー(株)のマーケティングソリューション資金生成単位およびLINEグループのメディア資金生成単位から構成され、「ショッピング」の資金生成単位グループは主にヤフー(株)のショッピング資金生成単位、アスクル(株)および(株)ZOZOから構成されています。企業結合によるシナジー効果は資金生成単位グループ全体に及んでおり、のれんは、これら資金生成単位に対し合理的で首尾一貫した基礎により配分できないことから、「メディア」および「ショッピング」の資金生成単位グループにそれぞれ配分しています。

(3) のれんおよび無形資産の回収可能価額の測定方法

各資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額の測定方法は、以下の通りです。

2022年3月31日に終了した1年間

使用価値:メディア、ショッピング、一休(飲食)、一休(宿泊)、金融

処分コスト控除後の公正価値:ソフトバンク、ヤフー、アーム

2023年3月31日に終了した1年間

使用価値:ヤフー、メディア、ショッピング、一休(飲食)、一休(宿泊)

処分コスト控除後の公正価値:ソフトバンク、金融、アーム

a. 「アーム」ののれんの回収可能価額の測定方法

(a) 2022年3月31日に終了した1年間

2022年3月31日における「アーム」ののれんの減損テストにおける公正価値は、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取ると期待するキャッシュ・フローを、今後3年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額に反映させ、税引後の割引率10.28%により現在価値に割り引いて測定しています。3年超のキャッシュ・フローについて、4年目は17.3%、5年目は16.3%、6年目は15.3%、7年目は14.6%、8年目は14.4%、9年目は14.5%、10年目は12.0%、11年目は9.0%、12年目は5.6%の成長率と仮定し、13年目以降は2.0%の成長率で遡増すると仮定しています。なお、公正価値測定において、観察可能でないインプットを使用しているためレベル3に分類しています。

(b) 2023年3月31日に終了した1年間

2023年3月31日における「アーム」ののれんの減損テストにおける公正価値は、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取ると期待するキャッシュ・フローを、今後3年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額に反映させ、税引後の割引率12.01%により現在価値に割り引いて測定しています。3年超のキャッシュ・フローについて、4年目は24.9%、5年目は21.2%、6年目は17.4%、7年目は13.8%、8年目は10.6%、9年目は9.1%、10年目は7.2%、11年目は4.7%の成長率と仮定し、12年目以降は2.0%の成長率で遡増すると仮定しています。なお、公正価値測定において、観察可能でないインプットを使用しているためレベル3に分類しています。

「アーム」ののれんの減損テストの公正価値測定に用いられた前提には経営者の重要な判断および見積りが含まれています。主な事項としては、公正価値算出に用いた事業計画におけるチップの出荷数および平均ロイヤルティ料率などがあげられます。将来における市場全体の成長率の下落、競合会社の市場シェア拡大やこれによるアームの市場シェアの縮小などの事業計画における前提条件の変化は、公正価値測定の見積りに影響し、結果として、将来におけるのれんの大幅な減損につながる可能性があります。

b. 「アーム」以外ののれんおよび無形資産の回収可能価額の測定方法

使用価値は、過去の実績と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前の割引率4.8%～12.0% (2022年3月31日に終了した1年間は7.5%～20.9%)により現在価値に割り引いて測定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りに関しては、5年超のキャッシュ・フローは、0.9% (2022年3月31日に終了した1年間は0.9%)の成長率で遡増すると仮定しています。

処分コスト控除後の公正価値は、「ソフトバンク」については、活発な市場における相場価格に基づいて測定しています。「金融」については、割引キャッシュ・フロー法によって算定しています。

割引キャッシュ・フロー法における継続価値の算定は、類似企業のEV/EBITDA倍率を参照し算定しており、将来キャッシュ・フローの算定は、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しています。事業計画は原則として10年を限度としており、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報および内部情報に基づき作成しています。2023年3月31日に終了した1年間において使用した税引前割引率は26.7%、EV/EBITDA倍率は13.2倍です。また、当該公正価値の公正価値ヒエラルキーは、測定に用いた重要なインプットに基づきレベル3に該当します。

毎年度一定時期に実施する減損テストにおきましては、いずれの資金生成単位及び資金生成単位グループにおいてものれんおよび耐用年数を確定できない無形資産について重要な減損損失を認識していません。

「ショッピング」において、仮に税引前割引率が約2%上昇または永続成長率が約3%下落した場合、回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。

上記以外ののれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位または資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

17. リース

(借手側)

(1) 使用権資産

使用権資産に係る資産クラスごとの帳簿価額の内訳、使用権資産に係る資産クラスごとの減価償却費の内訳および使用権資産の増加額は、「注記15. 使用権資産」をご参照ください。

(2) リース負債

リース負債の1年毎に区分した期日別残高は、「注記28. 金融商品(2)財務リスク管理 c. 流動性リスク

(b)金融負債の期日別残高」をご参照ください。

2023年3月31日時点のリース負債の残高は836,997百万円(6,268,232千米ドル)(2022年3月31日時点は866,148百万円)であり、2023年3月31日の残高に対する加重平均利率は1.73%(2022年3月31日時点は1.53%)、返済期限は2023年4月～2052年11月(2022年3月31日時点は2022年4月～2051年3月)です。

リース負債に係る利息費用は「注記39. 財務費用」をご参照ください。

(3) キャッシュ・アウト・フロー

リースに係るキャッシュ・アウト・フローの合計額は、「注記44. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報(8)リースに係るキャッシュ・アウト・フロー」をご参照ください。

(貸手側)

当社は、法人向けの携帯端末レンタルサービスを提供しています。携帯端末のリース取引は、当社の通信サービスを受けることを条件に提供されるものであるため、これらの取引から発生する収益の受取額を、携帯端末リースと通信サービスの公正価値を基に、リースによる受取額とそれ以外に配分しています。

当社は、携帯端末のリース終了後に下取り業者に販売しています。携帯端末の残存資産リスクに対して複数の下取り業者から買取価格を入手するとともに、定期的な買取価格を観察して推移を確認しています。

(1) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースについて認識した収益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
販売損益(純額)	¥219	¥(48)	\$(359)
正味投資未回収額に対する金融収益	114	93	696
合計	¥333	¥45	\$337

このうち、2023年3月31日に終了した1年間におけるサブリースによる収益は965百万円(7,227千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は939百万円)です。

期末日現在の割引前のリース料総額および正味リース投資未回収額の満期分析は、以下の通りです。

2022年3月31日

(単位:百万円)

	割引前の リース料総額	リース料債権に関する 未獲得金融収益	割引後の 無保証残存価値	正味リース投資 未回収額
1年以内	¥ 14,412	¥ (122)	¥ -	¥ 14,290
1年超2年以内	8,530	(67)	-	8,463
2年超3年以内	3,205	(32)	-	3,173
3年超4年以内	461	(15)	-	446
4年超5年以内	119	(6)	-	113
5年超	7	-	-	7
合計	¥ 26,734	¥ (242)	¥ -	¥ 26,492

2023年3月31日

(単位:百万円)

	割引前の リース料総額	リース料債権に関する 未獲得金融収益	割引後の 無保証残存価値	正味リース投資 未回収額
1年以内	¥ 13,190	¥ (65)	¥ -	¥ 13,125
1年超2年以内	7,592	(31)	-	7,561
2年超3年以内	3,173	(14)	-	3,159
3年超4年以内	459	(6)	-	453
4年超5年以内	76	(5)	-	71
5年超	23	(7)	-	16
合計	¥ 24,513	¥(128)	¥ -	¥ 24,385

2023年3月31日

(単位:千米ドル)

	割引前の リース料総額	リース料債権に関する 未獲得金融収益	割引後の 無保証残存価値	正味リース投資 未回収額
1年以内	\$ 98,780	\$(487)	\$ -	\$ 98,293
1年超2年以内	56,856	(232)	-	56,624
2年超3年以内	23,763	(105)	-	23,658
3年超4年以内	3,437	(45)	-	3,392
4年超5年以内	569	(37)	-	532
5年超	172	(53)	-	119
合計	\$183,577	\$(959)	\$ -	\$182,618

(2)オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに係るリース料の満期分析は、以下の通りです。

(単位:百万円) (単位:千米ドル)

	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
1年以内	¥27,696	¥30,819	\$230,802
1年超2年以内	16,667	16,815	125,927
2年超3年以内	5,596	8,044	60,241
3年超4年以内	589	878	6,575
4年超5年以内	565	642	4,808
5年超	2,401	2,198	16,461
合計	¥53,514	¥59,396	\$444,814

2023年3月31日に終了した1年間におけるオペレーティング・リースのリース収益(指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料を除く)は、59,728百万円(447,300千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は58,665百万円)です。このうち、サブリースによる収益は8,452百万円(63,297千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は9,460百万円)です。

オペレーティング・リースの対象となっている有形固定資産の取得原価の増減、減価償却累計額および減損損失累計額の増減および帳簿価額は、「注記14. 有形固定資産(2)有形固定資産に含まれる貸手オペレーティング・リース」をご参照ください。

18. 主要な子会社

(1) 企業集団の構成

当社の主要な子会社の状況は、以下の通りです。

2023年3月31日現在の主要な子会社

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(単位:%)	
			2022年3月31日	2023年3月31日
SoftBank Group Capital Limited	持株会社投資事業	英国	100	100
ソフトバンクグループジャパン(株)	持株会社投資事業	東京都	100	100
Delaware Project 1 L.L.C.	持株会社投資事業	米国	66.7	66.7
Delaware Project 2 L.L.C.	持株会社投資事業	米国	66.7	66.7
Delaware Project 3 L.L.C.	持株会社投資事業	米国	66.7	66.7
SB Northstar LP*1	持株会社投資事業	ケイマン	-	-
SB Group US, Inc.	持株会社投資事業	米国	100	100
汐留事業17号合同会社	持株会社投資事業	東京都	-	100
汐留事業9号合同会社	持株会社投資事業	東京都	100	100
SB Pan Pacific Corporation	持株会社投資事業	ミクロネシア	100	100
STARFISH I PTE. LTD.	持株会社投資事業	シンガポール	100	100
Hayate Corporation	持株会社投資事業	ミクロネシア	100	100
SB Investment Advisers (UK) Limited	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	英国	100	100
SB Global Advisers Limited	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	英国	100	100
SoftBank Vision Fund L.P. *1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	ジャージー	-	-
SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P. *1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P. *1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P. *1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund (AIV M3) L.P. *1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund II-2 L.P. *1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	ジャージー	-	-
SBLA Latin America Fund LLC	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	米国	100	100
ソフトバンク(株)*2	ソフトバンク事業	東京都	40.7	40.5
Aホールディングス(株)*3	ソフトバンク事業	東京都	50.0	50.0
Zホールディングス(株)	ソフトバンク事業	東京都	64.8	64.5
ヤフー(株)	ソフトバンク事業	東京都	100	100
LINE(株)	ソフトバンク事業	東京都	100	100
PayPay(株)	ソフトバンク事業	東京都	100	100
LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD.	ソフトバンク事業	シンガポール	100	100
(株)ZOZO	ソフトバンク事業	千葉県	51.0	51.0
PayPay銀行(株)*4	ソフトバンク事業	東京都	46.6	46.6
アスクル(株)*5	ソフトバンク事業	東京都	44.5	45.0

議決権所有割合(単位:%)

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(単位:%)	
			2022年3月31日	2023年3月31日
Arm Limited	アーム事業	英国	100	100
Arm PIPD Holdings One, LLC	アーム事業	米国	100	100
Arm PIPD Holdings Two, LLC	アーム事業	米国	100	100
Fortress Investment Group LLC	-	米国	100	100
福岡ソフトバンクホークス(株)	-	福岡県	100	100
SBエナジー(株) *6	-	東京都	100	100
SoftBank Ventures Asia Corp. *7	-	韓国	100	100
ソフトバンクロボティクスグループ(株)	-	東京都	87.8	87.8

*1 リミテッド・パートナーシップ形態はストラクチャード・エンティティに該当するため、議決権を記載していません。

*2 当社はソフトバンク(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はソフトバンク(株)の議決権の40.5%を所有し、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

*3 当社はAホールディングス(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はAホールディングス(株)の議決権の50.0%を所有し、同社の取締役会の構成員の過半数を選任する権利を有していることから、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

*4 当社はPayPay銀行(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はPayPay銀行(株)の議決権の46.6%を所有し、同社の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

*5 当社はアスクル(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はアスクル(株)の議決権の45.0%を所有し、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

*6 2023年4月28日、当社の100%子会社であるSBエナジー(株)の株式の85%を売却しました。これに伴い、SBエナジー(株)は同日をもって当社の連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となりました。また、同日付でSBエナジー(株)は社名をテラスエナジー(株)へ変更しました。

*7 2023年6月14日、当社はThe EDGEof Korea Co., Ltd.に対して、当社の100%子会社であるSoftBank Ventures Asia Corp.の全株式を売却しました。これに伴い、SoftBank Ventures Asia Corp.は同日をもって当社の連結子会社から除外されました。売却契約の詳細は、「注記45. 関連当事者(1) 関連当事者との取引 2023年3月31日 d. その他の関連当事者取引(注13)」をご参照ください。

(2)当社にとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

a. ソフトバンク(ソフトバンク(株)およびその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	2022年3月31日		2023年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	59.3		59.5
	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額 (百万円)	¥1,939,862	¥1,943,804	\$14,557,058
	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に 配分された純損益	¥ 373,731	¥ 239,463	\$ 1,793,327

(b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
流動資産	¥4,131,076	¥4,948,095	\$37,056,055
非流動資産	9,295,265	9,754,035	73,047,517
流動負債	5,342,753	6,372,638	47,724,392
非流動負債	4,476,814	4,626,476	34,647,464
資本	3,606,774	3,703,016	27,731,716
	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥5,690,606	¥5,911,999	\$44,274,687
純利益	583,952	654,125	4,898,712
包括利益	611,531	844,222	6,322,340

2023年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク(株)から非支配持分に支払われた配当金は240,881百万円(1,803,947千米ドル)です(2022年3月31日に終了した1年間は238,931百万円)。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ 1,215,918	¥ 1,155,750	\$ 8,655,359
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(957,693)	(154,773)	(1,159,088)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(305,072)	(495,260)	(3,708,979)
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,747	6,658	49,861
現金及び現金同等物の増減額 (()は減少額)	¥ (38,100)	¥ 512,375	\$ 3,837,153

b. Delaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.、Delaware Project 3 L.L.C.

Delaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.およびDelaware Project 3 L.L.C.(以下あわせて「Delaware子会社」)は、当社の資産運用子会社であるSB Northstarに出資しており、Delaware子会社からSB Northstarへの出資比率は100%です。非支配持分からDelaware子会社それぞれに対する出資額および出資比率、ならびにDelaware子会社それぞれからSB Northstarに対する出資額および出資比率は均等です。(b)の要約財務情報はDelaware子会社それぞれの財務数値を合算して表示しており、ソフトバンクグループ(株)からの借入金、支払利息などの影響が含まれているため、当社の連結財務諸表に計上されている金額およびSB Northstarの財務数値とは異なります。

なお、Delaware子会社における非支配持分は、2022年3月31日においては孫アセットマネジメント合同会社、2023年3月31日においては孫ウェルスマネジメント合同会社からの出資に係るものです。いずれもソフトバンクグループ(株)代表取締役である孫正義が議決権の過半数を保有している会社です。

b. 要約連結財務情報

アリババのIFRS要約連結財務情報は、以下の通りです。

なお、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。当注記においても3カ月相違した同社の要約連結財務情報を開示しています。また、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行い、当該要約連結財務情報にも反映しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
流動資産	¥13,001,675	¥ -	\$ -
非流動資産	19,847,700	-	-
流動負債	7,904,882	-	-
非流動負債	4,604,469	-	-
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	18,661,592	-	-
非支配持分	1,678,432	-	-

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥14,736,682	¥ -	\$ -
純利益	1,409,479	-	-
その他の包括利益(税引後)	(239,859)	-	-
包括利益合計	¥ 1,169,620	¥ -	\$ -

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	¥ 1,551,353	¥ -	\$ -
親会社の所有者に帰属するその他の 包括利益(税引後)	(208,446)	-	-
親会社の所有者に帰属する 包括利益合計	¥ 1,342,907	¥ -	\$ -

2022年3月31日に終了した1年間および2023年3月31日に終了した1年間において、アリババから受け取った配当金はありません。

また、上記の要約連結財務情報に基づく親会社の所有者に帰属する持分とアリババに対する持分の帳簿価額の調整は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
親会社の所有者に帰属する持分	¥18,661,592	¥ -	\$ -
持分割合(%)	24.28	-	-
当社に帰属する持分	4,531,034	-	-
のれん	338,223	-	-
IFRS移行日ののれんの償却累計額*1	(6,590)	-	-
新株予約権	(236,325)	-	-
その他*2	(54,213)	-	-
アリババに対する持分の帳簿価額	¥ 4,572,129	¥ -	\$ -

*1 IFRS移行日前の企業結合によりアリババの連結財務諸表に計上されたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で持分法を適用する際、効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をしていました。本調整額は、IFRS移行日時点ののれんの償却累計額です。

*2 2005年のTaobao株式の移転および2012年のアリババによる米国Yahoo!Inc.からの自己株式取得による組織再編などに伴う調整です。

c. 投資の公正価値

2022年3月31日における、アリババに対する投資の市場価格に基づく公正価値は、8,665,799百万円です。

(2) 重要性のない関連会社および共同支配企業に対する投資の合算情報

上記「(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等」を除く、重要性のない持分法で会計処理されている投資の合算情報(当社の持分の合計値)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
帳簿価額			
関連会社	¥ 620,188	¥669,499	\$ 5,013,847
共同支配企業	42,202	60,941	456,384
合計	¥ 662,390	¥730,440	\$ 5,470,231
	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
純利益			
関連会社	¥ (32,916)	¥ (47,101)	\$ (352,737)
共同支配企業	(13,610)	(24,182)	(181,098)
合計	¥ (46,526)	¥ (71,283)	\$ (533,835)
その他の包括利益(税引後)			
関連会社	161	(351)	(2,629)
共同支配企業	189	267	2,000
合計	¥ 350	¥ (84)	\$ (629)
包括利益合計			
関連会社	(32,755)	(47,452)	(355,366)
共同支配企業	(13,421)	(23,915)	(179,098)
合計	¥ (46,176)	¥ (71,367)	\$ (534,464)

20. ストラクチャード・エンティティ

(1) 連結しているストラクチャード・エンティティ

連結しているストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にリミテッド・パートナーシップ形態のベンチャーファンドおよび投資事業有限責任組合として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されていますが、当社が運営を支配していると判断したものです。

連結している主要なストラクチャード・エンティティについては、「注記18. 主要な子会社(1)企業集団の構成*1」をご参照ください。

なお、連結している主要なストラクチャード・エンティティのうち、SVF1およびSVF2における以下の事業体については「注記3. 重要な会計方針(20)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要な会計方針 a. 当社によるSVF1、SVF2およびLatAmファンドの連結」をご参照ください。

事業体名	所在地
SoftBank Vision Fund L.P.	ジャージー
SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund (AIV M3) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund II-2 L.P.	ジャージー

当社は、一部の連結しているストラクチャード・エンティティに対して投資のコミットメント契約を交わしています。

なお、契約上の義務なしに、連結しているストラクチャード・エンティティに対する重要な財務的支援または、その他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

(2) 非連結のストラクチャード・エンティティ

非連結のストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンド、投資事業有限責任組合および投資信託として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されており、第三者により運営を支配されたものです。当該ファンドは、各パートナーからの出資によって資金調達しています。

非連結のストラクチャード・エンティティの規模、当社の当該エンティティに対する投資の帳簿価額、および当社の潜在的な最大損失エクスポージャーは、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
非連結のストラクチャード・エンティティの 総資産(合算額)	¥3,622,044	¥3,988,392	\$29,868,883
当社の最大損失エクスポージャー			
当社が認識した投資の帳簿価額	702,381	651,058	4,875,743
追加投資のコミットメント契約	112,050	83,735	627,088
合計	¥ 814,431	¥ 734,793	\$ 5,502,831

連結財政状態計算書上、当社が認識する投資は、「持分法で会計処理されている投資」、「SVFからの投資(FVTPL)」または「投資有価証券」に含めて表示しています。当社が非連結のストラクチャード・エンティティに対して認識する負債はありません。

当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、当社の投資の帳簿価額および追加投資に係るコミットメントの合計額に限定されます。

当社の最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

当社が契約上の義務なしに、上記の非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

21. 法人所得税

(1) 税金費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
当期税金費用	¥ (317,084)	¥ (800,779)	\$ (5,996,997)
繰延税金費用	(275,553)	480,105	3,595,484
合計	¥ (592,637)	¥ (320,674)	\$ (2,401,513)

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異

から生じた便益の額が含まれています。これに伴う当期税金費用の減少額は、2023年3月31日に終了した1年間は537,341百万円(4,024,122千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は345,861百万円)です。

なお、2022年3月31日に終了した1年間の当期税金費用には、主に海外子会社において生じた過去の期間の当期税金費用修正の影響額45,024百万円(税金費用のマイナス)が含まれます。

繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれています。これに伴う繰延税金費用の減少額は、2023年3月31日に終了した1年間は423,933百万円(3,174,815千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は5,783百万円)です。

(2) 法定実効税率と実際負担税率の調整表

当社の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下の通りです。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を表示しています。

	(単位:%)	
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
法定実効税率*1	31.5	31.5
課税所得算定上加減算されない損益による影響	(117.1)	(307.1)
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	(27.4)	146.4
持分法投資損益	(2.3)	26.9
外国関係会社合算所得	6.0	8.9
SVFの分配*2	15.3	8.4
子会社の適用税率との差異	9.2	7.8
外国税額控除	0.1	7.1
所在地国課税	11.1	(3.8)
英国税制改正による影響*3	3.7	-
その他*2	1.7	5.5
実際負担税率	(68.2)	(68.4)

*1 当社は、主に法人税、住民税および損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した2023年3月31日に終了した1年間の法定実効税率は31.5%(2022年3月31日に終了した1年間は31.5%)となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

*2 ラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、従前において「その他」に含めていたLatAmファンドの分配に係る税率の調整を「SVFの分配」に組み替えて表示しています。

*3 英国において2021年6月に2021年財政法が制定され、2023年4月1日以降の法人税率が19%から25%に引き上げられました。この結果、当社は2022年3月31日に終了した1年間において繰延税金負債を38,029百万円(2021年3月31日の為替レートで換算)取り崩しました。また、法人所得税を31,953百万円、その他の包括利益を5,890百万円、それぞれ利益方向に計上しました。これは主にソフトバンクグループ(株)の外国関係会社合算所得計算において対象としていた、英国を拠点とする子会社の一部について、2023年4月1日以降は対象外となることを見込まれることによるものです。

(3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳は、以下の通りです。

2022年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2021年4月1日	純損益の認識額	その他の包括利益の 認識額	為替換算差額	その他	2022年3月31日
繰延税金資産						
有形固定資産	¥ 45,151	¥ (10,291)	¥ -	¥ 134	¥ (22)	¥ 34,972
無形資産	23,994	18,491	-	306	(203)	42,588
未払費用及びその他の負債	123,275	(2,786)	(18)	699	(868)	120,302
繰越欠損金及び繰越税額控除*1	82,306	9,725	-	5,131	(7,472)	89,690
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異	5,437	2,828	28	462	-	8,755
未実現利益	79,237	(11,109)	-	-	-	68,128
貸倒引当金	17,544	2,791	-	-	(54)	20,281
その他	69,670	822	166	2,360	894	73,912
合計	446,614	10,471	176	9,092	(7,725)	458,628
繰延税金負債						
顧客基盤	(191,086)	8,557	-	(2,222)	1,531	(183,220)
商標権	(117,218)	(2,948)	-	(45)	3,134	(117,077)
テクノロジー	(89,909)	(13,184)	-	(11,189)	-	(114,282)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異*2	(1,140,066)	(354,913)	(165,316)	(9,757)	(1,206)	(1,671,258)
投資有価証券	(471,998)	14,998	550	(7,752)	(33)	(464,235)
デリバティブ金融資産	(83,698)	81,027	-	(241)	-	(2,912)
契約資産及び契約獲得資産	(86,475)	(20,169)	-	-	-	(106,644)
その他	(90,746)	608	10,794	(2,222)	9,787	(71,779)
合計	(2,271,196)	(286,024)	(153,972)	(33,428)	13,213	(2,731,407)
純額	¥(1,824,582)	¥ (275,553)	¥ (153,796)	¥ (24,336)	¥ 5,488	¥ (2,272,779)

*1 当社は、2021年3月31日に終了した1年間または2022年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2022年3月31日に繰延税金資産を1,557百万円認識しています。繰延税金資産については、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲で認識しています。

*2 2022年3月31日に終了した1年間における「子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異」による繰延税金負債の主な変動要因は、アリババへの投資に関する一時差異の増加による719,338百万円の増加と、SVF1およびSVF2の留保利益の減少に伴う181,167百万円の減少です。

2023年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2022年4月1日	純損益の認識額	その他の包括利益の 認識額	為替換算差額	その他	2023年3月31日
繰延税金資産						
有形固定資産	¥ 34,972	¥ 4,336	¥ -	¥ 204	¥ 51	¥ 39,563
無形資産	42,588	4,910	-	186	(1)	47,683
未払費用及びその他の負債	120,302	7,953	(30)	310	(733)	127,802
繰越欠損金及び繰越税額控除*1	89,690	521,501	(1)	4,038	(1,470)	613,758
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異	8,755	3,838	(32)	397	(79)	12,879
デリバティブ金融負債	-	60,392	-	-	-	60,392
未実現利益	68,128	(11,141)	-	-	(2)	56,985
貸倒引当金	20,281	734	-	-	2	21,017
その他	73,912	28,429	(1,482)	1,735	5,904	108,498
合計	458,628	620,952	(1,545)	6,870	3,672	1,088,577
繰延税金負債						
顧客基盤	(183,220)	12,578	-	(2,093)	(2,772)	(175,507)
商標権	(117,077)	(5,247)	-	(43)	-	(122,367)
テクノロジー	(114,282)	9,561	-	(10,543)	-	(115,264)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異*2	(1,671,258)	1,457,582	192,710	(3,302)	(5,827)	(30,095)
投資有価証券*2	(464,235)	(1,402,671)	2,978	(7,079)	(151)	(1,871,158)
デリバティブ金融資産	(2,912)	(203,239)	-	(135)	557	(205,729)
契約資産及び契約獲得資産	(106,644)	640	-	-	-	(106,004)
その他	(71,779)	(10,051)	1,943	(280)	(20)	(80,187)
合計	(2,731,407)	(140,847)	197,631	(23,475)	(8,213)	(2,706,311)
純額	¥(2,272,779)	¥ 480,105	¥196,086	¥(16,605)	¥(4,541)	¥(1,617,734)

2023年3月31日に終了した1年間

(単位:千米ドル)

	2022年4月1日	純損益の認識額	その他の包括利益の認識額	為替換算差額	その他	2023年3月31日
繰延税金資産						
有形固定資産	\$ 261,904	\$ 32,472	\$ -	\$ 1,528	\$ 381	\$ 296,285
無形資産	318,940	36,770	-	1,393	(7)	357,096
未払費用及びその他の負債	900,936	59,560	(225)	2,322	(5,490)	957,103
繰越欠損金及び繰越税額控除*1	671,684	3,905,497	(7)	30,240	(11,009)	4,596,405
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異	65,566	28,743	(240)	2,973	(592)	96,450
デリバティブ金融負債	-	452,273	-	-	-	452,273
未実現利益	510,207	(83,434)	-	-	(15)	426,758
貸倒引当金	151,883	5,497	-	-	15	157,395
その他	553,524	212,903	(11,098)	12,993	44,216	812,538
合計	3,434,644	4,650,281	(11,570)	51,449	27,499	8,152,303
繰延税金負債						
顧客基盤	(1,372,126)	94,196	-	(15,675)	(20,758)	(1,314,363)
商標権	(876,784)	(39,295)	-	(322)	-	(916,401)
テクノロジー	(855,853)	71,602	-	(78,956)	-	(863,207)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異*2	(12,515,974)	10,915,764	1,443,196	(24,728)	(43,638)	(225,380)
投資有価証券*2	(3,476,634)	(10,504,539)	22,302	(53,014)	(1,131)	(14,013,016)
デリバティブ金融資産	(21,808)	(1,522,047)	-	(1,011)	4,171	(1,540,695)
契約資産及び契約獲得資産	(798,652)	4,793	-	-	-	(793,859)
その他	(537,550)	(75,271)	14,551	(2,097)	(150)	(600,517)
合計	(20,455,381)	(1,054,797)	1,480,049	(175,803)	(61,506)	(20,267,438)
純額	\$(17,020,737)	\$ 3,595,484	\$1,468,479	\$(124,354)	\$ (34,007)	\$(12,115,135)

*1 当社は、2022年3月31日に終了した1年間または2023年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2023年3月31日に繰延税金資産を29,484百万円(220,804千米ドル)認識しています。繰延税金資産については、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲で認識しています。

*2 アリババが持分法適用会社から除外されたことに伴い、同社への投資に関する一時差異の消滅として「子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異」において繰延税金負債が1,607,135百万円(12,035,760千米ドル)の減少し、「投資有価証券」において同社への投資に係る繰延税金負債が1,457,576百万円(10,915,719千米ドル)増加しました。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
繰延税金資産	¥ 163,255	¥ 210,823	\$ 1,578,844
繰延税金負債	(2,436,034)	(1,828,557)	(13,693,979)
純額	¥(2,272,779)	¥(1,617,734)	\$(12,115,135)

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は税額ベースです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
将来減算一時差異	¥ 477,829	¥ 521,979	\$ 3,909,077
繰越欠損金	1,098,227	341,916	2,560,593
繰越税額控除	7,275	5,886	44,080
合計	¥ 1,583,331	¥ 869,781	\$ 6,513,750

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下の通りです。なお、2023年3月31日における将来減算一時差異のうち3,102百万円(23,231千米ドル)(税額ベース)の失効予定は5年目以降です(2022年3月31日における将来減算一時差異のうち43,967百万円(税額ベース)の失効期限は7年)。その他の将来減算一時差異について失効期限があるものはありません。

繰越欠損金(税額ベース)	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
1年目	¥ 2,619	¥ 409	\$ 3,063
2年目	4,280	3,562	26,676
3年目	4,562	2,589	19,389
4年目	2,153	10,079	75,481
5年目以降および失効期限なし	1,084,613	325,277	2,435,984
合計	¥1,098,227	¥341,916	\$2,560,593

繰越税額控除(税額ベース)	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
1年目	¥ -	¥ -	\$ -
2年目	-	-	-
3年目	-	-	-
4年目	-	-	-
5年目以降および失効期限なし	7,275	5,886	44,080
合計	¥ 7,275	¥ 5,886	\$ 44,080

上記に加えて、2023年3月31日において繰延税金資産を認識していない子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関する将来減算一時差異の総額(所得ベース)は7,158,046百万円(53,606,276千米ドル)(2022年3月31日は3,331,893百万円)です。

(5) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

2023年3月31日において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異の総額(所得ベース)は4,965,331百万円(37,185,134千米ドル)(2022年3月31日は3,629,798百万円)です。

22. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		平均利率 (%) *1	返済期限 *2
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日		
流動						
短期借入金 *3	¥ 1,551,238	¥ 900,502	\$ 6,743,818		0.48	—
コマーシャル・ペーパー	527,201	283,001	2,119,381		0.18	—
1年内返済予定の長期借入金 *4,5	2,377,864	2,955,480	22,133,453		4.44	—
1年内償還予定の社債 *7	519,870	653,237	4,892,062		2.11	—
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債 *6	2,352,539	336,730	2,521,755		0.39	—
1年内支払予定の割賦購入による未払金	150	97	727		1.90	—
合計	¥ 7,328,862	¥ 5,129,047	\$ 38,411,196			
非流動						
長期借入金 *3,5	5,472,605	4,164,682	31,189,111		2.21	2024年5月~2047年4月
社債 *7	6,471,624	6,257,455	46,861,791		2.54	2024年6月~2056年6月
株式先渡契約金融負債 *6	2,184,034	3,926,873	29,408,170		2.07	2024年5月~2025年4月
割賦購入による未払金	307	137	1,027		1.90	2024年4月~2025年7月
合計	¥14,128,570	¥14,349,147	\$107,460,099			

*1 平均利率は、2023年3月31日の残高に対する加重平均利率を記載しています。

*2 返済期限は、2023年3月31日の残高に対する返済期限を記載しています。

*3 当社の100%子会社であるKronos I (UK) Limitedは、2022年3月31日に終了した1年間において、同じく当社の100%子会社が保有するArm Limited株式 (SVF1が保有する24.99%を除く、75.01%分)、Kronos I (UK) Limitedの全保有資産 (契約上定められた一部資産を除く)および本借入のために設立された当社の100%子会社の出資持分を担保として、複数の金融機関からターム・ローン(71億米ドル)およびブリッジ・ローン(9億米ドル)により合計で80億米ドルを借り入れました。2022年3月31日において、ターム・ローンは長期借入金に852,570百万円、ブリッジ・ローンは短期借入金に108,948百万円計上されています。また、2023年3月31日に終了した1年間において、ブリッジ・ローンを全額返済した一方で、ターム・ローンとして追加で14億米ドルを借り入れました。2023年3月31日において、ターム・ローンは1年内返済予定の長期借入金に1,126,619百万円(8,437,198千米ドル)計上されています。

当該借入の返済条件は、ターム・ローンについてはアームのIPO完了から3カ月後、または当初の借入から24カ月後のいずれか早い方、ブリッジ・ローンについてはアームのIPO完了から3カ月後、または借入から3カ月後のいずれか早い方を満期とする満期一括返済となります。なお、ターム・ローンには金融機関の同意を条件とする最長12カ月間の延長オプション、ブリッジ・ローンには当社の裁量による最長3カ月間の延長オプションが付与されています。また、金利について、借入期間に応じてステップアップする案項が付与されています。

当該借入契約には、アームのIPO時に株式の一部売り出しを行った場合やアームの調整後EBITDAが一定の基準値を下回る場合など一定の事由を条件とした一部または全部の期限前返済条項、および担保に供しているアーム株式の公正価値の下落を条件とした現金担保差入条項が付与されています。加えて、Kronos I (UK) Limitedは、将来の一定期間の金利相当額を指定口座に留保することが義務付けられています。

なお、当該Kronos I (UK) Limitedの借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

*4 当社の100%子会社は同社が保有するアリババ株式を担保に借入を行っていましたが、2023年3月31日に終了した1年間において、借入金の全額60億米ドルを期限前に返済し、アリババ株式の差入担保が解除されました。なお、2022年3月31日における連結財政状態計算書上、当該借入金は「1年内返済予定の長期借入金」に731,517百万円計上され、担保に供していたアリババ株式は「持分法で会計処理されている投資」に1,154,179百万円計上されています。

*5 2023年3月31日において、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、SVF1の借入金が、それぞれ5,526百万円(41,384千米ドル)、547,156百万円(4,097,626千米ドル) (2022年3月31日は、短期借入金11,500百万円、1年内返済予定の長期借入金120,447百万円、長期借入金204,588百万円)含まれています。また、1年内返済予定の長期借入金には、SVF2の借入金が、770,004百万円(5,766,524千米ドル) (2022年3月31日は、1年内返済予定の長期借入金13,183百万円、長期借入金718,357百万円)含まれています。

*6 主な内訳は、アリババ株式を利用した先渡売買契約による金融負債です。詳細は「(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

*7 社債の発行条件の要約は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高*8	2022年3月31日 (単位:百万円)*9	2023年3月31日 (単位:百万円)*9	2023年3月31日 (単位:千米ドル)*9	利率(%)	償還期限
ソフトバンクグループ(株)							
第48回無担保普通社債	2015年12月10日	–	¥ 336,617 (336,617)	¥ –	\$ –	2.13	2022年12月9日
第49回無担保普通社債	2016年4月20日	19,500百万円	19,487	19,500 (19,500)	146,035 (146,035)	1.94	2023年4月20日
第50回無担保普通社債	2016年4月20日	30,000百万円	29,939	29,954	224,324	2.48	2026年4月20日
第51回無担保普通社債	2017年3月16日	352,612百万円	351,388	352,027 (352,027)	2,636,314 (2,636,314)	2.03	2024年3月15日
第52回無担保普通社債	2017年3月8日	47,300百万円	47,241	47,272 (47,272)	354,018 (354,018)	2.03	2024年3月8日
第53回無担保普通社債	2018年6月20日	410,000百万円	408,142	408,999	3,062,975	1.57	2024年6月14日
第54回無担保普通社債	2018年6月12日	40,000百万円	39,936	39,966	299,304	1.57	2024年6月12日
第55回無担保普通社債	2019年4月26日	500,000百万円	496,871	497,914	3,728,855	1.64	2025年4月25日
第56回無担保普通社債	2019年9月20日	400,000百万円	396,838	397,554	2,977,264	1.38	2026年9月17日
第57回無担保普通社債	2019年9月12日	100,000百万円	99,725	99,787	747,300	1.38	2026年9月11日
第58回無担保普通社債	2022年12月16日	385,000百万円	–	380,398	2,848,783	2.84	2029年12月14日
2022年満期米ドル建普通社債	2015年7月28日	–	62,724 (62,724)	–	–	5.38	2022年7月30日
2023年満期米ドル建普通社債	2018年4月20日	164百万米ドル	20,040	21,920 (21,920)	164,158 (164,158)	5.50	2023年4月20日
2024年満期米ドル建普通社債*10	2017年9月19日	783百万米ドル	101,693	104,277	780,926	4.75	2024年9月19日
2025年満期米ドル建普通社債	2015年7月28日	575百万米ドル	69,997	76,498	572,890	6.00	2025年7月30日
2025年満期米ドル建普通社債*10	2018年4月20日	340百万米ドル	45,241	45,192	338,440	6.13	2025年4月20日
2025年満期米ドル建普通社債*10	2021年7月6日	450百万米ドル	66,708	59,708	447,150	3.13	2025年1月6日
2026年満期米ドル建普通社債*10	2021年7月6日	673百万米ドル	96,957	89,210	668,090	4.00	2026年7月6日
2027年満期米ドル建普通社債*10	2017年9月19日	1,666百万米ドル	216,833	221,202	1,656,572	5.13	2027年9月19日
2028年満期米ドル建普通社債*10	2018年4月3日	467百万米ドル	60,737	61,996	464,285	6.25	2028年4月15日
2028年満期米ドル建普通社債*10	2021年7月6日	803百万米ドル	121,137	106,296	796,046	4.63	2028年7月6日
2031年満期米ドル建普通社債*10	2021年7月6日	1,350百万米ドル	179,215	178,583	1,337,400	5.25	2031年7月6日
2022年満期ユーロ建普通社債	2015年7月28日	–	25,544 (25,544)	–	–	4.00	2022年7月30日

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高*8	2022年3月31日 (単位:百万円)*9	2023年3月31日 (単位:百万円)*9	2023年3月31日 (単位:千米ドル)*9	利率(%)	償還期限
2023年満期ユーロ建普通社債	2018年4月20日	635百万ユーロ	¥ 86,578	¥ 92,531 (92,531)	\$ 692,960 (692,960)	4.00	2023年4月20日
2024年満期ユーロ建普通社債*10	2021年7月6日	640百万ユーロ	101,643	92,814	695,080	2.13	2024年7月6日
2025年満期ユーロ建普通社債	2015年7月28日	633百万ユーロ	86,042	91,873	688,033	4.75	2025年7月30日
2025年満期ユーロ建普通社債*10	2017年9月19日	702百万ユーロ	110,222	101,904	763,154	3.13	2025年9月19日
2025年満期ユーロ建普通社債*10	2018年4月20日	272百万ユーロ	41,129	39,499	295,806	4.50	2025年4月20日
2027年満期ユーロ建普通社債	2015年7月28日	211百万ユーロ	28,570	30,500	228,413	5.25	2027年7月30日
2027年満期ユーロ建普通社債*10	2021年7月6日	445百万ユーロ	106,643	64,360	481,989	2.88	2027年1月6日
2028年満期ユーロ建普通社債*10	2018年4月3日	1,058百万ユーロ	159,256	153,258	1,147,742	5.00	2028年4月15日
2029年満期ユーロ建普通社債*10	2017年9月19日	584百万ユーロ	93,221	84,466	632,562	4.00	2029年9月19日
2029年満期ユーロ建普通社債*10	2021年7月6日	504百万ユーロ	107,817	72,735	544,709	3.38	2029年7月6日
2032年満期ユーロ建普通社債*10	2021年7月6日	446百万ユーロ	80,071	64,312	481,630	3.88	2032年7月6日
第3回無担保社債(劣後特約付)	2021年9月30日	450,000百万円	443,794	444,761	3,330,795	2.40	2028年9月29日
第4回無担保社債(劣後特約付)	2021年9月16日	50,000百万円	49,705	49,751	372,583	2.40	2028年9月15日
第5回無担保社債(劣後特約付)	2022年2月4日	550,000百万円	541,927	543,108	4,067,310	2.48	2029年2月2日
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)*11,12	2016年9月16日	15,400百万円	15,279	15,285	114,468	3.50	2043年9月16日
第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)*11,13	2021年2月4日	177,000百万円	175,555	175,598	1,315,045	3.00	2056年2月4日
第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)*11,14	2021年6月21日	405,000百万円	397,803	398,014	2,980,707	2.75	2056年6月21日
小計			5,918,265 (424,885)	5,753,022 (533,250)	43,084,116 (3,993,485)		
Zホールディングス							
第10回無担保社債	2019年7月31日	-	59,985 (59,985)	-	-	0.04	2022年7月29日
第11回無担保社債	2019年7月31日	50,000百万円	49,922	49,957	374,126	0.18	2024年7月31日
第12回無担保社債	2019年7月31日	70,000百万円	69,856	69,890	523,403	0.37	2026年7月31日
第13回無担保社債	2019年7月31日	50,000百万円	49,857	49,877	373,527	0.46	2029年7月31日
第15回無担保社債	2020年6月11日	80,000百万円	79,911	79,987 (79,987)	599,019 (599,019)	0.35	2023年6月9日
第16回無担保社債	2020年6月11日	70,000百万円	69,850	69,897	523,455	0.60	2025年6月11日
第19回無担保社債	2021年7月28日	50,000百万円	49,853	49,888	373,609	0.35	2026年7月28日

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高*8	2022年3月31日 (単位:百万円)*9	2023年3月31日 (単位:百万円)*9	2023年3月31日 (単位:千米ドル)*9	利率(%)	償還期限
第23回無担保社債	2022年9月28日	50,000百万円	¥ -	¥ 49,746	\$ 372,545	0.76	2027年9月28日
その他無担保社債	2017年2月28日 ～2022年9月15日	160,000百万円	174,743 (25,000)	159,745 (30,000)	1,196,323 (224,668)	0.20 ～0.90	2023年12月6日 ～2031年7月28日
小計			603,977 (84,985)	578,987 (109,987)	4,336,007 (823,687)		
ソフトバンク(株)							
第6回無担保社債	2020年7月29日	70,000百万円	70,000	70,000	524,227	0.36	2025年7月29日
第8回無担保社債	2020年12月3日	80,000百万円	80,000	80,000	599,116	0.35	2025年12月3日
第19回無担保社債	2023年3月10日	120,000百万円	-	119,312	893,522	0.98	2028年3月10日
その他無担保社債	2020年3月18日 ～2022年1月27日	310,000百万円	319,252 (10,000)	309,371 (10,000)	2,316,865 (74,890)	0.10 ～0.62	2023年7月28日 ～2032年1月27日
小計			469,252 (10,000)	578,683 (10,000)	4,333,730 (74,890)		
合計			¥6,991,494 (519,870)	¥6,910,692 (653,237)	\$51,753,853 (4,892,062)		

*8 発行残高は、2023年3月31日における発行残高です。

*9 2022年3月31日および2023年3月31日の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

*10 ソフトバンクグループ(株)は、該当の社債の一部について、流通市場を通じて、買入れを行いました。この結果、買入れが完了した買入対象外債は、消滅の認識要件を満たしたため、同日をもって認識を中止しています。

*11 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

*12 2023年9月16日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

*13 2026年2月4日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

*14 2026年6月21日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の複数の100%子会社は、金融機関との間で、それぞれが保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約を締結し、資金調達を行っています。

当該先渡売買契約は、将来の市場株価の変動にかかわらず決済株数および決済株価が固定されている先渡契約、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にフロアの設定のみがあるフロア契約と、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約があります。アリババ株式を利用し資金調達を行っている当社の複数の100%子会社(以下あわせて「アリババ株式を利用した資金調達会社」)の一部では、先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価上昇に備えて、コールスプレッド(権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ)契約を締結しています。

上記の先渡売買契約は、全てフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品です。当社は当該契約を主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行っており、主契約については株式先渡契約金融負債を認識のうえ償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しています。また、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定されます。加えて、当該株式先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債について、税効果を認識しています。当該先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債の残高については、「注記28. 金融商品 (2) 財務リスク管理 a. 市場リスク (b) 価格リスク」をご参照ください。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、当該全ての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。アリババ株式を利用した資金調達会社が現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該全ての先渡売買契約に基づき、アリババ株式を利用した資金調達会社は保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、一部の契約を除き、他の全ての先渡売買契約では当該アリババ株式についての使用权を与えています。この担保提供は、現金決済によりアリババ株式を利用した資金調達会社の裁量で解除することが可能です。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、2022年6月30日に終了した3カ月間において先渡契約を締結し合計で1,353,700百万円(105億米ドル)、2022年9月30日に終了した3カ月間において先渡契約を締結し合計で1,089,793百万円(79億米ドル)、2022年12月31日に終了した3カ月間において先渡契約を締結し合計で857,246百万円(61億米ドル)、2023年3月31日に終了した3カ月間において先渡契約を締結し合計で1,471,152百万円(110億米ドル)を調達しました。

一方、アリババ株式を利用した資金調達会社は、2022年9月30日に終了した3カ月間において、2022年8月の取締役会決議に基づき、先渡売買契約の一部について2022年8月から9月にかけて現物決済(大部分が早期決済)を行いました(以下「2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済」)。2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済の結果、当社は議決権を通じたアリババに対する重要な影響力を喪失し、アリババは当社の持分法適用関連会社から除外されました。詳細は、「注記38. 投資損益(1) 持株会社投資事業からの投資損益(注1)」をご参照ください。2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済の結果、当社は当該現物決済時点において連結財政状態計算書上で計上していた1年内決済予定の株式先渡契約金融負債891,249百万円(6,674,523千米ドル)、株式先渡契約金融負債2,930,540百万円(21,946,679千米ドル)、「デリバティブ金融資産(流動)」304,895百万円(2,283,345千米ドル)、「デリバティブ金融資産(非流動)」478,934百万円(3,586,715千米ドル)、「デリバティブ金融負債(非流動)」13,376百万円(100,172千米ドル)、および「持分法で会計処理されている投資」または「投資有価証券」(再測定に伴い計上)に含まれていたアリババ株式2,609,895百万円(19,545,383千米ドル)の認識を中止しました。

また、上記2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済以前に、2022年6月30日に終了した3カ月間および2022年9月30日に終了した3カ月間において、先渡売買契約の一部について決済期日が到来し、アリババ株式により現物決済されました。その結果、当該現物決済時点において連結財政状態計算書上で計上していた1年内決済予定の株式先渡契約金融負債741,568百万円(5,553,568千米ドル)、「デリバティブ金融資産(流動)」480,155百万円(3,595,859千米ドル)、および「持分法で会計処理されている投資」に含まれていたアリババ株式152,653百万円(1,143,211千米ドル)の認識を中止し、連結損益計算書上で「持株会社投資事業からの投資損益」を利益方向に132,157百万円(989,718千米ドル)計上しました。

さらに、2022年12月31日に終了した3カ月間において、先渡売買契約の一部について決済期日が到来し、アリババ株式により現物決済されました。その結果、当該現物決済時点において連結財政状態計算書上で計上していた1年内決済予定の株式先渡契約金融負債974,790百万円(7,300,157千米ドル)、「デリバティブ金融資産(流動)」610,321百万円(4,570,666千米ドル)、および「投資有価証券」に含まれていたアリババ株式364,469百万円(2,729,492千米ドル)の認識を中止しました。

上記のほか、アリババ株式を利用した資金調達会社は、2023年4月1日以降の期間において先渡契約を締結し、合計で44億米ドルを調達しました。

当社は、2023年3月31日現在、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債336,730百万円(2,521,755千米ドル)および株式先渡契約金融負債3,486,934百万円(26,113,488千米ドル)(2022年3月31日は、それぞれ2,352,539百万円および1,843,601百万円)に対して、連結財政状態計算書上、「投資有

価証券)に含めて計上されているアリババ株式4,141,336百万円(31,014,274千米ドル)(2022年3月31日は、「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上されているアリババ株式1,420,349百万円)を担保に供しています。

(3)財務制限条項

a. ソフトバンクグループ(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンクグループ(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は以下の通りです。

2022年3月31日

- (a) 事業年度末におけるソフトバンクグループ(株)の純資産の額に、翌事業年度第1四半期末までに実施された完全子会社からの配当を加えた純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンクグループ(株)の純資産の額の75%を下回らないこと。
- (b) 連結会計年度末における当社の連結財政状態計算書およびソフトバンク(株)の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (c) 当社の連結損益計算書において税引前利益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。

2023年3月31日

- 連結会計年度末における当社の連結財政状態計算書において債務超過とならないこと。

なお、2023年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンクグループ(株)が締結しているコミットメントラインの更改および2017年11月に締結したシニアローンを全額返済したことにより、上記、2022年3月31日時点の財務制限条項の(a)および(c)が消滅しました。

b. ソフトバンク(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンク(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は以下の通りです。

- (a) 連結会計年度末および第2四半期末において、ソフトバンク(株)の連結財政状態計算書における資本の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- (b) 事業年度末および第2四半期末において、ソフトバンク(株)の貸借対照表における純資産の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- (c) 連結会計年度において、ソフトバンク(株)の連結損益計算書における営業損益または純損益が2期連続損失とならないこと。

(d) 事業年度において、ソフトバンク(株)の損益計算書における営業損益または当期純損益が2期連続損失とならないこと。

(e) 連結会計年度末および第2四半期末において、ソフトバンク(株)のネットレバレッジ・レシオ*1が一定の数値を上回らないこと。

*1 ネットレバレッジ・レシオ:ネットデット*2÷調整後EBITDA*3

*2 ネットデット:ソフトバンク(株)の連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物に一定の調整を加えたものを控除した額。なお、ここでいう有利子負債には資産流動化(証券化)の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めないなど一定の調整あり。

*3 調整後EBITDA:EBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

c. Zホールディングス(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

Zホールディングス(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は以下の通りです。

- (a) 2020年9月決算期以降の各決算期における決算期の各末日時点におけるZホールディングス(株)の貸借対照表に表示される純資産の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- (b) 2020年9月決算期以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるZホールディングス(株)の連結財政状態計算書に表示される資本の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- (c) 2020年9月決算期以降の各決算期における決算期の各末日時点におけるZホールディングス(株)の貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (d) 2020年9月決算期以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるZホールディングス(株)の連結財政状態計算書において債務超過とならないこと。
- (e) 2021年3月決算期以降の各決算期における決算期末日時点におけるZホールディングス(株)の損益計算書に表示される営業損益または当期純損益に関して2期連続して損失とならないこと。
- (f) 2021年3月決算期以降の各決算期における決算期末日時点におけるZホールディングス(株)の連結損益計算書に表示される営業損益または当期純損益に関して2期連続して損失とならないこと。
- (g) 2020年9月決算期以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるZホールディングス(株)のネットレバレッジ・レシオ*1が一定の数値以下であること。

*1 ネットレバレッジ・レシオ:ネットデット*2÷調整後EBITDA*3

*2 ネットデット:Zホールディングス(株)の連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、ここでいう有利子負債には資産流動化(証券化)の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めない、PayPay銀行(株)の有利子負債および現金及び現金同等物は、有利子負債および現金及び現金同等物に含めない等の一定の調整あり。

*3 調整後EBITDA:EBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

(4)株式消費貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式消費貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として

受け入れた現金は、短期借入金として認識し「有利子負債(流動)」に含めて表示しています。2023年3月31日における当該金額は20,100百万円(150,528千米ドル)(2022年3月31日は71,300百万円)です。

(5)担保差入資産

負債の担保に供している担保差入資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
現金及び現金同等物	¥ 133	¥ 35	\$ 262
営業債権及びその他の債権	14,337	14,367	107,594
その他の金融資産(流動)	1,241	1,308	9,796
有形固定資産	4,912	4,768	35,707
持分法で会計処理されている投資*1,2	2,600,646	1,306	9,781
SVFからの投資(FVTPL)*3,4,5	1,613,481	1,323,436	9,911,151
投資有価証券*2,6,7,8	1,510,575	5,382,849	40,311,907
その他の金融資産(非流動)	3,956	6,818	51,060
その他の非流動資産	-	200	1,497
合計	¥5,749,281	¥6,735,087	\$50,438,755

ラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、2023年3月31日に終了した1年間より連結財務諸表について、表示方法を変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、2022年3月31日の負債の担保に供している担保差入資産を変更後の表示方法に応じて組み替えています。詳細は「注記2. 連結財務諸表作成の基礎 (4) 表示方法の変更」をご参照ください。

これらの担保差入資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
有利子負債			
短期借入金*3	¥ 11,500	¥ -	\$ -
1年内返済予定の長期借入金*1,4,5,9	1,230,634	139,496	1,044,679
1年内返済予定の株式先渡契約金融負債*2	2,352,539	336,730	2,521,755
長期借入金*4,5,6,7,9	849,244	1,549,767	11,606,133
株式先渡契約金融負債*2,8,10	2,184,034	3,926,873	29,408,170
営業債務及びその他の債務	-	426	3,191
その他の流動負債	-	399	2,989
合計	¥6,627,951	¥5,953,691	\$44,586,917

- *1 2023年3月31日に終了した1年間において、当社の100%子会社が、保有するアリババ株式を担保として借り入れていた借入金の全額60億米ドルを期限前に返済したことにより、1年内返済予定の長期借入金731,517百万円(5,478,297千米ドル)が減少しました。
- また同日、アリババ株式の差入担保が解除されました。担保に供していたアリババ株式は、2022年3月31日における連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に1,154,179百万円計上されています。
- *2 2023年3月31日において、1年内返済予定の株式先渡契約金融負債336,730百万円(2,521,755千米ドル)および株式先渡契約金融負債3,486,934百万円(26,113,488千米ドル)(2022年3月31日は、それぞれ2,352,539百万円および1,843,601百万円)に対して、連結財政状態計算書上、「投資有価証券」に含めて計上されているアリババ株式4,141,336百万円(31,014,274千米ドル)(2022年3月31日は、「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上されているアリババ株式1,420,349百万円)を担保に供しています。詳細は「(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。
- *3 2023年3月31日に終了した1年間において、SVF1が、保有する上場株式を担保として借り入れていた借入金の全額を返済したことにより、短期借入金が11,500百万円(86,123千米ドル)減少しました。また同日、当該上場株式の差入担保が解除されました。担保に供していた上場株式は、2022年3月31日における連結財政状態計算書上、「SVFからの投資(FVTPL)」に1,006,303百万円計上されています。
- *4 2023年3月31日において、SVF1は長期借入金に対して、同ファンドが保有する株式および出資持分を担保に供しており、当該借入契約には、担保に供している投資および契約に定められたその他SVF1の投資の公正価値の大幅な下落などの一定の事由を条件とした、期限前返済条項が付されています。期限前返済となる条項が発動した際に、SVF1が期日までに債権者へ返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。当該長期借入金はリミテッドリコース債務です。
- 2023年3月31日現在、SVF1の長期借入金547,156百万円(4,097,626千米ドル)および1年内返済予定の長期借入金5,526百万円(41,384千米ドル)に対して、同ファンドが保有する上場株式946,893百万円(7,091,238千米ドル)(2023年3月31日現在の帳簿価額)、当社の子会社であるアーム株式(SVF1が保有する24.99%分)、SVF1の傘下子会社4社の出資持分およびSVF1が保有する当社の子会社1社の出資持分を担保に供しています。担保に供している上場株式は2023年3月31日現在の連結財政状態計算書上、「SVFからの投資(FVTPL)」に含まれています。
- *5 SVF2は長期借入金に対して、同ファンドが保有する上場株式を担保に供しています。返済期日までに返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。当該長期借入金はリミテッドリコース債務です。
- 2023年3月31日現在、SVF2の1年内返済予定の長期借入金133,530百万円(1,000,000千米ドル)(2022年3月31日は長期借入金122,390百万円)に対して、同ファンドが保有する上場株式376,543百万円(2,819,913千米ドル)(2023年3月31日現在の帳簿価額)(2022年3月31日は592,737百万円)を担保に供しています。担保に供している上場株式は連結財政状態計算書上、「SVFからの投資(FVTPL)」に含まれています。
- *6 2022年3月31日において、当社100%子会社は、長期借入金251,587百万円に対して、保有するTモバイル株式567,478百万円を担保に供しています。担保に供しているTモバイル株式は、2022年3月31日現在の連結財政状態計算書上「投資有価証券」に含まれています。
- 2023年3月31日に終了した1年間において、当社100%子会社は、当該借入金を全額返済しました。これにより、当該借入金に係るTモバイル株式の差入担保が解除されました。なお、「Tモバイル」は、スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.を指します。
- *7 2023年3月31日において、当社100%子会社が保有するDeutsche Telekom AG(以下「ドイツテレコム」)株式を利用したカラー取引に係る長期借入金441,326百万円(3,305,070千米ドル)(2022年3月31日は413,702百万円)に対して、保有するドイツテレコム株式729,483百万円(5,463,064千米ドル)(2022年3月31日は517,960百万円)を担保に供しています。担保に供しているドイツテレコム株式は、連結財政状態計算書上「投資有価証券」に含まれています。
- *8 2023年3月31日において、当社100%子会社は、Tモバイル株式を利用した株式先渡契約金融負債376,217百万円(2,817,472千米ドル)(2022年3月31日は340,433百万円)に対して、保有するTモバイル株式479,644百万円(3,592,032千米ドル)(2022年3月31日は389,577百万円)を担保に供しています。担保に供しているTモバイル株式は、連結財政状態計算書上「投資有価証券」に含まれています。
- *9 2022年3月31日において、当社の100%子会社は、1年内返済予定の長期借入金498,676百万円に対して、当社が保有するソフトバンク(株)株式(所有株式数:1,914,858,070株)の一部929,022,669株を担保に供しています。当該借入金には担保となるソフトバンク(株)株式の時価の大幅な下落等の一定の事由が生じた場合、期限前返済となる条項が付されており、借入金の早期返済を求められる可能性があります。また、期限前返済となる条項が発動した際に当社の100%子会社が借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。なお、当該借入金はノンリコース債務のため、ソフトバンクグループ(株)には遡及しません。
- また、2023年2月に当該借入金の期限を迎えたため全額を返済した後、新たに500,000百万円(3,744,477千米ドル)の調達を行いました。2023年3月31日において、長期借入金497,416百万円(3,725,125千米ドル)に対して、当社が保有するソフトバンク(株)株式(所有株式数:1,914,858,070株)の一部906,289,633株を担保に供しています。前述の借入条件に加え、担保となるソフトバンク(株)株式の時価の大幅な下落等の一定の事由が生じた場合、現金担保の差入条項が付されています。
- *10 2023年3月31日において、当社の100%子会社が締結したソフトバンク(株)株式を利用した先渡売買契約に係る株式先渡契約金融負債63,722百万円(477,211千米ドル)に対して、当社が保有するソフトバンク(株)株式(所有株式数:1,914,858,070株)の一部47,000,000株を担保に供しています。
- 当社は、当該先渡売買契約を現金、ソフトバンク(株)株式、または現金およびソフトバンク(株)株式の組み合わせによって決済するオ

アションを保有しています。また、当該先渡売買契約に基づき、当社は担保に供したソフトバンク(株)株式についての使用权を債権者に対して与えています。この担保提供は現金決済により当社の裁量で解除することが可能です。そのため、当該契約締結後においてもソフトバンク(株)は継続して当社の子会社です。

上記の他、以下の資産を担保に供しています。

a. SB Northstar

2022年3月31日において、SB Northstarは借入を利用した投資の取得取引、信用取引に関連して、主に同社の短期借入金32,919百万円、借入有価証券125,004百万円に対し、担保差入有価証券1,927百万円、拘束性預金131,474百万円を担保に供しています。なお2023年3月31日において、担保に供している資産はありません。

b. SVF2

2023年3月31日において、SVF2の1年内返済予定の長期借入金636,474百万円(4,766,524千米ドル)(2022年3月31日は長期借入金595,967百万円および1年内返済予定の長期借入金13,183百万円)に対して、主にSVF2の傘下子会社の出資持分を担保に供しています。当該借入契約には、SVF2が保有する投資の公正価値の大幅な下落などの一定の事由を条件とした、現金担保差入条項および期限前返済条項が付されています。追加の現金担保を差し入れる条項または期限前返済となる条項が発動した際に、SVF2が追加担保を差し入れない、または長期借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保の処分が可能となります。当該長期借入金はリミテッドリコース債務です。

c. アーム

2023年3月31日において、当社の100%子会社であるKronos I (UK) Limited が2022年3月28日に締結した借入契約に係る1年内返済予定の長期借入金1,126,619百万円(8,437,198千米ドル)および未払利息450百万円(3,370千米ドル)(2022年3月31日は長期借入金852,570百万円および短期借入金108,948百万円)に対し、当社の子会社であるArm Limited株式(SVF1が保有する24.99%を除く、75.01%)、Kronos I (UK) Limitedの全保有資産(契約上定められた一部資産を除く)および本借入のために設立された100%子会社の出資持分を担保に供しています。2023年3月31日における、Kronos I (UK) Limitedの主な保有資産は、拘束性預金44,055百万円(329,926千米ドル)(2022年3月31日は14,862百万円)です。当該借入金の詳細は「(1)有利子負債の内訳*3」をご参照ください。

d. フォートレス

2023年3月31日において、フォートレス買収取引の資金を調達するために締結された7億米ドル

(2022年3月31日は9億米ドル)のタームローン契約において、フォートレスおよびその買収ストラクチャー内の完全子会社4社の出資持分を担保に供しています。

e. その他

2023年3月31日において、銀行業を営む子会社において、主に資金調達や為替決済等の担保として投資有価証券97,265百万円(728,413千米ドル)(2022年3月31日は53,433百万円)を差し入れています。また、その他の金融資産(非流動)には、中央清算機関差入証拠金125,200百万円(937,617千米ドル)(2022年3月31日は125,200百万円)を含みます。

(6) 権利が制限された資産

a. 売却として会計処理していないセール・アンド・リースバック取引による資産

セール・アンド・リースバック取引を行った結果、売却として会計処理していないため、当社が引き続き有形固定資産として計上しているものの、所有権を保有していない資産は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
有形固定資産	¥ 632,965	¥ 731,125	\$5,475,361

これらの所有権を保有していない資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
有利子負債			
1年内返済長期借入金	¥ 163,606	¥ 206,823	\$1,548,888
長期借入金	423,333	420,145	3,146,446
合計	¥ 586,939	¥ 626,968	\$4,695,334

b. 無形資産のリース契約による資産

無形資産のリース契約により取得した資産であるため、当社が譲渡、転貸または担保に供することが制限されている資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
無形資産	¥ 360,664	¥ 354,452	\$2,654,475

これらの譲渡、転貸または担保に供することが制限されている資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
有利子負債			
1年内返済長期借入金	¥ 118,236	¥ 114,956	\$ 860,900
長期借入金	223,295	199,600	1,494,795
合計	¥ 341,531	¥ 314,556	\$2,355,695

(7) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間
短期借入金の純増減額(()は減少額)	¥ (1,280,587)	¥ 58,429	\$ 437,572
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (()は減少額)	106,800	(131,800)	(987,044)
合計	¥ (1,173,787)	¥ (73,371)	\$ (549,472)

(8) 有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間
借入による収入	¥ 8,144,423	¥ 3,778,352	\$ 28,295,904
社債の発行による収入	2,580,245	565,000	4,231,259
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入*	2,156,317	4,832,760	36,192,316
合計	¥12,880,985	¥ 9,176,112	\$ 68,719,479

* 主にアリババ株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。詳細は「(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(9) 有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間
借入金の返済による支出	¥(7,209,092)	¥(5,534,321)	\$(41,446,274)
社債の償還による支出	(1,267,059)	(755,911)	(5,660,983)
株式先渡売買契約の決済による支出*	(321,537)	(4,759)	(35,640)
合計	¥(8,797,688)	¥(6,294,991)	\$(47,142,897)

* 2022年3月31日に終了した1年間の支出金額は、主にアリババ株式の先渡売買契約の期日前決済によるものです。

23. 銀行業の預金

銀行業の預金の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
普通預金	¥1,224,237	¥1,363,844	\$10,213,765
定期預金	107,148	108,416	811,922
合計	¥1,331,385	¥1,472,260	\$11,025,687

24. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
営業債務	¥1,559,849	¥1,810,333	\$13,557,500
その他	409,015	606,539	4,542,343
合計	¥1,968,864	¥2,416,872	\$18,099,843

25. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
流動			
金融保証契約損失評価引当金*1	¥ 22,280	¥ 152,365	\$ 1,141,054
資産運用子会社における借入有価証券	125,004	-	-
償還オプション付非支配持分*2	307,144	-	-
資産運用子会社におけるデリバティブ 金融負債	1,880	-	-
その他	98,506	27,826	208,388
合計	¥ 554,814	¥ 180,191	\$ 1,349,442
非流動			
長期定期預金	17,014	15,689	117,494
長期預り保証金	9,325	8,745	65,491
その他	103,510	34,111	255,456
合計	¥ 129,849	¥ 58,545	\$ 438,441

*1 金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートに係る保証債務の損失評価引当金です。

*2 償還オプション付非支配持分の詳細は、「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご参照ください。

26. その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
流動			
未払従業員給付	¥ 276,262	¥ 238,028	\$ 1,782,581
契約負債	130,403	164,250	1,230,061
預り源泉税*	73,555	94,858	710,387
未払消費税等	43,726	58,846	440,695
未払利息	48,973	46,673	349,532
その他	47,341	73,265	548,678
合計	¥ 620,260	¥ 675,920	\$ 5,061,934
非流動			
契約負債	134,873	171,648	1,285,463
確定給付負債	33,647	35,046	262,458
長期未払従業員給付	23,045	26,638	199,491
その他	21,059	21,609	161,829
合計	¥ 212,624	¥ 254,941	\$ 1,909,241

* 2023年3月31日の預り源泉税には、グループ会社間の配当に係る預り源泉税83,953百万円(628,720千米ドル)(2022年3月31日は61,279百万円)が含まれています。なお、当該預り源泉税は2023年4月(2022年3月31日の預り源泉税は2022年4月)に納付済みです。

27. 引当金

引当金の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	資産除去債務	アスベスト 訴訟関連負債	契約損失引当金	その他	合計
2022年4月1日	¥ 85,908	¥ -	¥ 40,951	¥ 15,158	¥ 142,017
繰入	3,864	-	24,705	20,097	48,666
企業結合	52	89,364	-	-	89,416
時の経過による増加	177	1,271	-	654	2,102
使用	(8,974)	(4,957)	(8,402)	(8,034)	(30,367)
戻入	-	(6,801)	-	-	(6,801)
見積りの変更 ^{*1,2}	20,274	(2,808)	(13,127)	-	4,339
為替換算差額	563	(3,112)	-	673	(1,876)
その他	(4,294)	-	-	(7,225)	(11,519)
2023年3月31日	¥ 97,570	¥ 72,957	¥ 44,127	¥ 21,323	¥ 235,977
流動負債	¥ 22,345	¥ 7,703	¥ 21,014	¥ 21,288	¥ 72,350
非流動負債	75,225	65,254	23,113	35	163,627
合計	¥ 97,570	¥ 72,957	¥ 44,127	¥ 21,323	¥ 235,977

(単位:千米ドル)

	資産除去債務	アスベスト 訴訟関連負債	契約損失引当金	その他	合計
2022年4月1日	\$ 643,361	\$ -	\$ 306,680	\$ 113,518	\$ 1,063,559
繰入	28,937	-	185,014	150,506	364,457
企業結合	389	669,243	-	-	669,632
時の経過による増加	1,326	9,518	-	4,898	15,742
使用	(67,206)	(37,123)	(62,922)	(60,166)	(227,417)
戻入	-	(50,932)	-	-	(50,932)
見積りの変更 ^{*1,2}	151,831	(21,029)	(98,307)	-	32,495
為替換算差額	4,216	(23,305)	-	5,040	(14,049)
その他	(32,157)	-	-	(54,109)	(86,266)
2023年3月31日	\$ 730,697	\$ 546,372	\$ 330,465	\$ 159,687	\$ 1,767,221
流動負債	\$ 167,341	\$ 57,687	\$ 157,373	\$ 159,425	\$ 541,826
非流動負債	563,356	488,685	173,092	262	1,225,395
合計	\$ 730,697	\$ 546,372	\$ 330,465	\$ 159,687	\$ 1,767,221

*1 資産除去債務の見積りの変更は、ソフトバンク(株)で通信設備の効率運用等の検討に伴い一部の通信設備の撤去の蓋然性が高まったこと、また、物価上昇などの環境変化に伴い一部の設備の原状回復に係る費用等の見積変更を実施した結果によるものです。

*2 契約損失引当金の見積りの変更は、ソフトバンク(株)で過去実績を勘案し、プログラムの権利行使率や権利行使時期、端末の売却見込価格の見直しを行った結果によるものです。

資産除去債務

主に基地局の一部、本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターについて、設備撤去に係る費用等を合理的に見積り、資産除去債務を認識しています。これらの設備撤去に係る費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画等により今後変更される可能性があります。

アスベスト訴訟関連負債

フォートレスにおいて、アスベスト訴訟関連負債および関連する保険債権を保有する会社を取得し、子会社化しました。当該子会社は、アスベスト暴露の結果として死亡または健康を害したと主張する訴訟の被告となっており、その訴訟に係る補償や弁護費用を見積り、アスベスト訴訟関連負債を認識しています。これらの補償や費用の金額および支払時期の見積りは、主に中皮腫に係る新規訴訟の発生件数、当該訴訟の平均和解費用や発生した弁護費用の合計額などの直近の状況に基づくものであり、これらの状況の変化等により変動する可能性があります。

契約損失引当金

モバイルサービスにおいて、顧客から引き取った端末の売却価格と顧客の残存割賦債権額との差から生じる損失に備えるため、プログラムの権利行使率、権利行使時期等の見込みに基づき当該損失額を見積り、契約損失引当金を認識しています。なお、当該端末売却価格および残存割賦債権額は、市場環境等の変化により変動する可能性があります。

28. 金融商品

(1) 資本管理

当社は、中長期に持続的成長を続け企業価値を最大化するために、最適な資本構成を実現し維持することを資本管理の基本方針としています。

当社が資本管理において用いる主な指標には以下のものがあります。

- 自己資本額
- 自己資本比率

(注) 自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分」です。自己資本比率は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

自己資本額および自己資本比率の金額は、以下の通りです。

		(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
自己資本額	¥ 9,975,674	¥ 9,029,849	\$ 67,624,122
自己資本比率 (%)	21.0	20.6	20.6

なお、当社は、外部から課せられる自己資本規制(会社法等の一般的な規制を除く)はありません。また、有利子負債に付されている財務制限条項については、「注記22. 有利子負債 (3) 財務制限条項」をご参照ください。

(2) 財務リスク管理

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク、信用リスクおよび流動性リスク)が発生します。当社は、当該財務上のリスクの未然防止および低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っています。

なお、当社におけるデリバティブ取引については、財務規程に従い、原則実需に伴う取引とし、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。

a. 市場リスク

(a) 為替リスク

当社は、投資、出資および合併会社設立などを通じた国際的な事業展開を行っています。当社事業のうち投資事業においては、主に海外子会社において多数の投資銘柄を保有しており、外貨建投資を含んでいます。また、当社は海外子会社との外貨建貸付および借入や、海外取引先と外貨建取引を行っています。これらの結果として、主に米ドル、中国人民元およびユーロのレートの変動によって生じる為替リスクに晒されています。

当社は、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングおよび当社の為替エクスポージャーの管理を行っています。また、当該リスクを回避する目的で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しています。

i. 為替感応度分析

日本円を機能通貨とする会社における主要な金融商品の為替リスク・エクスポージャーは、以下の通りです。

米ドル(機能通貨:日本円)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債)...	¥(4,773,598)	¥ 252,697	\$ 1,892,436
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債)...	22,690	15,023	112,507

ユーロ(機能通貨:日本円)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債)...	¥ (370,527)	¥ (240,852)	\$ (1,803,729)
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債)...	2,705	2,763	20,692

上記のほか、日本円以外を機能通貨とする子会社における主要な為替リスク・エクスポージャーは以下の通りです。

中国人民元(機能通貨:米ドル)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債)...	¥ 1,481,962	¥ 1,314,842	\$ 9,846,791

ユーロ(機能通貨:米ドル)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債)...	¥ 428,567	¥ 545,989	\$ 4,088,886
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債)...	-	3,125	23,403

インドルピー(機能通貨:米ドル)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債)...	¥ 545,093	¥ 530,481	\$ 3,972,748

ノルウェー・クローネ(機能通貨:米ドル)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債)...	¥ 532,258	¥ 312,261	\$ 2,338,508

税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額を純損益で認識する外貨建貨幣性金融商品(内部取引を含む)および予定取引に係るデリバティブから生じる為替リスク・エクスポージャーです。

その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額をその他の包括利益で認識する金融資産および予定取引に係るデリバティブ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)から生じる為替リスク・エクスポージャーです。

上記の為替リスク・エクスポージャーを有する金融商品において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、日本円が1%円高となった場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。なお、当該分析には在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算による影響額は含まれていません。当該影響額は、「注記32. 為替レート(3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析」をご参照ください。

米ドル

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額).....	¥ 47,736	¥ (2,527)	\$ (18,925)
その他の包括利益(税効果考慮前) への影響額(()は減少額).....	(227)	(150)	(1,123)

ユーロ

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額).....	¥ 3,705	¥ 2,409	\$ 18,041
その他の包括利益(税効果考慮前) への影響額(()は減少額).....	(27)	(28)	(210)

米ドルが中国人民元に対して1%米ドル高となった場合の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。

中国人民元

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額).....	¥(14,820)	¥(13,148)	\$ (98,465)

米ドルがユーロに対して1%米ドル高となった場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。

ユーロ

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額).....	¥ (4,286)	¥(5,460)	\$ (40,890)
その他の包括利益(税効果考慮前) への影響額(()は減少額).....	-	(31)	(232)

米ドルがインドルピーに対して1%米ドル高となった場合の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。

インドルピー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額).....	¥ (5,451)	¥(5,305)	\$ (39,729)

米ドルがノルウェー・クローネに対して1%米ドル高となった場合の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。

ノルウェー・クローネ

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額).....	¥ (5,323)	¥(3,123)	\$ (23,388)

ii. 為替契約

外貨建取引の支払金額および受取金額の為替リスクに対するエクスポージャーを低減するために、一部の外貨建取引について為替予約取引および通貨スワップ取引を実施しています。

為替契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している為替契約

2022年3月31日

	(単位:百万円)				
	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効 部分を認識する 基礎として用い たヘッジ手段の 公正価値の変動	平均レート
		資産	負債		
通貨スワップ					
受取米ドル・支払円 .	¥ 534,205 (470,557)	¥ 48,211	¥ (2,651)	¥ 29,163	113.00円/ 米ドル
受取ユーロ・支払円 .	615,006 (589,679)	5,064	(3,057)	1,554	132.56円/ ユーロ
合計	¥ 1,149,211 (1,060,236)	¥ 53,275	¥ (5,708)	¥ 30,717	

2023年3月31日

(単位:百万円)

	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効 部分を認識する 基礎として用い たヘッジ手段の 公正価値の変動	平均レート
		資産	負債		
為替予約					
買建-米ドル (機能通貨:日本円) .	¥ 1,935 (-)	¥ 15	¥ (16)	¥ (1)	130.16円/ 米ドル
買建-イギリスポンド (機能通貨:米ドル) .	54,921 (-)	1,311	(68)	1,243	0.83米ドル/ イギリスポンド
通貨スワップ					
受取米ドル・支払円 .	444,932 (427,265)	67,846	-	22,286	111.63円/ 米ドル
受取ユーロ・支払円 .	542,504 (458,375)	10,985	(6,628)	2,350	132.51円/ ユーロ
合計	¥ 1,044,292 (885,640)	¥ 80,157	¥ (6,712)	¥ 25,878	

(単位:千米ドル)

	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効 部分を認識する 基礎として用い たヘッジ手段の 公正価値の変動
		資産	負債	
為替予約				
買建-米ドル (機能通貨:日本円) .	\$ 14,491 (-)	\$ 112	\$ (120)	\$ (8)
買建-イギリスポンド (機能通貨:米ドル) .	411,301 (-)	9,818	(509)	9,309
通貨スワップ				
受取米ドル・支払円 .	3,332,076 (3,199,768)	508,096	-	166,899
受取ユーロ・支払円 .	4,062,787 (3,432,749)	82,266	(49,637)	17,599
合計	\$ 7,820,655 (6,632,517)	\$ 600,292	\$ (50,266)	\$ 193,799

ヘッジ指定したヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書上、「デリバティブ金融資産」または「デリバティブ金融負債」に計上しています。満期までの期間が1年超の金額は非流動資産または非流動負債に分類しています。

上記の為替契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1となるよう設定しています。

ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺しあう関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係の存在を確認しています。なお、ヘッジの非有効部分に金額的重要性はありません。ヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

ヘッジ指定したヘッジ手段に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
為替予約				
期首残高	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -
当期発生額	-	1,023	-	7,661
組替調整額*1	-	-	-	-
期末残高*2	-	1,023	-	7,661
通貨スワップ				
期首残高	46,935	4,659	34,891	34,891
当期発生額	41,510	26,650	199,581	199,581
組替調整額*1	(83,786)	(101,170)	(757,658)	(757,658)
期末残高*2	4,659	(69,861)	(523,186)	(523,186)
合計	¥ 4,659	¥(68,838)	\$ (515,525)	\$ (515,525)

*1 ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことによる、その他の包括利益から純損益への振替額であり、連結損益計算書上「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」に計上しています。また、2023年3月31日に終了した1年間において、ヘッジ会計を適用したが発生が見込まれなくなったため、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジから純損益への振替額1,773百万円(13,278千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は2,348百万円)が含まれています。

*2 2022年3月31日において、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)3,811百万円(28,540千米ドル)(2021年3月31日においては5,584百万円)が含まれています。

ヘッジ会計を適用していない為替契約

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)		
	2022年3月31日			2023年3月31日			2023年3月31日		
	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債		資産	負債		資産	負債	
為替予約	¥ 262,707 (-)	¥ 1,101	¥ (2,163)	¥ 348,910 (50,693)	¥ 3,222	¥ (689)	\$ 2,612,971 (379,637)	\$ 24,129	\$ (5,160)
通貨スワップ	450,719 (295,223)	13,387	(2,788)	101,443 (40,692)	1,746	(1,585)	759,702 (304,741)	13,076	(11,870)
外国為替証拠金 取引*	215,586 (-)	3,608	(1,320)	354,597 (-)	4,614	(1,330)	2,655,560 (-)	34,554	(9,960)
合計	¥ 929,012 (295,223)	¥ 18,096	¥ (6,271)	¥ 804,950 (91,385)	¥ 9,582	¥ (3,604)	\$ 6,028,233 (684,378)	\$ 71,759	\$ (26,990)

* 契約額等には、顧客との取引に係る契約額および関連するリスクを軽減するために実施する金融機関等とのカバー取引の契約額が含まれています。

(b) 価格リスク

当社は、事業戦略上の目的で上場株式などの活発な市場で取引される有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社は、市場価格の変動リスクを管理するため、発行体の財務状況や市場価格の継続的モニタリングを行っています。

i. 有価証券の価格感応度分析

活発な市場で取引される有価証券(価値の変動について僅少なリスクしか負わないMMF等を除く)において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。

(i) 売買目的で保有する有価証券

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額)	¥ (16,002)	¥ (2,363)	\$ (17,696)

(ii) その他

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額)	¥ (673,789)	¥ (988,841)	\$ (7,405,385)
その他の包括利益(税効果考慮前)への 影響額(()は減少額)	(3,213)	(2,787)	(20,872)

ii. デリバティブの価格感応度分析(公正価値ヒエラルキーレベル3を除く)

当社は保有するアリババ株式を決済手段とする株式先渡し買契約を締結しており、決済株数にキャップおよびフロアの設定があるカラー取引、フロアのみが設定されたフロア取引および決済株数が固定されているフォワード取引を含んでいます。またアリババ株式先渡し買契約に関連するコールスプレッド契約を締結しています。当該カラー取引、フロア取引、フォワード取引およびコールスプレッド契約はデリバティブ金融商品に該当し、その公正価値はアリババ株式の株価の影響を受け、株価の変動によりデリバティブ関連損益が純損益に認識されます。

カラー取引、フロア取引、フォワード取引およびコールスプレッド契約の公正価値は本源的価値および時間価値から構成されます。他の全ての変数が一定であると仮定した上でアリババ株式の株価が10%上昇した場合の本源的価値の変動による税引前利益への影響額は397,717百万円(2,978,484千米ドル)の損失(2022年3月31日においては238,819百万円の損失)、10%下落した場合の本源的価値の変動による税引前利益への影響額は400,792百万円(3,001,513千米ドル)の利益(2022年3月31日においては243,818百万円の利益)となります。

株式先渡し買契約取引およびコールスプレッド契約の詳細は、「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡し買契約取引」をご参照ください。

iii. オプション契約

オプション契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2022年3月31日		2023年3月31日		2023年3月31日	
	帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
アリババ株式先渡売買契約*1	¥1,379,801	¥ -	¥ 397,127	¥ -	\$ 2,974,066	\$ -
アリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約*1	2,302	-	590	-	4,418	-
Tモバイル株式取得に係る条件付対価*2	591,429	-	833,770	-	6,244,065	-
ドイツテレコムに対するTモバイル株式の売建コールオプション*3	-	(103,754)	-	(55,056)	-	(412,312)
Tモバイル株式売却に係る不確定価額受領権*4	44,681	-	67,308	-	504,067	-
Tモバイル株式先渡売買契約*5	1,428	(1,707)	-	(25,485)	-	(190,856)
資産運用子会社における上場株式に係る買建コールオプション	48,466	-	24	-	180	-
買建コールオプション	42,426	-	13,383	-	100,225	-
売建コールオプション	-	(73,127)	-	(25,186)	-	(188,617)
その他	10,807	(2,212)	18,240	(1,283)	136,598	(9,608)
合計	¥2,121,340	¥(180,800)	¥ 1,330,442	¥(107,010)	\$ 9,963,619	\$ (801,393)

*1 アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約の詳細は「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

*2 2020年4月1日のスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引により取得したものであり、当社は一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株を無償で取得する権利を有しています。

*3 主に、Deutsche Telekom AGがオプションの一部を行使したことにより減少しました。詳細は「注記38. 投資損益(1)持株会社投資事業からの投資損益(注3)」をご参照ください。

*4 信託を通じた私募においてTモバイル株式を売却した取引に関連して受領した不確定価額受領権です。なお、2023年6月1日に当該権利が確定し、当社はTモバイル株式3,566,400株を受領しました。

*5 当該先渡売買契約は、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるTモバイル株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約です。

iv. スワップ契約

スワップ契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないスワップ契約

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2022年3月31日		2023年3月31日		2023年3月31日	
	帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
売電価格のスワップ取引	¥ -	¥ (20,831)	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -

v. フォワード契約

フォワード契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないフォワード契約

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2022年3月31日		2023年3月31日		2023年3月31日	
	帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
アリババ株式先渡売買契約*	¥190,334	¥ (67,672)	¥ -	¥(805,039)	\$ -	\$ (6,028,900)
株式フォワード契約	-	(8,480)	1	-	7	-
資産運用子会社における上場株式等に係るフォワード取引	-	(1,880)	-	-	-	-
合計	¥190,334	¥ (78,032)	¥ 1	¥(805,039)	\$ 7	\$ (6,028,900)

* アリババ株式先渡売買契約の詳細は「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

vi. 株式カラー取引

株式カラー取引の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していない株式カラー取引

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2022年3月31日		2023年3月31日		2023年3月31日	
	帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
ドイツテレコム株式を利用したカラー取引	¥ 44,568	¥ -	¥ -	¥ (57,350)	\$ -	\$ (429,492)

(c) 金利リスク

当社は、有利子負債による資金調達を行っています。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されています。

変動金利の有利子負債は、金利上昇によって支払利息が増加するリスクがあります。当社は、金利変動リスクの未然防止のため、固定金利と変動金利の有利子負債の適切な組み合わせを維持し、また、金利変動リスクの低減のため、一部の変動金利の有利子負債については支払利息の固定化を図るために金利スワップ契約等のデリバティブ取引を利用しています。また、変動金利の有利子負債について、金利変動の継続的なモニタリングを行っています。

i. 金利感応度分析

変動金利の有利子負債において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書上の「税引前利益」に与える影響は、以下の通りです。なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の有利子負債は除いて分析しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額)	¥ (56,166)	¥ (44,398)	\$ (332,495)

ii. 金利契約

金利契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している金利契約

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)							
	2022年3月31日			2023年3月31日			2023年3月31日			2023年3月31日				
	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部分 を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動	平均利率	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部分 を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動	平均利率	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部分 を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動
金利スワップ														
変動受取・ 固定支払 . . .	¥700,000 (700,000)	¥ -	¥ (3,331)	¥ 1,916	1.81%	¥844,500 (715,000)	¥ 100	¥ (2,241)	¥ 1,190	1.75%	\$6,324,421 (5,354,602)	\$ 749	\$(16,783)	\$ 8,912

ヘッジ指定したヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書上、「デリバティブ金融資産」および「デリバティブ金融負債」に計上しています。満期までの期間が1年超の金額は非流動資産および非流動負債に分類しています。

上記の金利契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1となるよう設定しています。

ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺しあう関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。なお、ヘッジの非有効部分に金額的重要性はありません。ヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

ヘッジ指定したヘッジ手段に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
金利スワップ			
期首残高	¥ (3,973)	¥ (2,963)	\$ (22,190)
当期発生額	663	(473)	(3,542)
組替調整額*	347	676	5,063
期末残高	¥ (2,963)	¥ (2,760)	\$ (20,669)

* ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことによる、その他の包括利益から純損益への振替額であり、連結損益計算書上「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」に計上しています。また、2022年3月31日に終了した1年間および2023年3月31日に終了した1年間において、ヘッジ会計を適用したが発生が見込まれなくなったためヘッジ会計を中止した取引はありません。

ヘッジ会計を適用していない金利契約

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)				
	2022年3月31日		2023年3月31日		2023年3月31日		2023年3月31日		
	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)	
		資産	負債		資産	負債		資産	負債
金利スワップ	¥ 85,673 (-)	¥ -	¥ (473)	¥ - (-)	¥ -	¥ -	\$ - (-)	\$ -	\$ -

b. 信用リスク

当社は、事業を営む上で、営業債権及びその他の債権、契約資産およびその他の金融資産（預金、株式、債券およびデリバティブなど）において、取引先の信用リスクがあります。

当社は、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。また、当該リスクの管理のため、当社は、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。デリバティブ取引の執行・管理については、財務規程に基づき運用されており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当社の連結財政状態計算書で表示している金融資産の減損後の帳簿価額および貸出コミットメントならびに保証債務は、当社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。なお、保有する担保の評価およびその他の信用補完は考慮していません。

営業債権および契約資産については、全期間の予想信用損失を測定しています。営業債権および契約資産以外の債権ならびに貸出コミットメント等については、信用リスクの著しい増加を評価のうえ、将来の予想信用損失を測定しています。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたって、取引先の期日経過情報や経営成績の悪化、外部信用格付等を考慮しています。営業債権および契約資産以外の債権ならびに貸出コミットメント等は、原則として12カ月の予想信用損失と同額で予想信用損失を測定していますが、信用リスクが当初認識時点より著しく増加した場合には、全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

当社は、金融資産が個別に重要でない場合は、信用リスクの特性や発生した取引の性質に基づいて、過去の貸倒実績率などに基づき、集成的評価により検討しています。金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響を与える以下のような債務不履行の事象等が発生した場合は、信用減損している金融資産として個別債権等ごとに予想信用損失を測定しています。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の遅延および支払不履行などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

また、信用減損している金融資産について、金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

貸出コミットメントおよび保証債務については、「注記46. 偶発事象 (1) 貸出コミットメント」、および同注記「(2) 保証債務」をご参照ください。

2022年3月31日に終了した1年間および2023年3月31日に終了した1年間において、担保として保有する物件を所有またはその他の信用補完を行使したことにより取得した重要な金融資産または非金融資産はありません。

(a) 貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額

i. 営業債権

契約資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーは、営業債権に含めています。また、クレジットカード業務より生じる営業債権は、利息収益を含むことにより営業債権以外の金融資産と同様の方法で予想信用損失を測定しているため、その信用リスクに対するエクスポージャーは、営業債権以外の金融資産に含めています。

営業債権の年齢分析に係る帳簿価額と貸倒引当金は、以下の通りです。

2022年3月31日

(単位:百万円)

	期日経過前	期日経過後					合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超	
営業債権	¥1,152,460	¥ 59,887	¥ 19,110	¥ 26,749	¥ 6,928	¥ 15,794	¥ 1,280,928
貸倒引当金	(7,201)	(992)	(1,668)	(2,688)	(3,356)	(4,131)	(20,036)
合計							¥ 1,260,892

2023年3月31日

(単位:百万円)

	期日経過前	期日経過後					合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超	
営業債権	¥1,312,602	¥ 67,767	¥ 8,560	¥ 5,514	¥ 6,416	¥ 11,049	¥ 1,411,908
貸倒引当金	(9,840)	(482)	(790)	(2,089)	(1,282)	(2,603)	(17,086)
合計							¥ 1,394,822

(単位:千米ドル)

	期日経過前	期日経過後					合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超	
営業債権	\$9,830,017	\$507,504	\$ 64,105	\$ 41,294	\$48,049	\$ 82,745	\$10,573,714
貸倒引当金	(73,691)	(3,610)	(5,916)	(15,644)	(9,601)	(19,494)	(127,956)
合計							\$10,445,758

ii. 営業債権以外の金融資産

営業債権以外の金融資産の年齢分析は以下の通りです。なお、当該分析は貸倒引当金を控除する前の帳簿価額を記載しています。

2022年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿価額					
	12カ月の予想信用損失		全期間の予想信用損失			合計
	期日経過前	期日経過後	信用減損ではない 金融資産	信用減損金融資産	購入又は組成した 信用減損金融資産	
その他の債権	¥1,116,550	¥ 29,505	¥ 1,732	¥ 14,919	¥ -	¥ 1,162,706
投資有価証券	298,319	-	-	-	-	298,319
その他の金融資産	2,038,967	8,619	49,612	48,354	21,241	2,166,793
合計	¥3,453,836	¥ 38,124	¥ 51,344	¥ 63,273	¥ 21,241	¥ 3,627,818

投資有価証券は主にFVTOCIの負債性金融資産です。

2023年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿価額					
	12カ月の予想信用損失		全期間の予想信用損失			合計
	期日経過前	期日経過後	信用減損ではない 金融資産	信用減損金融資産	購入又は組成した 信用減損金融資産	
その他の債権	¥1,203,776	¥ 35,785	¥ 1,228	¥ 7,944	¥ -	¥ 1,248,733
投資有価証券	285,624	-	-	-	-	285,624
その他の金融資産	2,116,614	14,112	125,570	54,334	9,033	2,319,663
合計	¥3,606,014	¥ 49,897	¥126,798	¥ 62,278	¥ 9,033	¥ 3,854,020

(単位:千米ドル)

	帳簿価額					
	12カ月の予想信用損失		全期間の予想信用損失			合計
	期日経過前	期日経過後	信用減損ではない 金融資産	信用減損金融資産	購入又は組成した 信用減損金融資産	
その他の債権	\$ 9,015,024	\$267,992	\$ 9,196	\$ 59,492	\$ -	\$ 9,351,704
投資有価証券	2,139,025	-	-	-	-	2,139,025
その他の金融資産	15,851,224	105,684	940,388	406,905	67,648	17,371,849
合計	\$27,005,273	\$373,676	\$949,584	\$466,397	\$ 67,648	\$28,862,578

投資有価証券は主にFVTOCIの負債性金融資産です。

(b) 貸倒引当金の増減表

契約資産に係る貸倒引当金は、営業債権に含めています。また、クレジットカード業務より生じる営業債権は、利息収益を含むことにより営業債権以外の金融資産と同様の方法で予想信用損失を測定しているため、その貸倒引当金は、営業債権以外の金融資産に含めています。

i. 営業債権

営業債権に係る貸倒引当金の増減は、以下の通りです。

2022年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	貸倒引当金		
	全期間の予想信用損失		合計
信用減損ではない金融資産	信用減損金融資産		
期首残高	¥ 5,294	¥ 6,714	¥ 12,008
繰入	4,786	5,367	10,153
使用	(508)	(3,421)	(3,929)
その他	289	1,515	1,804
期末残高	¥ 9,861	¥10,175	¥ 20,036

2023年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	貸倒引当金		
	全期間の予想信用損失		合計
信用減損ではない金融資産	信用減損金融資産		
期首残高	¥ 9,861	¥10,175	¥ 20,036
繰入	4,488	1,388	5,876
使用	(592)	(3,277)	(3,869)
その他	(2,645)	(2,312)	(4,957)
期末残高	¥11,112	¥ 5,974	¥ 17,086

(単位:千米ドル)

	貸倒引当金		
	全期間の予想信用損失		合計
	信用減損ではない金融資産	信用減損金融資産	
期首残高	\$ 73,849	\$ 76,200	\$150,049
繰入	33,610	10,395	44,005
使用	(4,433)	(24,542)	(28,975)
その他	(19,809)	(17,314)	(37,123)
期末残高	\$ 83,217	\$ 44,739	\$127,956

ii. 営業債権以外の金融資産

営業債権以外の金融資産に係る貸倒引当金の増減は、以下の通りです。なお、貸倒引当金は主に貸付金等を対象にしたものです。

2022年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	貸倒引当金				
	全期間の予想信用損失			合計	
12カ月の 予想信用損失	信用減損では ない金融資産	信用減損 金融資産	購入又は組成し た信用減損金融 資産		
期首残高	¥ 8,246	¥ 39,020	¥ 45,848	¥ 8,925	¥102,039
繰入	4,989	1,343	10,810	1,921	19,063
使用	(271)	(2,704)	(10,266)	-	(13,241)
戻入	(1,963)	(16,029)	(19)	-	(18,011)
その他	(529)	3,129	2,519	-	5,119
期末残高	¥10,472	¥ 24,759	¥ 48,892	¥ 10,846	¥ 94,969

2022年3月31日に終了した1年間において、貸倒引当金の変動に影響を与えるような、営業債権以外の金融資産の総額での帳簿価額の著しい変動はありません。

2023年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	全期間の予想信用損失				合計
	12カ月の 予想信用損失	信用減損では ない金融資産	信用減損 金融資産	購入又は組成し た信用減損金融 資産	
期首残高 . . .	¥ 10,472	¥ 24,759	¥ 48,892	¥ 10,846	¥ 94,969
繰入	5,500	104,393*	22,028	-	131,921
使用	(124)	(635)	(28,157)	-	(28,916)
戻入	(395)	(30)	(200)	(1,827)	(2,452)
その他	1,492	(3,960)	6,281	-	3,813
期末残高 . . .	¥ 16,945	¥124,527	¥ 48,844	¥ 9,019	¥ 199,335

(単位:千米ドル)

	全期間の予想信用損失				合計
	12カ月の 予想信用損失	信用減損では ない金融資産	信用減損 金融資産	購入又は組成し た信用減損金融 資産	
期首残高 . . .	\$ 78,424	\$185,419	\$366,150	\$ 81,225	\$ 711,218
繰入	41,189	781,794*	164,967	-	987,950
使用	(929)	(4,755)	(210,866)	-	(216,550)
戻入	(2,958)	(225)	(1,498)	(13,682)	(18,363)
その他	11,174	(29,656)	47,038	-	28,556
期末残高 . . .	\$126,900	\$932,577	\$365,791	\$ 67,543	\$1,492,811

* 2023年3月31日に終了した1年間において、WeWorkの発行する無担保債券について、77,191百万円(578,080千米ドル)の貸倒引当金を繰り入れました。詳細は「注記41. その他の損益(注6)」をご参照ください。

貸倒引当金繰入額および戻入額は、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」および「その他の損益」に計上されています。

c. 流動性リスク

当社は、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金およびMMFなどにより運用しています。

また、当社は、流動性資金およびキャッシュ・フローの予算と実績について継続的にモニタリングしています。

(a) 借入コミットメントおよびその他の信用枠

当社では、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約などの信用枠を保有しており、流動性リスクの低減を図っています。2023年3月31日において当社が保有する信用枠の未実行残高は1,165,526百万円(8,728,570千米ドル)(2022年3月31日は1,394,649百万円)です。

このほか、資産運用子会社では借入を利用した投資の取得取引を行っており、複数の金融機関との間で、資産運用子会社の投資および負債のネットポジションに対して一定割合で借入を行うことができる契約を締結しています。2023年3月31日において、追加で借り入れることができた金額は11,204百万円(83,906千米ドル)(2022年3月31日は69,327百万円)です。

(注) 上記の借入コミットメントの一部について、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記22. 有利子負債(3)財務制限条項」をご参照ください。

(b) 金融負債の期日別残高

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下の通りです。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しています。

2022年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	期日別残高合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 1,551,238	¥ 1,554,211	¥ 1,554,211	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	527,201	527,201	527,201	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	7,850,469	7,899,857	2,384,300	2,631,013	1,582,798	756,266	215,789	329,691
社債(1年内償還予定含む)	6,991,494	7,042,490	520,346	646,307	806,998	1,074,593	935,632	3,058,614
株式先渡契約金融負債	4,536,573	4,571,057	2,355,835	1,259,068	956,154	-	-	-
割賦購入による未払金	457	457	150	142	112	45	6	2
リース負債	866,148	866,148	240,241	145,219	84,162	69,576	60,315	266,635
銀行業の預金*1	1,348,399	1,348,455	1,331,397	6,233	4,573	1,445	1,063	3,744
SVFにおける外部投資家持分	5,640,498	5,640,498*2	-	-	-	-	-	5,640,498*3
営業債務及びその他の債務	1,968,864	1,968,864	1,958,592	7,552	873	56	832	959
その他の金融負債	665,769	665,769	544,715	48,756	10,879	6,263	3,312	51,844
合計	¥ 31,947,110	¥ 32,085,007	¥ 11,416,988	¥ 4,744,290	¥ 3,446,549	¥ 1,908,244	¥ 1,216,949	¥ 9,351,987
デリバティブ金融負債*4								
デリバティブ金融負債								
為替契約*5	¥ 11,979	¥ 11,979	¥ 3,233	¥ (1,343)	¥ (1,794)	¥ 7,315	¥ (454)	¥ 5,022
オプション契約	180,800	180,800	105,801	73,292	1,707	-	-	-
金利契約	3,804	3,765	2,176	943	451	166	50	(21)
スワップ契約	20,831	22,910	-	4,542	3,636	3,107	3,048	8,577
フォワード契約*6	78,032	115,203	47,276	67,927	-	-	-	-
その他	29	29	29	-	-	-	-	-
合計	¥ 295,475	¥ 334,686	¥ 158,515	¥ 145,361	¥ 4,000	¥ 10,588	¥ 2,644	¥ 13,578

*1 要求払いのものについては「1年以内」に含めています。

*2 2022年3月31日においてSVF1、SVF2およびLatAmファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に分配すべき持分の金額です。

*3 投資の処分が決定し、SVF1、SVF2およびLatAmファンドにおける外部投資家に対する分配・返還の可能性が確実となった時点で、それぞれの期日別に分類します。

*4 デリバティブ金融負債については、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期の理解に不可欠である場合にのみ上表に含めて開示しています。

*5 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

*6 フォワード契約に含まれる株式購入に係る株式先渡契約については、期日別残高に契約上の支払金額を記載しています。

2023年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	期日別残高合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 900,502	¥ 900,502	¥ 900,502	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	283,001	283,001	283,001	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	7,120,162	7,158,208	2,972,119	1,798,920	1,463,590	388,087	260,616	274,876
社債(1年内償還予定含む)	6,910,692	6,955,860	653,864	792,863	1,076,326	884,739	483,179	3,064,889
株式先渡契約金融負債	4,263,603	4,408,237	337,622	3,740,546	330,069	-	-	-
割賦購入による未払金	234	234	97	99	38	-	-	-
リース負債	836,997	836,997	184,105	117,680	89,762	79,292	66,182	299,976
銀行業の預金*1	1,487,949	1,487,987	1,472,272	5,466	3,852	944	1,409	4,044
SVFにおける外部投資家持分	4,499,369	4,499,369 ²	-	-	-	-	-	4,499,369 ³
営業債務及びその他の債務	2,416,872	2,416,872	2,403,824	8,323	2,119	1,352	1,022	232
その他の金融負債	223,047	223,047	180,191	6,254	762	327	292	35,221
合計	¥28,942,428	¥29,170,314	¥ 9,387,597	¥6,470,151	¥2,966,518	¥1,354,741	¥ 812,700	¥ 8,178,607
デリバティブ金融負債*4								
デリバティブ金融負債								
為替契約*5	¥ 10,316	¥ 10,339	¥ 1,006	¥ (641)	¥ (710)	¥ (556)	¥ 1,137	¥ 10,103
オプション契約	107,010	107,010	80,242	26,768	-	-	-	-
金利契約	2,241	1,606	2,064	561	(104)	(297)	(342)	(276)
フォワード契約	805,039	805,039	-	655,132	149,907	-	-	-
株式カラー取引	57,350	57,350	-	9,176	40,527	7,647	-	-
その他	7	7	7	-	-	-	-	-
合計	¥ 981,963	¥ 981,351	¥ 83,319	¥ 690,996	¥ 189,620	¥ 6,794	¥ 795	¥ 9,827

(単位:千米ドル)

	帳簿残高	期日別残高合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	\$ 6,743,818	\$ 6,743,818	\$ 6,743,818	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
コマーシャル・ペーパー	2,119,381	2,119,381	2,119,381	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	53,322,564	53,607,489	22,258,062	13,472,029	10,960,757	2,906,366	1,951,741	2,058,534
社債(1年内償還予定含む)	51,753,853	52,092,113	4,896,757	5,937,714	8,060,556	6,625,769	3,618,505	22,952,812
株式先渡契約金融負債	31,929,925	33,013,083	2,528,436	28,012,776	2,471,871	-	-	-
割賦購入による未払金	1,754	1,754	727	741	286	-	-	-
リース負債	6,268,232	6,268,232	1,378,754	881,300	672,223	593,814	495,634	2,246,507
銀行業の預金*1	11,143,181	11,143,466	11,025,777	40,935	28,847	7,070	10,552	30,285
SVFにおける外部投資家持分	33,695,567	33,695,567*2	-	-	-	-	-	33,695,567*3
営業債務及びその他の債務	18,099,843	18,099,843	18,002,127	62,331	15,869	10,125	7,654	1,737
その他の金融負債	1,670,389	1,670,389	1,349,442	46,836	5,707	2,449	2,187	263,768
合計	\$216,748,507	\$218,455,135	\$70,303,281	\$48,454,662	\$22,216,116	\$10,145,593	\$ 6,086,273	\$61,249,210
デリバティブ金融負債*4								
デリバティブ金融負債								
為替契約*5	\$ 77,256	\$ 77,428	\$ 7,534	\$ (4,800)	\$ (5,318)	\$ (4,164)	\$ 8,515	\$ 75,661
オプション契約	801,393	801,393	600,929	200,464	-	-	-	-
金利契約	16,783	12,027	15,457	4,201	(779)	(2,224)	(2,561)	(2,067)
フォワード契約	6,028,900	6,028,900	-	4,906,253	1,122,647	-	-	-
株式カラー取引	429,492	429,492	-	68,719	303,505	57,268	-	-
その他	51	51	51	-	-	-	-	-
合計	\$ 7,353,875	\$ 7,349,291	\$ 623,971	\$ 5,174,837	\$ 1,420,055	\$ 50,880	\$ 5,954	\$ 73,594

*1 要求払いのものについては「1年以内」に含めています。

*2 2023年3月31日においてSVF1、SVF2およびLatAmファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に分配すべき持分の金額です。

*3 投資の処分が決定し、SVF1、SVF2およびLatAmファンドにおける外部投資家に対する分配・返還の可能性が確実となった時点で、それぞれの期日別に分類します。

*4 デリバティブ金融負債については、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期の理解に不可欠である場合にのみ上表に含めて開示しています。

*5 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

また、当社は貸出コミットメントおよび保証債務を有しています。詳細は、「注記46. 偶発事象 (1) 貸出コミットメント」、および同注記「(2) 保証債務」をご参照ください。

有利子負債およびリース負債の平均利率は、「注記22. 有利子負債 (1) 有利子負債の内訳」および「注記17. リース」をご参照ください。

(3) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2022年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 2,361,149	¥ 2,361,149
デリバティブ金融資産	1,050,249	197	-	-	-	1,050,446
その他の金融資産	538,764	-	75,460	300	356,601	971,125
非流動資産						
SVFからの投資(FVTPL)	14,909,614	-	-	-	-	14,909,614
投資有価証券	2,607,635	-	276,634	177,783	23,317	3,085,369
デリバティブ金融資産	1,280,709	53,078	-	-	-	1,333,787
その他の金融資産	159,965	-	-	171	2,070,479	2,230,615
合計	¥20,546,936	¥ 53,275	¥ 352,094	¥ 178,254	¥ 4,811,546	¥ 25,942,105

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	金融保証契約	合計
金融負債					
流動負債					
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 7,328,862	¥ -	¥ 7,328,862
リース負債	-	-	240,241	-	240,241
銀行業の預金	-	-	1,331,385	-	1,331,385
営業債務及びその他の債務	-	-	1,968,864	-	1,968,864
デリバティブ金融負債	118,962	630	-	-	119,592
その他の金融負債	172,199	-	360,335	22,280	554,814
非流動負債					
有利子負債	-	-	14,128,570	-	14,128,570
リース負債	-	-	625,907	-	625,907
SVFにおける外部投資家持分	-	-	5,640,498	-	5,640,498
デリバティブ金融負債	165,594	8,409	-	-	174,003
その他の金融負債	53,117	-	74,130	2,602	129,849
合計	¥ 509,872	¥ 9,039	¥31,698,792	¥ 24,882	¥32,242,585

2023年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 2,594,736	¥ 2,594,736
デリバティブ金融資産	235,888	13,526	-	-	-	249,414
その他の金融資産	78,892	-	57,935	300	234,186	371,313
非流動資産						
SVFからの投資(FVTPL)	10,489,722	-	-	-	-	10,489,722
投資有価証券	7,244,298	-	219,179	175,215	67,809	7,706,501
デリバティブ金融資産	1,104,114	66,731	-	-	-	1,170,845
その他の金融資産	59,552	-	-	114	2,243,954	2,303,620
合計	¥19,212,466	¥ 80,257	¥ 277,114	¥ 175,629	¥ 5,140,685	¥ 24,886,151

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	ローンコミットメント および金融保証契約	合計
金融負債					
流動負債					
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 5,129,047	¥ -	¥ 5,129,047
リース負債	-	-	184,105	-	184,105
銀行業の預金	-	-	1,472,260	-	1,472,260
営業債務及びその他の債務	-	-	2,416,872	-	2,416,872
デリバティブ金融負債	82,274	338	-	-	82,612
その他の金融負債	18,694	-	9,116	152,381	180,191
非流動負債					
有利子負債	-	-	14,349,147	-	14,349,147
リース負債	-	-	652,892	-	652,892
SVFにおける外部投資家持分	-	-	4,499,369	-	4,499,369
デリバティブ金融負債	890,736	8,615	-	-	899,351
その他の金融負債	5,633	-	52,912	-	58,545
合計	¥ 997,337	¥ 8,953	¥28,765,720	¥ 152,381	¥29,924,391

(単位:千米ドル)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 19,431,858	\$ 19,431,858
デリバティブ金融資産	1,766,554	101,296	-	-	-	1,867,850
その他の金融資産	590,819	-	433,873	2,246	1,753,808	2,780,746
非流動資産						
SVFからの投資(FVTPL)	78,557,043	-	-	-	-	78,557,043
投資有価証券	54,252,213	-	1,641,422	1,312,177	507,818	57,713,630
デリバティブ金融資産	8,268,659	499,745	-	-	-	8,768,404
その他の金融資産	445,982	-	-	854	16,804,868	17,251,704
合計	\$143,881,270	\$ 601,041	\$ 2,075,295	\$ 1,315,277	\$ 38,498,352	\$ 186,371,235

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	ローンコミットメント および金融保証契約	合計
金融負債					
流動負債					
有利子負債	\$ -	\$ -	\$ 38,411,196	\$ -	\$ 38,411,196
リース負債	-	-	1,378,754	-	1,378,754
銀行業の預金	-	-	11,025,687	-	11,025,687
営業債務及びその他の債務	-	-	18,099,843	-	18,099,843
デリバティブ金融負債	616,146	2,531	-	-	618,677
その他の金融負債	139,999	-	68,269	1,141,174	1,349,442
非流動負債					
有利子負債	-	-	107,460,099	-	107,460,099
リース負債	-	-	4,889,478	-	4,889,478
SVFにおける外部投資家持分	-	-	33,695,567	-	33,695,567
デリバティブ金融負債	6,670,681	64,517	-	-	6,735,198
その他の金融負債	42,185	-	396,256	-	438,441
合計	\$ 7,469,011	\$ 67,048	\$215,425,149	\$ 1,141,174	\$224,102,382

当社は、資本性金融商品の分類について、原則、FVTPLの金融資産に分類しています。一部の資本性金融商品については、事業用投資として、事業シナジーの創出などを目的で投資しているため、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行い、FVTOCIの資本性金融資産に分類しています。

また、ラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、2023年3月31日に終了した1年間より連結財務諸表について、表示方法を変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、2022年3月31日の金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類内訳を変更後の表示方法に応じて組み替えています。詳細は、「注記2. 連結財務諸表作成の基礎 (4) 表示方法の変更」をご参照ください。

FVTOCIの資本性金融資産の主な銘柄およびその公正価値は、以下の通りです。

2022年3月31日

銘柄	(単位:百万円)	
	公正価値	
Ampere Computing Holdings LLC	¥	50,933
SNOW Corporation		19,573
ビジョナル(株)		14,526
WORKS MOBILE Corporation		7,316
HOPU-ARM Innovation Fund, L.P.		6,734
その他		79,172
合計	¥	178,254

2023年3月31日

銘柄	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	公正価値		公正価値	
Ampere Computing Holdings LLC	¥	48,488	\$	363,124
SNOW Corporation		21,842		163,574
ビジョナル(株)		14,218		106,478
HOPU-ARM Innovation Fund, L.P.		7,426		55,613
WORKS MOBILE Corporation		6,756		50,595
その他		76,899		575,893
合計	¥	175,629	\$	1,315,277

当社の投資戦略に合致しなくなったFVTOCIの資本性金融資産については、売却(認識の中止)を行っています。期中に売却したFVTOCIの資本性金融資産の売却日における公正価値および売却に係る利得または損失の累計額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
売却日における公正価値	¥ 4,695	¥ 7,942	\$ 59,477
売却に係る利得または損失の累計額	185	2,675	20,033

当社はFVTOCIの資本性金融資産について、認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。2023年3月31日に終了した1年間において「その他の包括利益累計額」から「利益剰余金」に振り替えた金額は2,183百万円(16,349千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は(123)百万円)です。

29. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2: レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3: 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を行っています。

2022年3月31日に終了した1年間および2023年3月31日に終了した1年間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2022年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
SVFからの投資 (FVTPL)	¥ 4,940,364	¥ -	¥ 9,969,250	¥14,909,614
株式 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	1,985,018	-	528,635	2,513,653
債券および貸付金 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	8,330	229,112	186,299	423,741
デリバティブ金融資産				
為替契約	855	70,516	-	71,371
オプション契約	456	1,487,331	633,553	2,121,340
フォワード取引	-	190,334	-	190,334
株式カラー取引	-	44,568	-	44,568
その他	5,086	-	-	5,086
その他	330,725	6,565	513,562	850,852
合計	¥ 7,270,834	¥ 2,028,426	¥11,831,299	¥21,130,559
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	¥ 1,618	¥ 10,361	¥ -	¥ 11,979
オプション契約	2,212	178,539	49	180,800
金利契約	-	3,804	-	3,804
スワップ契約	-	-	20,831	20,831
フォワード取引	-	69,096	8,936	78,032
その他	29	-	-	29
借入有価証券	125,004	-	-	125,004
その他	-	-	98,432	98,432
合計	¥ 128,863	¥ 261,800	¥ 128,248	¥ 518,911

2023年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
SVFからの投資 (FVTPL)	¥ 3,373,503	¥ -	¥7,116,219	¥10,489,722
株式 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く) *	6,563,457	-	459,317	7,022,774
債券および貸付金 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	4,804	162,411	83,843	251,058
デリバティブ金融資産				
為替契約	987	88,752	-	89,739
オプション契約	24	472,901	857,517	1,330,442
金利契約	-	100	-	100
その他	1	-	1	2
その他	57,257	300	504,072	561,629
合計	¥10,000,033	¥ 724,464	¥9,020,969	¥19,745,466
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	¥ 279	¥ 10,037	¥ -	¥ 10,316
オプション契約	-	107,010	-	107,010
金利契約	-	2,241	-	2,241
フォワード取引	-	805,039	-	805,039
株式カラー取引	-	57,350	-	57,350
その他	7	-	-	7
その他	-	-	24,327	24,327
合計	¥ 286	¥ 981,677	¥ 24,327	¥ 1,006,290

(単位:千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
SVFからの投資 (FVTPL)	\$25,264,008	\$ -	\$53,293,035	\$78,557,043
株式 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)*	49,153,426	-	3,439,804	52,593,230
債券および貸付金 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	35,977	1,216,288	627,896	1,880,161
デリバティブ金融資産				
為替契約	7,392	664,659	-	672,051
オプション契約	180	3,541,534	6,421,905	9,963,619
金利契約	-	749	-	749
その他	7	-	8	15
その他	428,795	2,247	3,774,972	4,206,014
合計	\$74,889,785	\$ 5,425,477	\$67,557,620	\$147,872,882
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	\$ 2,089	\$ 75,167	\$ -	\$ 77,256
オプション契約	-	801,393	-	801,393
金利契約	-	16,783	-	16,783
フォワード取引	-	6,028,900	-	6,028,900
株式カラー取引	-	429,492	-	429,492
その他	51	-	-	51
その他	-	-	182,184	182,184
合計	\$ 2,140	\$ 7,351,735	\$ 182,184	\$ 7,536,059

(注) ラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、2023年3月31日に終了した1年間より連結財務諸表について、表示方法を変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、2022年3月31日の経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類を変更後の表示方法に応じて組み替えています。詳細は、「注記2. 連結財務諸表作成の基礎 (4) 表示方法の変更」をご参照ください。

* 主に、アリババが当社の持分法適用関連会社から除外されたことに伴い、アリババ株式が「投資有価証券」として計上されたことによりレベル1の残高が増加しました。詳細は、「注記38. 投資損益 (1) 持株会社投資事業からの投資損益 (注1)」をご参照ください。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. SVFからの投資 (FVTPL)、株式、債券および貸付金

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合、直近の独立した第三者間取引や

ファイナンス価格の情報が利用可能な場合は、公正価値はそのような直近の取引価格に基づき評価され、評価対象銘柄の発行企業が属する市場動向や企業の業績によって調整されます。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、またはネットアセット・アプローチを用いています。

マーケット・アプローチは、評価対象会社と比較可能な類似会社の情報が利用可能な場合に利用され、評価対象会社の財務諸表数値と比較対象となる他社のEV/収益やEV/EBITDA等の評価倍率を用いた評価手法です。インカム・アプローチは、信頼できるキャッシュ・フロー計画が利用できる場合に利用され、収益成長率等を加味した見積り将来キャッシュ・フローを割引率で割引くことで現在価値を算定します。ネットアセット・アプローチは、評価対象会社の貸借対照表上の純資産をベースに株式価値を算定します。上記で算定された企業価値は、投資先の資本構成に応じて各種株式の株主価値に配分されます。その配分には、主として株式の権利や優先権を考慮したオプション価格法や、新規株式公開等により優先株式が普通株式に転換される可能性を考慮した方法を用いています。

これらの測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、活発な市場における同一商品の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。

活発な市場における同一商品の相場価格が入手できない場合、割引キャッシュ・フロー法またはブラック・ショールズモデルなどの評価技法や活発でない市場における相場価格などを使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(2) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値 (レベル3) の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

(a) 「SVFからの投資 (FVTPL)」

公正価値 (レベル3) の測定は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似会社比較法、および取引事例法、を採用しています。投資に係る評価技法ごとの公正価値は、以下の通りです。なお、複数の

評価技法の組み合わせを採用している場合、その評価技法の組み合わせごとに公正価値を集計しています。

評価技法	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	公正価値
割引キャッシュ・フロー法	¥ 1,418,010	¥ 2,308,146	\$17,285,599
類似会社比較法	960,574	2,293,491	17,175,848
割引キャッシュ・フロー法/類似会社比較法	2,448,711	1,686,770	12,632,143
取引事例法	4,280,012	526,638	3,943,968
その他	861,943	301,174	2,255,477
合計	¥ 9,969,250	¥ 7,116,219	\$53,293,035

主な評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2022年3月31日	2023年3月31日
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	17.0%~161.0%	15.3%~172.1%
	EBITDA倍率*1	8.0倍~30.0倍	6.0倍~36.0倍
	収益倍率*1	1.0倍~16.0倍	0.9倍~15.0倍
	総流通総額倍率*1	1.2倍	-
	売上総利益倍率*1	5.0倍~8.0倍	2.0倍~25.0倍
	株価収益率*1	11.0倍	20.0倍~40.0倍
	EBIT倍率*1	-	15.0倍
類似会社比較法	収益倍率	0.6倍~16.2倍	0.3倍~16.4倍
	EBITDA倍率	10.5倍~12.6倍	7.0倍~20.0倍
	売上総利益倍率	-	2.0倍~15.0倍
	株価収益率	-	13.0倍~13.5倍
	株価売上高倍率	7.6倍~10.3倍	1.0倍~7.0倍

(注) ラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、2023年3月31日に終了した1年間より連結財務諸表について、表示方法を変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、2022年3月31日のレベル3に分類した金融商品に係る評価技法ごとの公正価値ならびに観察可能でないインプットおよびその範囲を変更後の表示方法に応じて組み替えています。詳細は、「注記2. 連結財務諸表作成の基礎 (4) 表示方法の変更」をご参照ください。

*1 継続価値算定のために、類似会社の各種倍率を使用しています。

(b)「投資有価証券」等の金融商品

公正価値(レベル3)の測定は主に類似会社比較法、割引キャッシュ・フロー法、取引事例法、およびモンテカルロ・シミュレーションを採用しています。観察可能でないインプットを使用した主な公正価値の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2022年3月31日	2023年3月31日
株式			
類似会社比較法	収益倍率	1.0倍~18.0倍	0.8倍~14.5倍
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	11.4%~34.5%	13.2%~41.7%
	収益還元率*2	5.1%~10.2%	5.2%~10.9%
	収益倍率*2	4.0倍	3.0倍~4.0倍
	EBITDA倍率*2	14.0倍	12.0倍~20.3倍
デリバティブ金融資産			
モンテカルロ・シミュレーション	ボラティリティ	25.0%	22.5%

(注) ラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、2023年3月31日に終了した1年間より連結財務諸表について、表示方法を変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、2022年3月31日のレベル3に分類した金融商品に係る公正価値の評価技法、観察可能でないインプットおよびその範囲を変更後の表示方法に応じて組み替えています。詳細は、「注記2. 連結財務諸表作成の基礎 (4) 表示方法の変更」をご参照ください。

*2 継続価値算定のために、類似会社のEBITDA倍率および収益倍率、直近の業績等を考慮した収益還元率を使用しています。

b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、EBITDA倍率、収益倍率、総流通総額倍率、売上総利益倍率、株価収益率、EBIT倍率、株価売上高倍率、およびボラティリティについては、上昇した場合に評価対象の金融資産の公正価値が増加する関係にあります。

一方、資本コストおよび収益還元率については、上昇した場合に評価対象の金融資産の公正価値が減少する関係にあります。

c. 評価プロセス

(a)SVF1、SVF2およびLatAmファンドにおける評価プロセス

SBIAの評価チームはIFRS第13号「公正価値測定」に従い、毎四半期末日において、SBIA Global Valuation Policy およびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelinesに基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、複雑な金融商品の公正価値測定においては、必要に応じて、高度な知識および経験を有する外部の評価専門家を利用する場合があります。公正価値の測定後、SBIA、SBGAおよびSBLAにそれぞれ設置され

たValuation and Financial Risk Committeeは、評価に使用された重要なインプットや仮定、選択された評価技法の適正性、および評価結果の妥当性を審議します。上記プロセスにより算定された投資先の評価結果については、四半期ごとに、SVF1のマネジャーであるSBIAの取締役会ならびにSVF2およびLatAmファンドのマネジャーであり、その投資先の評価に対して全体的な責任を負うSBGAの取締役会にて、それぞれ審議および承認が実施されます。

(b)その他の評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、毎四半期末日において、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とし、かつ、金額的に重要性のある金融商品の公正価値測定においては、外部の評価専門家を利用しています。

当社の各部門管理者は、毎四半期末日において、公正価値の増減分析結果などのレビューを経て、当社の担当者が実施した金融商品の公正価値の測定結果および外部専門家の評価結果を承認します。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2022年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

金融資産	SVFからの投資 (FVTPL)	株式(SVFからの投資(FVTPL)を除く)	債券および貸付金(SVFからの投資(FVTPL)を除く)	デリバティブ金融資産	その他
2021年4月1日...	¥ 7,311,718	¥ 826,918	¥ 132,146	¥ 477,479	¥ 388,492
利得または損失(()は損失)					
純損益	2,622,374	256,096	(111,856)	120,778	106,311
その他の包括利益	1,006,605	64,285	19,672	40,117	36,106
購入	4,536,031	165,984	158,278	-	59,673
売却	(445,201)	(45,608)	(9,705)	-	(71,502)
当社からSVF2へ移管した投資	416,784	(396,021)	-	(20,763)	-
上場によるレベル1への振替	(5,555,694)	(359,684)	-	-	-
その他	76,633	16,665	(2,236)	15,942	(5,518)
2022年3月31日	¥ 9,969,250	¥ 528,635	¥ 186,299	¥ 633,553	¥ 513,562
2022年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失(()は損失)	¥ 784,664	¥ 8,518	¥ (111,807)	¥ 119,571	¥ 101,177

金融負債	デリバティブ金融負債	その他
2021年4月1日...	¥ 84,318	¥ 37,309
利得または損失(()は利得)		
純損益	56,605	(15,636)
その他の包括利益	2,754	5,583
その他*	(113,861)	71,176
2022年3月31日	¥ 29,816	¥ 98,432
2022年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失(()は利得)	¥ 9,472	¥ (15,636)

* デリバティブ金融負債の減少は、主に、WeWorkの普通株式および優先株式の公開買付けの完了に伴う取り崩しによるものです。SVF1以外の当社100%子会社が2021年3月に、当社以外の株主から1株当たり19.19米ドル、総額9.22億米ドルでWeWorkの普通株式および優先株式の公開買付けを開始しました。当該公開買付けはフォワード契約のデリバティブとして会計処理し、取得見込みの普通株式および優先株式の評価額と取得予定額との差額を、2021年3月31日において「デリバティブ金融負債(流動)」として計上しました。当該公開買付けは2021年4月に完了したため、2022年3月31日に終了した1年間において、当該デリバティブ金融負債を取り崩し、取得した普通株式および優先株式の当初認識額から減額しています。

2023年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

金融資産	SVFからの投資 (FVTPL)	株式(SVFから の投資(FVTPL) を除く)	債券および 貸付金(SVFから の投資(FVTPL) を除く)	デリバティブ 金融資産	その他
2022年4月1日...	¥9,969,250	¥ 528,635	¥ 186,299	¥ 633,553	¥ 513,562
利得または損失(() は損失)					
純損益	(3,622,977)	(108,019)	(68,572)	167,984	(45,991)
その他の包括利益..	906,834	30,779	14,516	55,965	28,234
購入	395,769	34,705	1,580	-	62,506
売却	(119,692)	(11,221)	(49,718)	-	(56,378)
上場による レベル1への振替..	(416,823)	(5,986)	-	-	-
その他	3,858	(9,576)	(262)	16	2,139
2023年3月31日..	¥7,116,219	¥ 459,317	¥ 83,843	¥ 857,518	¥ 504,072
2023年3月31日に保有 する金融商品に関して純 損益に認識した利得また は損失(()は損失)..	¥ (3,610,537)	¥ (104,445)	¥ (68,811)	¥ 169,956	¥ (46,303)

金融負債	デリバティブ 金融負債	その他
2022年4月1日...	¥ 29,816	¥ 98,432
利得または損失(() は利得)		
純損益	(740)	(40,310)
その他の包括利益..	5,350	-
その他	(34,426)	(33,795)
2023年3月31日..	¥ -	¥ 24,327
2023年3月31日に保有 する金融商品に関して純 損益に認識した利得また は損失(()は利得)..	¥ (750)	¥ (40,310)

(単位:千米ドル)

金融資産	SVFからの投資 (FVTPL)	株式(SVFから の投資(FVTPL) を除く)	債券および 貸付金(SVFから の投資(FVTPL) を除く)	デリバティブ 金融資産	その他
2022年4月1日...	\$74,659,253	\$ 3,958,923	\$ 1,395,185	\$ 4,744,649	\$ 3,846,042
利得または損失(() は損失)					
純損益	(27,132,307)	(808,949)	(513,533)	1,258,024	(344,424)
その他の包括利益..	6,791,238	230,503	108,710	419,119	211,443
購入	2,963,896	259,904	11,833	-	468,105
売却	(896,368)	(84,034)	(372,336)	-	(422,212)
上場による レベル1への振替..	(3,121,568)	(44,829)	-	-	-
その他	28,891	(71,714)	(1,963)	121	16,018
2023年3月31日..	\$53,293,035	\$ 3,439,804	\$ 627,896	\$ 6,421,913	\$ 3,774,972
2023年3月31日に保有 する金融商品に関して純 損益に認識した利得また は損失(()は損失)..	\$(27,039,145)	\$ (782,184)	\$ (515,322)	\$ 1,272,793	\$ (346,761)

金融負債	デリバティブ 金融負債	その他
2022年4月1日...	\$ 223,291	\$ 737,153
利得または損失(() は利得)		
純損益	(5,542)	(301,880)
その他の包括利益..	40,066	-
その他	(257,815)	(253,089)
2023年3月31日..	\$ -	\$ 182,184
2023年3月31日に保有 する金融商品に関して純 損益に認識した利得また は損失(()は利得)..	\$ (5,617)	\$ (301,880)

(注) ラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合したことに伴い、2023年3月31日に終了した1年間より連結財務諸表について、表示方法を変更しています。この表示方法の変更を反映させるため2022年3月31日に終了した1年間のレベル3に分類した金融商品の調整表を変更後の表示方法に応じて組み替えています。詳細は、「注記2.連結財務諸表作成の基礎(4)表示方法の変更」をご参照ください。

純損益に認識した利得または損失は、連結損益計算書上の「持株会社投資事業からの投資損益」、
「SVF事業からの投資損益」、「その他の投資損益」、「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」お
よび「その他の損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果
考慮後の金額は、連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融
資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(3) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2022年3月31日

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
(単位:百万円)					
その他の金融負債 (流動)					
償還オプション付非 支配持分	¥ 307,144	¥ 314,275	¥ -	¥ -	¥ 314,275
有利子負債(非流動)					
長期借入金	5,472,605	-	2,912,585	2,610,814	5,523,399
社債	6,471,624	-	6,343,253	-	6,343,253

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経
常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含
めていません。

2023年3月31日

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
(単位:百万円)					
有利子負債(非流動)					
長期借入金	¥ 4,164,682	¥ -	¥ 3,003,771	¥ 1,058,013	¥ 4,061,784
社債	6,257,455	-	5,977,812	-	5,977,812

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
(単位:千米ドル)					
有利子負債(非流動)					
長期借入金	\$31,189,111	\$ -	\$22,495,103	\$ 7,923,410	\$30,418,513
社債	46,861,791	-	44,767,558	-	44,767,558

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 償還オプション付非支配持分

償還オプション付非支配持分の公正価値は、活発な市場における相場価格を使用して測定しています。償還オプション付非支配持分の詳細は、「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご参照ください。

b. 長期借入金

活発な市場における相場価格を利用可能な場合、当該相場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しています。活発な市場における相場価格を使用できない場合、市場金利等の観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しているものは、レベル2に分類しています。また、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の信用スプレッドを含む金利など観察可能でないインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しているものは、レベル3に分類しています。

c. 社債(1年内償還予定除く)

1年内償還予定を除く社債の公正価値は、主にレベル1またはレベル2に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格で測定した場合はレベル1に分類し、観察可能な活発でない市場における同一銘柄の相場価格により測定した場合はレベル2に分類しています。

30. 金融資産の譲渡

当社は、営業債権および割賦債権等の流動化を行っています。

流動化取引の主なものは携帯端末の販売により認識した割賦債権の流動化取引です。

当社は当該取引において、資金調達のために債権を金融機関に譲渡し、現金および譲渡した債権に対する劣後持分を取得しています。当該取引においては、当社が劣後持分を保有することに伴い、譲渡資産の保有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを保持しているため、認識の中止を行っていません。また、譲渡により生じた入金額は、借入金として流動負債および非流動負債の「有利子負債」に含めて表示しています。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産および関連する負債に関する帳簿価額と、譲渡資産に関する負債が譲渡資産のみに遡求権を有している場合の公正価値は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
譲渡資産の帳簿価額	¥ 843,146	¥ 833,976	\$ 6,245,608
関連する負債の帳簿価額	(796,115)	(802,334)	(6,008,642)
(譲渡資産のみに遡求権を有する負債に関する金融資産および金融負債の公正価値)			
譲渡資産の公正価値	¥ 843,146	¥ 833,976	\$ 6,245,608
関連する負債の公正価値	(796,385)	(802,022)	(6,006,306)
正味ポジション(純額)	¥ 46,761	¥ 31,954	\$ 239,302

譲渡資産と関連する負債の主な差額は、流動化にあたり当社が保有している劣後持分です。

また、当社は、カード事業を営む子会社における貸付金に含まれるマンスリークリア債権の一部について流動化取引を行っています。しかし、当該流動化債権の中には、当社が回収までの信用リスクを負担しており、債務者が支払を行わない場合、当社に遡求的に支払義務が発生するものがあります。このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っていません。なお、譲渡により生じた入金額は、借入金として流動負債の「有利子負債」に含めて表示しています。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産のうち、2023年3月31日時点の譲渡資産の帳簿価額は6,169百万円(46,199千米ドル)、関連する負債の帳簿価額は170,000百万円(1,273,122千米ドル)(2022年3月31日はそれぞれ2,663百万円、85,000百万円)です。当該負債は、譲渡資産に対して原債務者からの支払が行われた場合に重要な遅滞なしに決済されますが、当該負債の決済または原債務者からの支払が行われるまでの間、当社は当該譲渡資産を利用できません。なお、2023年3月31日時点の譲渡資産と関連する負債の主な差額は、カード事業の貸付金の回収額になります。

31. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺権、および強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額は、以下の通りです。

強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

2022年3月31日

(単位:百万円)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品*	純額
現金及び現金同等物	¥ 40,458	¥ -	¥ 40,458	¥ (13,783)	¥ 26,675
営業債権及びその他の債権	178,793	(92,185)	86,608	(21,993)	64,615
デリバティブ金融資産	66,898	-	66,898	(6,842)	60,056
その他の金融資産	131,474	-	131,474	(125,004)	6,470
合計	¥ 417,623	¥ (92,185)	¥ 325,438	¥ (167,622)	¥ 157,816

(単位:百万円)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品*	純額
有利子負債	¥ 33,515	¥ -	¥ 33,515	¥ (13,783)	¥ 19,732
営業債務及びその他の債務	301,085	(92,185)	208,900	(20,841)	188,059
デリバティブ金融負債	7,813	-	7,813	(7,492)	321
その他の金融負債	125,709	-	125,709	(125,506)	203
合計	¥ 468,122	¥ (92,185)	¥ 375,937	¥ (167,622)	¥ 208,315

* SB Northstarは取引ブローカーとプライムブローカレッジ契約を締結しており、当事者の一方が債務不履行になった場合、相手方は、自己の有する不履行の当事者に対する債権と債務を相殺することができます。2022年3月31日において、当該プライムブローカレッジ契約に関するものが、金融資産の「現金及び現金同等物」に(13,783)百万円、「その他の金融資産」に(125,004)百万円、金融負債の「有利子負債」に(13,783)百万円、「その他の金融負債」に(125,004)百万円それぞれ含まれています。

2023年3月31日

(単位:百万円)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥ 190,254	¥ (97,420)	¥ 92,834	¥ (21,547)	¥ 71,287
デリバティブ金融資産	82,305	-	82,305	(7,961)	74,344
合計	¥ 272,559	¥ (97,420)	¥ 175,139	¥ (29,508)	¥ 145,631

(単位:百万円)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥ 285,707	¥ (97,420)	¥ 188,287	¥ (21,053)	¥ 167,234
デリバティブ金融負債	8,196	-	8,196	(7,979)	217
その他の金融負債	712	-	712	(476)	236
合計	¥ 294,615	¥ (97,420)	¥ 197,195	¥ (29,508)	¥ 167,687

(単位:千米ドル)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	\$ 1,424,803	\$ (729,574)	\$ 695,229	\$ (161,364)	\$ 533,865
デリバティブ金融資産	616,378	-	616,378	(59,620)	556,758
合計	\$ 2,041,181	\$ (729,574)	\$ 1,311,607	\$ (220,984)	\$ 1,090,623

(単位:千米ドル)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	\$ 2,139,647	\$ (729,574)	\$ 1,410,073	\$ (157,665)	\$ 1,252,408
デリバティブ金融負債	61,379	-	61,379	(59,754)	1,625
その他の金融負債	5,332	-	5,332	(3,565)	1,767
合計	\$ 2,206,358	\$ (729,574)	\$ 1,476,784	\$ (220,984)	\$ 1,255,800

32. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位:円)	
	2022年3月31日	2023年3月31日
米ドル	¥122.39	¥133.53
中国元*	19.26	-

(2) 期中平均レート

2022年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2021年6月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間	2021年12月31日に 終了した3カ月間	2022年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	¥110.00	¥110.47	¥113.60	¥117.10
中国元	17.01	17.09	17.75	18.43

2023年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間	2022年12月31日に 終了した3カ月間	2023年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	¥129.04	¥138.68	¥141.16	¥133.26
中国元*	19.60	20.19	-	-

(3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析

在外営業活動体の資産、負債および純資産に対する持分の表示通貨への換算において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、日本円が主要な通貨である米ドルに対して1%高くなった場合に与える影響は、以下の通りです。

在外営業活動体の為替換算差額への影響額(()は資本の減少額)

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
米ドル	¥(170,059)	\$(1,075,009)
中国元*	(45,721)	-

* 2022年9月30日に終了した3カ月間において、アリババが当社の持分法適用関連会社から除外されたことに伴い、中国元は在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨ではなくなったため、2022年12月31日に終了した3カ月間より為替レートの記載を省略するとともに、2023年3月31日に終了した1年間における為替感応度分析の対象から除外しています。

33. 資本

(1) 資本金

a. 授権株式総数

授権株式総数は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2022年3月31日	2023年3月31日
普通株式数	7,200,000	7,200,000

b. 発行済株式数

発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
期首残高	2,089,814	1,722,954
期中増加	-	-
期中減少 ^{*1,2}	(366,860)	(252,959)
期末残高	1,722,954	1,469,995

(注)

1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
2. 発行済株式は、全額払込済となっています。

*1 2022年3月31日に終了した1年間における期中減少は、2021年4月28日および2021年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月11日および2021年5月20日に自己株式366,860千株の消却を実施したことによるものです。

*2 2023年3月31日に終了した1年間における期中減少は、2023年1月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月30日に自己株式252,959千株の消却を実施したことによるものです。

(2) 資本剰余金

当社の資本剰余金は、ソフトバンクグループ(株)の法定準備金である資本準備金を含んでいます。

日本における会社法(以下「会社法」)では、資本性金融商品の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)27.5億米ドルおよび米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)17.5億米ドル(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

当社は2022年10月12日に、上記米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債の一部(額面7.5億米ドル)について買入れを行い、同日に消却しました。連結持分変動計算書における、「その他の資本性金融商品の償還および消却」として「利益剰余金」から減額した21,776百万円(163,079千米ドル)は、為替影響を含む発行額と買入額の差額です。

利息の支払いは利払日である2022年7月19日および2023年1月19日に、一部買入れを行ったハイブリッド社債の経過利息の支払いについては2022年10月12日に完了しており、連結持分変動計算書において、「その他の資本性金融商品の所有者に対する分配」として「利益剰余金」がそれぞれ19,723百万円(147,705千米ドル)、15,440百万円(115,629千米ドル)、および1,517百万円(11,361千米ドル)減少(2022年3月31日に終了した1年間は、2021年7月19日および2022年1月19日において、それぞれ15,676百万円、16,367百万円減少)しています。

なお、2023年3月31日時点において、支払が確定していないためその他の資本性金融商品の所有者に対する分配として認識していない経過利息の金額は、6,418百万円(48,064千米ドル)(2022年3月31日時点においては、6,984百万円)です。

(4) 利益剰余金

当社の利益剰余金は、ソフトバンクグループ(株)の法定準備金である利益準備金を含んでいます。

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損の填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) 自己株式

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。自己株式の増減は、以下の通りです。

	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
期首残高	351,298	76,164
期中増加*1,2	93,240	185,702
期中減少*3,4	(368,374)	(254,918)
期末残高	76,164	6,948

*1 2022年3月31日に終了した1年間において、2020年3月23日に公表した「自己株式取得と負債削減のための4.5兆円のプログラムを決定」(以下「4.5兆円プログラム」)の一環として2020年7月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得し、自己株式数が25,980千株(取得価格257,777百万円)増加しました。なお、これをもって同決議に基づく自己株式の取得を終了するとともに、「4.5兆円プログラム」に基づく、最大2兆円の自己株式の取得を終了しました。また、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が67,258千株(取得価格344,573百万円)増加しました。

*2 2023年3月31日に終了した1年間において、2021年11月8日および2022年8月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が185,701千株(取得価格1,055,426百万円(7,904,037千米ドル))増加しました。

*3 2022年3月31日に終了した1年間における自己株式の減少は、主に2021年4月28日および2021年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月11日および2021年5月20日に自己株式合計366,860千株の消却を実施したことによるものです。この結果、利益剰余金および自己株式がそれぞれ2,475,817百万円減少しました。

*4 2023年3月31日に終了した1年間における自己株式の減少は、主に2023年1月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月30日に自己株式252,959千株の消却を実施したことによるものです。この結果、利益剰余金および自己株式がそれぞれ1,412,374百万円(10,577,204千米ドル)減少しました。

(6)その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	確定給付制度の 再測定	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	キャッシュ・フロー・ ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2021年4月1日	¥ -	¥ 24,099	¥ 390	¥ 42,962	¥ 270,878	¥ 338,329
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	9	22,116	(92)	(41,266)	2,176,948	2,157,715
利益剰余金への振替	(9)	123	-	-	-	114
2022年3月31日	¥ -	¥ 46,338	¥ 298	¥ 1,696	¥ 2,447,826	¥ 2,496,158
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	450	(954)	(156)	(73,294)	1,337,214	1,263,260
利益剰余金への振替	(450)	(2,183)	-	-	-	(2,633)
2023年3月31日	¥ -	¥ 43,201	¥ 142	¥ (71,598)	¥ 3,785,040	¥ 3,756,785

(単位:千米ドル)

	確定給付制度の 再測定	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	キャッシュ・フロー・ ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2022年3月31日	\$ -	\$ 347,023	\$ 2,232	\$ 12,701	\$ 18,331,656	\$ 18,693,612
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	3,370	(7,144)	(1,169)	(548,895)	10,014,334	9,460,496
利益剰余金への振替	(3,370)	(16,349)	-	-	-	(19,719)
2023年3月31日	\$ -	\$ 323,530	\$ 1,063	\$ (536,194)	\$ 28,345,990	\$ 28,134,389

上記の金額は税効果考慮後であり、その他の包括利益の各項目に係る法人所得税の金額は、「注記42. その他の包括利益」をご参照ください。

34. 配当金

ソフトバンクグループ(株)は、会社法の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

配当金支払額は、以下の通りです。

2022年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(円)	(百万円)	(百万円)		
2021年6月23日定時株主総会	普通株式	¥ 22		¥ 38,247		2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月21日取締役会	普通株式	22		37,700		2021年9月30日	2021年12月8日

2023年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2022年6月24日定時株主総会	普通株式	¥ 22	\$0.16	¥36,229	\$271,317	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月28日取締役会	普通株式	22	0.16	34,098	255,358	2022年9月30日	2022年12月9日

配当の効力発生が2024年3月31日に終了する1年間となるものは、以下の通りです。

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2023年6月21日定時株主総会	普通株式	¥ 22	\$0.16	¥32,187	\$241,047	2023年3月31日	2023年6月22日

35. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、譲渡制限付株式ユニット(Restricted Stock Unit)制度、および譲渡制限付株式報酬制度等を導入しています。

株式に基づく報酬は、当社の株主総会または取締役会において承認された内容に基づき、当社の役員および従業員に付与しています。

株式に基づく報酬は、持分決済型株式報酬または現金決済型株式報酬として会計処理しています。株式に基づく報酬に係る費用および負債の認識額は以下の通りです。

株式に基づく報酬に係る費用

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
持分決済型	¥ 16,347	¥ 43,886	\$328,660
現金決済型	(2,643)	30,983	232,030
合計	¥ 13,704	¥ 74,869	\$560,690

株式に基づく報酬から生じた負債

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
負債の帳簿価額	¥ 3,598	¥ 42,931	\$321,508
うち権利確定した負債	-	28,007	209,743

(1) スtock・オプション制度

a. スtock・オプション制度の内容

当社は持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度を導入しています。

2022年3月31日に終了した1年間および2023年3月31日に終了した1年間において存在する当社のストック・オプション制度は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

ソフトバンクグループ(株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンクグループ(株)が発行する株式です。

なお、ソフトバンクグループ(株)は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。各連結会計年度のストック・オプションについては、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2016年7月新株予約権*1,2	2016年7月28日	2022年7月31日
2017年2月新株予約権*1	2017年2月27日	2023年2月28日
2017年7月新株予約権*1	2017年7月28日	2023年7月31日
2018年8月新株予約権*3	2018年8月31日	2025年8月31日
2019年7月新株予約権*4	2019年8月13日	2025年8月31日
2019年11月新株予約権*5	2019年12月23日	2026年12月31日
2020年8月新株予約権*5	2020年8月28日	2027年8月31日
2021年8月新株予約権*5	2021年8月27日	2028年8月31日
2022年8月新株予約権*5	2022年8月29日	2029年8月31日

*1 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は約2年間です。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

*2 2016年7月新株予約権は2022年7月31日に行使期限が到来し消滅しています。

*3 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は3年間です。また、当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が800株以上の本新株予約権の新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のi乃至ivの規定に定める数に限られます。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。

- 2021年9月1日から2022年8月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
 - 2022年9月1日から2023年8月31日までは、上記に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
 - 2023年9月1日から2024年8月31日までは、上記およびiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで
 - 2024年9月1日から2025年8月31日までは、上記i乃至iiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで
- 権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

*4 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は約2年間です。また、当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が800株以上の本新株予約権の新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のi乃至ivの規定に定める数に限られます。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。

- 2021年9月1日から2022年8月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
 - 2022年9月1日から2023年8月31日までは、上記に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
 - 2023年9月1日から2024年8月31日までは、上記およびiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで
 - 2024年9月1日から2025年8月31日までは、上記i乃至iiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで
- 権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

*5 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は約3年間です。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(b) ソフトバンク(株)

ソフトバンク(株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンク(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2018年3月新株予約権*1	2018年3月30日	2025年3月31日
2020年7月新株予約権*2	2020年7月31日	2027年7月31日
2021年1月新株予約権*3	2021年1月22日	2028年3月31日
2021年7月新株予約権1号*4	2021年7月20日	2028年3月31日
2021年7月新株予約権2号*5	2021年7月20日	2028年7月31日
2022年7月新株予約権*6	2022年7月20日	2029年7月31日

*1 権利確定条件

本新株予約権は、ソフトバンク(株)の普通株式が2020年3月31日までに、金融商品取引所の開設する金融商品市場へ上場された場合に行使することができます。

また、本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下の通りです。

- i. 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が3,000株以上12,000株未満の本新株予約権者が以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下に定める数に限られます。
 - a. 2020年4月1日から2021年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の30%まで
 - b. 2021年4月1日から2022年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
 - c. 2022年4月1日から2025年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで
- ii. 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が12,000株以上の本新株予約権者が、以下のa乃至eに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下に定める数に限られます。
 - a. 2020年4月1日から2021年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の20%まで
 - b. 2021年4月1日から2022年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の40%まで
 - c. 2022年4月1日から2023年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
 - d. 2023年4月1日から2024年3月31日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の80%まで
 - e. 2024年4月1日から2025年3月31日までは、上記a乃至dに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

なお、iおよびiiの権利行使に際し、取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

*2 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は約2年間です。

なお、権利確定に際し、取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

*3 権利確定条件

本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下の通りです。

- i. 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が3,000株以上12,000株未満の本新株予約権者が以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下に定める数に限られます。
 - a. 2023年4月1日から2024年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の30%まで
 - b. 2024年4月1日から2025年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
 - c. 2025年4月1日から2028年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで
- ii. 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が12,000株以上の本新株予約権者が以下のa乃至eに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られるものとします。ただし、行使可能な本新株予約権の数の1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。
 - a. 2023年4月1日から2024年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の20%まで
 - b. 2024年4月1日から2025年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の40%まで
 - c. 2025年4月1日から2026年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
 - d. 2026年4月1日から2027年3月31日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の80%まで
 - e. 2027年4月1日から2028年3月31日までは、上記a乃至dに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

なお、iおよびiiの権利行使に際し、取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

*4 権利確定条件

本新株予約権者が以下のi乃至viに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下の通りです。

- i. 2023年4月1日から2024年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の20%まで
- ii. 2024年4月1日から2025年3月31日までは、上記iに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の40%まで
- iii. 2025年4月1日から2026年3月31日までは、上記iおよびiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
- iv. 2026年4月1日から2027年3月31日までは、上記i乃至iiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の80%まで
- v. 2027年4月1日から2028年3月31日までは、上記i乃至ivに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

なお、権利行使に際し、取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

*5 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は2023年7月31日までの約2年間です。

なお、権利行使に際し、取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

*6 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は2024年7月31日までの約2年間です。

なお、権利行使に際し、取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- i. 2023年11月5日～2030年11月5日：新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の20%行使可能
- ii. 2024年11月5日～2030年11月5日：新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の50%行使可能
- iii. 2025年11月5日～2030年11月5日：新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の100%行使可能

*8 権利確定条件

新株予約権者は、Zホールディングス(株)の普通株式の株価が以下のi乃至iiiに定める条件を満たす場合に限り、当該i乃至iiiに掲げる個数の新株予約権を行使することができます。

- i. 2024年11月11日から2027年11月11日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間(Zホールディングス(株)の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。以下i乃至iiiにおいて同じ。)の東京証券取引所におけるZホールディングス(株)の普通株式の普通取引の終値の平均値が、640円(以下「基準株価」)を超える場合割当てを受けた新株予約権の総数の20%
- ii. 2025年11月11日から2028年11月11日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間の東京証券取引所におけるZホールディングス(株)の普通株式の普通取引の終値の平均値が、基準株価を超える場合割当てを受けた新株予約権の総数の30%
- iii. 2026年11月11日から2029年11月11日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間の東京証券取引所におけるZホールディングス(株)の普通株式の普通取引の終値の平均値が、基準株価を超える場合割当てを受けた新株予約権の総数の50%

権利行使期間(2024年11月11日から2031年10月24日とする。ただし、行使期間の最終日がZホールディングス(株)の休日当たるときは、その前営業日を最終日とする。)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間(いずれの期間も、初日および末日を含むものとする。)において、すでに行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる限度において行使することができます。この場合において、係る割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、係る端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとします。

- a. 2024年11月11日～2031年10月24日：新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の20%行使可能
- b. 2025年11月11日～2031年10月24日：新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の50%行使可能
- c. 2026年11月11日～2031年10月24日：新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の100%行使可能

*9 権利確定条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においてもZホールディングス(株)および同社の関係会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または使用人の地位にあることを要します。ただし任期満了等同社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではありません。その他新株予約権の行使の条件は、同社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

b. 期中に付与したストック・オプションの公正価値

期中に付与したストック・オプションについて、測定日時点の加重平均公正価値と公正価値の測定方法は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

2023年3月31日に終了した1年間において、期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は5,365円(40.18米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は6,049円)です。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2022年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	2021年8月 新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:	(単位：円)
加重平均株価	¥6,181
加重平均行使価格	¥ 1
株価変動性*	50.02%
予想残存期間	3年
予想配当	¥44/株
無リスク利率	(0.13%)

2023年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	2022年8月 新株予約権	
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	
主な基礎数値および見積方法:	(単位：円)	(単位：米ドル)
加重平均株価	¥5,496	\$41.16
加重平均行使価格	¥ 1	\$ 0.01
株価変動性*	50.82%	
予想残存期間	3年	
予想配当	¥44/株	\$0.33/株
無リスク利率	(0.08%)	

* 満期までの期間に応じた直近の期間に係る株価実績に基づき算定しています。

(b)ソフトバンク(株)

2023年3月31日に終了した1年間において、期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は普通株式1株当たり1,387円(10.39米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は2021年7月1号付与分が71円、2021年7月2号付与分が1,295円)です。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2022年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	2021年7月 新株予約権1号	2021年7月 新株予約権2号
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:	(単位:円)	(単位:円)
加重平均株価	¥1,459	¥1,459
加重平均行使価格	¥1,497	¥ 1
株価変動性	19.24%*1	15.96%*2
予想残存期間	2年~6年	2年
予想配当	¥86/株	¥86/株
無リスク利率	(0.14%)	(0.13%)

2023年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	2022年7月 新株予約権	
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	
主な基礎数値および見積方法:	(単位:円)	(単位:米ドル)
加重平均株価	¥1,551	\$11.62
加重平均行使価格	¥ 1	\$ 0.01
株価変動性*2	15.44%	
予想残存期間	2年	
予想配当	¥86/株	\$0.64/株
無リスク利率	(0.08%)	

*1 2018年12月19日に上場しており、2021年7月新株予約権1号については上場期間が予想残存期間に満たないため、上場後の全期間の株価情報を用いて算出しています。

*2 満期までの期間に応じた直近の期間に係る株価実績に基づき算定しています。

(c)Zホールディングス(株)

2023年3月31日に終了した1年間において、期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は普通株式1株当たり158円(1.18米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は301円)です。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2022年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	2021年度 LINE 第29回
使用した評価技法	二項モデル
主な基礎数値および見積方法:	(単位:円)
株価	¥783.0
行使価格*1	¥ 783
株価変動性*2	35.47%
満期までの期間	9.96年
予想配当	配当利回り0.71%
無リスク利率	0.066%

2023年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	2022年度 Zホールディングス 第1回	
使用した評価技法	二項モデル	
主な基礎数値および見積方法:	(単位:円)	(単位:米ドル)
株価	¥440.4	\$3.30
行使価格	¥ 454	\$3.40
株価変動性*2	35.43%	
満期までの期間	9.97年	
予想配当	配当利回り1.26%	
無リスク利率	0.181%	

*1 2021年度LINE 第29回は、株価条件の達成確率を反映しています。

*2 満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しています。

c. 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況

期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

	2022年3月31日に終了した1年間		2023年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	7,964,700	¥3,446	6,559,600	¥3,428	\$25.67
期中付与	152,400	1	126,400	1	0.01
期中失効	(44,100)	1,587	(46,300)	2,493	18.67
期中行使	(1,513,400)	3,229	(1,959,700)	3,402	25.48
期中満期到来	-	-	(77,200)	3,080	23.07
期末未行使残高	6,559,600	¥3,428	4,602,800	¥3,360	\$25.16
期末行使可能残高	5,167,000	¥4,352	3,493,600	¥4,427	\$33.15

なお、2023年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
¥ 1	\$ 0.01	1,374,800	¥ 1	\$ 0.01	3.4
4,791	35.88	3,228,000	4,791	35.88	0.3
合計		4,602,800	¥ 3,360	\$ 25.16	1.2

(b) ソフトバンク(株)

	2022年3月31日に終了した1年間		2023年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	194,941,200	¥1,016	183,743,400	¥1,082	\$8.10
期中付与	12,078,800	1,425	547,400	1	0.01
期中失効	(3,186,200)	1,195	(3,077,700)	1,246	9.33
期中行使	(20,090,400)	623	(22,825,500)	614	4.60
期末未行使残高	183,743,400	¥1,082	158,387,600	¥1,143	\$8.56
期末行使可能残高	22,083,700	¥ 623	25,058,600	¥ 621	\$4.65

なお、2023年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
¥ 1	\$ 0.01	1,210,200	¥ 1	\$ 0.01	5.7
623	4.67	47,370,100	623	4.67	2.0
1,366	10.23	98,307,300	1,366	10.23	5.0
1,497	11.21	11,500,000	1,497	11.21	5.0
合計		158,387,600	¥ 1,143	\$ 8.56	4.1

(c) Zホールディングス(株)

	2022年3月31日に終了した1年間		2023年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	197,698,050	¥383	220,003,100	¥ 448	\$ 3.36
期中付与	35,532,000	783	13,605,400	454	3.40
期中失効	(12,965,750)	379	(7,950,050)	386	2.89
期中行使	(172,700)	269	(1,509,475)	298	2.23
期中満期到来	(88,500)	271	(10,600)	254	1.90
期末未行使残高	220,003,100	¥448	224,138,375	¥ 452	\$ 3.39
期末行使可能残高	19,600	¥254	10,327,075	¥ 298	\$ 2.23

なお、2023年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
¥201 - ¥300	\$1.51 - \$2.25	92,179,925	¥298	\$2.23	6.3
401 - 500	3.00 - 3.74	96,426,450	477	3.57	7.9
701 - 800	5.25 - 5.99	35,532,000	783	5.86	8.6
合計		224,138,375	¥452	\$3.39	7.3

d. 期中に権利が行使されたストック・オプション

期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使時の加重平均株価は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

2022年3月31日に終了した1年間			2023年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(米ドル)
2016年7月新株予約権	583,200	¥7,422	2016年7月新株予約権	637,600	¥5,483
2017年2月新株予約権	2,000	7,613	2017年2月新株予約権	44,800	6,010
2017年7月新株予約権	643,000	7,606	2017年7月新株予約権	940,200	5,941
2018年8月新株予約権	256,200	6,254	2018年8月新株予約権	245,600	5,797
2019年7月新株予約権	29,000	6,293	2019年7月新株予約権	56,000	5,720
			2019年11月新株予約権	35,500	5,862
					43.90

(b) ソフトバンク(株)

2022年3月31日に終了した1年間			2023年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(米ドル)
2018年度3月新株予約権	20,090,400	¥1,468	2018年度3月新株予約権	22,507,000	¥1,500
			2020年度7月新株予約権	318,500	1,514
					11.34

(c) Zホールディングス(株)

2022年3月31日に終了した1年間			2023年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(米ドル)
2011年度	138,200	¥545	2011年度	-	¥ -
2012年度	34,500	541	2012年度	9,000	515
			2020年度	1,500,475	440
					3.30

(2) 譲渡制限付株式ユニット(Restricted Stock Unit)制度

当社は、一定の条件を満たした場合に、権利確定時に株式を報酬として付与する譲渡制限付株式ユニット(Restricted stock unit、以下「RSU」)制度を導入しており、持分決済型として会計処理しています。

2022年3月31日に終了した1年間および2023年3月31日に終了した1年間において存在する当社の主なRSU制度の内容は、以下の通りです。

アーム

2022年3月31日に終了した1年間

2019年12月にアームはアームグループの全ての従業員に対し、Arm Limited株式を対象とした株式に基づく報酬制度を導入しました。本制度では、契約条件において、将来の一定の条件に基づき、株式により決済されるか現金により決済されるかが決定されます。

2020年3月31日に終了した1年間においては、将来の新規株式公開を前提として、権利確定時に株式を報酬として付与するRSU制度として、持分決済型に係る会計処理を適用していました。その後、2020年9月にアーム全株式のNVIDIA Corporation(以下「NVIDIA」)への売却契約が締結されたことに伴い、当該報酬は現金により決済される可能性が高まったため、2021年3月31日に終了した1年間より、ファントム・ストック制度として現金決済型に係る会計処理を適用しました。

さらに、2022年2月にNVIDIAへのアーム株式売却契約が解消されたことから、2022年3月31日に終了した1年間より、再度、将来の新規株式公開を前提とした持分決済型に係る会計処理を適用しています。

当該RSUは一定の企業価値評価額の達成を要件として権利が確定し、公正価値はモンテカルロ法に基づき付与時に測定しています。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

2022年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは566,482ユニットです。2022年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの加重平均公正価値は、1ユニットあたり13.68米ドルです。また、2022年3月31日において本制度により付与されているRSUの数は、13,326,100ユニットです。

2023年3月31日に終了した1年間

2019年12月制度

2019年12月にアームはアームグループの全ての従業員に対し、Arm Limited株式を対象とした株式に基づく報酬制度を導入しました。本制度では、契約条件において、将来の一定の条件に基づき、株式により決済されるか現金により決済されるかが決定されます。2023年3月31日において、当社は本制度について、将来の新規株式公開を前提に権利確定時に株式を報酬として付与するRSU制度として、持分決済型に係る会計処理を適用しています。

当該RSUは新規株式公開時の一定の企業価値評価額の達成を要件として権利が確定し、公正価値はモンテカルロ法に基づき付与時に測定しています。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

2023年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは194,559ユニットです。2023年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの加重平均公正価値は、1ユニットあたり15.71米ドルです。また、2023年3月31日において本制度により付与されているRSUの数は、11,455,864ユニットです。

2022年6月制度

2022年6月にアームはアームグループの全ての従業員に対し、Arm Limited株式を対象とした株式に基づく報酬制度を導入しました。本制度では、権利確定したRSUはArm Limited株式により決済されますが、そのうちの一部について、株式での決済に代えて現金で決済するオプションをアームが有しています。2023年3月31日において、当社は本制度について、現金での決済が見込まれている部分を除き、権利確定時に株式を報酬として付与する制度として、持分決済型に係る会計処理を適用しています。なお、現金での決済が見込まれている部分については、現金決済型に係る会計処理を適用しています。

当該RSUは契約に定められたスケジュールに従い、時の経過とともに徐々に権利が確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。持分決済型の会計処理が適用されているユニットの公正価値は、付与時点において算定された企業価値評価額に非流動性ディスカウントを考慮して測定しています。また、現金決済型に係る会計処理が適用されているユニットの公正価値は期末日ごとに評価を行っています。

2023年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは17,905,331ユニットです。2023年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの加重平均公正価値は、1ユニットあたり36.44米ドルです。また、2023年3月31日において本制度により付与されているRSUの数は、16,527,639ユニットです。このうち、5,502,240ユニットは権利確定しており、現金による決済が見込まれています。

(3) 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、譲渡制限のある株式により報酬を付与する譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、持分決済型として会計処理しています。

2022年3月31日に終了した1年間および2023年3月31日に終了した1年間において存在する当社の主な譲渡制限付株式報酬制度の内容は、以下の通りです。

ソフトバンク(株)

ソフトバンク(株)は譲渡制限のある株式により報酬を付与する譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式の公正価値は付与日のソフトバンク(株)普通株式の株価を参照して測定して、持分決済型として会計処理しています。

本制度は本割当株式の割当てを受けた日にて権利が確定し、付与対象取締役等がソフトバンク(株)の役員等の地位のいずれの地位からも退任する日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないとしています。

2022年3月31日に終了した1年間および2023年3月31日に終了した1年間において発生した本制度の内容は、以下の通りです。

	2022年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間
付与対象	取締役5名 執行役員4名	取締役5名 執行役員4名
付与株数	725,700株	1,421,700株
付与した株式の加重平均公正価値	1,471円	1,541円 (11.54米ドル)

36. 売上高

(1) 売上高の内訳

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
ソフトバンク事業		
コンシューマ		
サービス売上		
モバイル	¥1,599,137	¥1,502,112
ブロードバンド	404,609	396,745
でんき	239,106	392,550
物販等売上	630,872	579,765
法人	693,144	729,494
流通	447,740	516,188
ヤフー・LINE*1,2		
メディア	628,646	627,569
コマース	793,174	819,913
戦略	60,005	72,476
その他	13,172	13,035
金融*2	103,189	174,135
その他*2	117,278	129,392
小計	5,730,072	5,953,374
アーム事業		
ライセンス収入	112,053	124,000
ロイヤルティー収入	173,294	241,714
その他	14,169	16,032
小計	299,516	381,746
その他*2	191,946	235,319
合計	¥6,221,534	¥6,570,439

2023年3月31日に終了した1年間の売上高には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主に、ソフトバンク事業におけるリース取引)から生じた収益が148,353百万円(1,111,009千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は125,795百万円)含まれています。

*1 2023年3月31日に終了した1年間より、ヤフー・LINEの管理区分を見直し、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2022年3月31日に終了した1年間におけるヤフー・LINEの売上高のうち、「メディア」、「戦略」および「その他」の内訳を組み替えています。

*2 2023年3月31日に終了した1年間において、PayPay(株)がソフトバンク(株)の連結子会社になったことに伴い管理区分を見直し、ソフトバンク事業に新たに「金融」区分を追加しました。「金融」を構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。PayPay(株)については、従来の「その他」から「ソフトバンク事業」の「金融」へ、PayPayカード(株)については、従来の「ヤフー・LINE」から「金融」へ、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)については、従来の「ソフトバンク事業」の「その他」から「金融」へ移管しています。これに伴い、2022年3月31日に終了した1年間の売上高を組み替えています。

(2) 契約残高

契約残高の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2021年4月1日	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
顧客との契約から生じた債権..	¥959,189	¥1,015,459	¥1,102,918	\$8,259,702
契約資産	32,298	51,883	50,549	378,559
契約負債	250,813	265,276	335,898	2,515,525

契約資産は、通常、顧客が対価を支払うかまたは支払期限が到来する前に、当社が商品またはサービスを顧客へと移転する場合(対価に対する権利が無条件である債権を除く)に増加し、当社が顧客へと請求することにより減少します。

契約負債は、通常、当社が商品またはサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受領した場合に増加し、当社が履行義務を充足することにより減少します。

2023年3月31日に終了した1年間において、顧客との契約から生じた債権について認識した減損損失は、6,216百万円(46,551千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は12,808百万円)です。

2023年3月31日に終了した1年間に認識した売上高のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は124,938百万円(935,655千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は105,972百万円)です。

(3) 未充足の履行義務に配分した取引価格

2023年3月31日における未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は378,510百万円(2,834,644千米ドル)(2022年3月31日は350,936百万円)です。

このうち、アーム事業は227,023百万円(1,700,165千米ドル)(2022年3月31日は207,230百万円)であり、主にアームのテクノロジーに係るライセンス契約から生じています。また、ソフトバンク事業は150,980百万円(1,130,682千米ドル)(2022年3月31日は143,328百万円)であり、主にモバイルサービスおよび携帯端末レンタルサービスから生じています。

アーム事業における未充足の履行義務には、2020年9月にアームとNVIDIAとの間で締結したライセンス契約に係る未充足の履行義務が含まれており、契約締結時点から20年間にわたり収益認識されま

す。また、NVIDIAとのライセンス契約以外に係るアーム事業における未充足の履行義務は、主に2年以内に収益認識されると見込んでいます。

ソフトバンク事業における未充足の履行義務は主に3年以内に収益認識されると見込んでいます。

当社は、実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内である契約の取引価格およびサービス提供量に直接対応する金額で顧客から対価を受ける契約の取引価格は、上記の未充足の履行義務に配分した取引価格には含めていません。

37. 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費の性質別内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日に終了した1年間
商品売上原価	¥(1,507,006)	¥(1,765,752)	\$ (13,223,635)
減価償却費及び償却費	(852,424)	(893,488)	(6,691,290)
従業員給付	(829,848)	(870,743)	(6,520,954)
販売手数料及び販売促進費	(544,571)	(465,489)	(3,486,026)
業務委託費	(317,712)	(363,876)	(2,725,051)
通信設備使用料	(231,937)	(251,752)	(1,885,359)
契約獲得コスト及び契約履行コスト償却費 ..	(217,500)	(247,887)	(1,856,414)
その他	(1,006,684)	(1,078,738)	(8,078,619)
合計	¥(5,507,682)	¥(5,937,725)	\$ (44,467,348)

「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の除却額、ならびに連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の償却額を含みます。

38. 投資損益

(1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
アリババ株式先渡売買契約決済関連利益*1,2.	¥ 199,972	¥ 4,838,251	\$ 36,233,438
Tモバイル株式売却関連損益*3	3,149	24,842	186,041
資産運用子会社からの 投資の実現損益	54,853	(73,950)	(553,808)
資産運用子会社からの 投資の未実現評価損益	(393,404)	(67,122)	(502,674)
資産運用子会社からの 投資に係るデリバティブ関連損益	89,476	(5,102)	(38,209)
投資の実現損益*1,2	79,336	(237,980)	(1,782,221)
投資の未実現評価損益*2	(50,179)	(142,380)	(1,066,277)
投資に係るデリバティブ関連損益*4	101,524	205,506	1,539,025
その他	19,640	18,435	138,059
合計	¥ 104,367	¥ 4,560,500	\$ 34,153,374

*1 2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済の過程において、当社のアリババに対する議決権保有割合が20%を下回り、重要な影響力を喪失したことから、アリババは当社の持分法適用関連会社から除外されました。その際、除外時点において当社が保有するアリババ株式は当該時点の株価に基づき再測定され、連結財政状態計算書上、「投資有価証券」に含めて計上しています。

2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済、および除外時に保有していたアリババ株式の株価に基づく再測定の結果、2022年9月30日に終了した3カ月間において、株式先渡売買契約決済損益を584,796百万円(4,379,510千米ドル)、株式再測定益を3,996,668百万円(29,930,862千米ドル)計上しました。

上表においては、株式先渡売買契約決済損益は現物決済の実行時点がアリババの持分法適用関連会社からの除外以前か以後かに応じて、「アリババ株式先渡売買契約決済関連利益」と「投資の実現損益」に区分し、株式再測定益は「アリババ株式先渡売買契約決済関連利益」に含めています。

なお、2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済以前に実施された現物決済により、2022年9月30日に終了した6カ月間において、株式先渡売買契約決済利益を132,157百万円(989,718千米ドル)計上しました。当該利益は「アリババ株式先渡売買契約決済関連利益」に含めています。

*2 「アリババ株式先渡売買契約決済関連利益」には、アリババが当社の持分法適用関連会社から除外されるまでの期間に実行された現物決済に係る株式先渡売買契約決済利益および除外時点において実施された株価に基づく再測定の影響が含まれています。持分法適用除外に伴う再測定実施以降のアリババ株式の株価変動による影響は「アリババ株式先渡売買契約決済関連利益」には含めず、「投資の実現損益」もしくは「投資の未実現評価損益」として計上しています。2023年3月31日に終了した1年間において、アリババ株式に係る投資の実現損失を210,919百万円(1,579,563千米ドル)、投資の未実現評価損失を254,356百万円(1,904,860千米ドル)計上しました。

*3 2021年9月23日に、ドイツテレコムは、当社がドイツテレコムに対して付与したTモバイル株式に係る株式購入オプションを行使し、当社100%子会社はその対価として、新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株を取得しました。この結果、2022年3月31日に終了した1年間において、Tモバイル株式売却関連利益3,149百万円を計上しました。なお、当取引の対象となったTモバイル株式および株式購入オプションに係る累計損失は13,447百万円です。このうち、16,596百万円の損失については、2021年3月31日に終了した1年間に計上しました。

2022年4月12日に、ドイツテレコムは、当社がドイツテレコムに対して付与したTモバイル株式に係る株式購入オプションを行使し、当社は当社100%子会社を通じて保有するTモバイル株式21,153,145株をドイツテレコムに売却しました。当該株式購入オプションの

行使に伴い、当社100%子会社はTモバイル株式売却の対価として24.0億米ドルを受領しました。この結果、2023年3月31日に終了した1年間において、Tモバイル株式売却関連利益24,842百万円(186,041千米ドル)を計上しました。

なお、当取引の対象となったTモバイル株式および株式購入オプションに係る累計利益は22,528百万円(168,711千米ドル)です。このうち、6,012百万円(45,024千ドル)の損失については2021年3月31日に終了した1年間、3,698百万円(27,694千ドル)の利益については2022年3月31日に終了した1年間に計上しました。

*4 2023年3月31日に終了した1年間において、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引により取得した条件付対価の公正価値の変動により、投資に係るデリバティブ関連利益189,874百万円(1,421,958千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は投資に係るデリバティブ関連利益93,039百万円)を計上しました。条件付対価の詳細は「注記28. 金融商品(2)財務リスク管理 a. 市場リスク (b) 価格リスク iii. オプション契約 ヘッジ会計を適用していないオプション契約(注2)」をご参照ください。

(2) SVF事業からの投資損益

SVF事業からの投資損益に関する詳細は、「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

39. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
支払利息*	¥ (382,512)	¥ (555,902)	\$ (4,163,124)

* 「支払利息」は、主に償却原価で測定する金融負債から生じています。2023年3月31日に終了した1年間において、主にアリババ株式先渡売買契約の早期決済に関連して、株式先渡契約金融負債の未償却原価を一括償却したことにより増加しました。当該取引の詳細は「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。なお、「支払利息」に含まれる、リース負債から生じる利息費用は(13,586)百万円((101,745)千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は(14,566)百万円)です。

40. デリバティブ関連損益(投資損益を除く)

2023年3月31日に終了した1年間において、アリババ株式先渡売買取約およびアリババ株式先渡売買取約に関連するコールスプレッド契約によりデリバティブ関連利益24,933百万円(186,722千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は1,132,994百万円の利益)を計上しました。当該契約の詳細は「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買取約取引」をご参照ください。なお、上記の2023年3月31日に終了した1年間のデリバティブ関連利益には、2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済の対象となった契約について、2022年9月30日に終了した3カ月間において計上したデリバティブ関連利益790,145百万円(5,917,359千米ドル)が含まれます。当該現物決済の詳細は「注記38. 投資損益(1)持株会社投資事業からの投資損益(注1)」をご参照ください。

41. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
受取利息	¥ 35,047	¥ 114,368	\$ 856,497
持分変動利益*1	71,741	84,799	635,056
社債償還益*2	818	44,063	329,986
非支配株主に係る売建プットオプション負債 の評価損益*3	(15,808)	40,310	301,880
子会社の支配喪失利益*4	121,690	22,872	171,287
金融保証契約損失評価引当金繰入額*5	-	(142,226)	(1,065,124)
貸倒引当金繰入額*6	(2,834)	(110,409)	(826,848)
持分法投資の減損損失*7,8	(26,436)	(67,162)	(502,973)
ローンコミットメント損失評価引当金繰入額*9	-	(20,444)	(153,104)
訴訟関連損失引当金繰入額*10	-	(19,176)	(143,608)
アーム株式売却約にかかる収入*11	146,375	-	-
持分法投資の減損損失戻入益*8	35,706	-	-
その他	27,000	28,867	216,182
合計	¥ 393,299	¥ (24,138)	\$ (180,769)

- *1 主に、持分法適用関連会社から除外される前のアリババにおいてストックオプションの権利行使により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。
- *2 ソフトバンクグループ(株)が買入れた外貨建普通社債によるものです。
- *3 当社は、子会社の非支配持分の所有者に付与している売建プットオプションについて、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として認識しています。主にフォートレスについて、当該金融負債の公正価値の変動により発生した損益です。
- *4 2022年3月31日に終了した1年間において、主にBoston Dynamicsが当社の子会社ではなくなったことに伴い発生した利益です。
- *5 金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートに係る保証債務の損失評価引当金について、市場で流通しているWeWork社債の信用スプレッドが悪化したことなどにより予想信用損失が2022年3月31日時点より増加したため、142,226百万円(1,065,124千米ドル)の損失評価引当金繰入額を計上しました。また、従前においてソフトバンクグループ(株)がクレジットサポートを行っていた当該支払保証枠について、SVF2が2022年12月に11.07億米ドル分および2023年2月に残りの4.7億米ドル分のクレジットサポートを行う契約を締結しました。当該支払保証枠は減額され、2023年3月31日時点において14.3億米ドルです。
- *6 2023年3月31日に終了した1年間において、WeWorkの発行する無担保債券(額面16.5億米ドル:2023年3月31日現在)について、市場で流通しているWeWork社債の信用スプレッドが悪化したことにより、予想信用損失が2022年3月31日時点より上回ったため、77,191百万円(578,080千米ドル)の貸倒引当金繰入額を計上しました。なお、2023年4月に当該無担保債券は公正価値でSVF2へ移管され、5月にWeWorkが新たに発行した株式および転換社債に交換されました。
- *7 2023年3月31日に終了した1年間において、(株)出前館に係る持分法投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、31,304百万円(234,434千米ドル)の減損損失を計上しました。
- *8 2022年3月31日に終了した1年間において、持分法を適用しているWeWork普通株式の公正価値が増加したため、35,706百万円の減損損失戻入益を計上しました。2023年3月31日に終了した1年間において、持分法を適用しているWeWork普通株式の公正価値が減少したため22,809百万円(170,816千米ドル)の減損損失を計上しました。
- *9 WeWorkと締結している最大5億米ドルの担保付シニア債券の買い受けに係る貸出コミットメント契約について、20,444百万円(153,104千米ドル)の損失評価引当金繰入額を計上しました。当該貸出コミットメントは、従前SVF以外の当社100%子会社がWeWorkに対して行っていました。2022年12月より、SVF2がWeWorkに対して行っています。また、2023年1月に、SVF2は2.5億米ドルの担保付シニア債券を買受けました。さらに、2023年4月に、SVF2は0.5億米ドルの担保付シニア債券を追加で買受けました。なお、5月に、買受け合計3億米ドルの担保付シニア債券はWeWorkにより償還され、担保付シニア債券の買い受けに係る未実行残高2億米ドルの貸出コミットメントは解消されました。その上で、新たにSVF2は最大3億米ドルの債券の買い受けに係る貸出コミットメント契約をWeWorkと締結しました。
- *10 ソフトバンク(株)を当事者とした全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関する訴訟に関連し、2022年9月9日に東京地方裁判所において判決が言い渡されたことに伴い計上したものです。なお、ソフトバンク(株)は2022年9月22日に東京高等裁判所へ控訴しています。詳細は「注記46. 偶発事象」をご参照ください。
- *11 当社は、2020年9月13日(米国時間)、当社100%子会社であるSoftBank Group Capital Limited(以下「SBGC」)、およびSVF1が保有するアームの全株式を米国の半導体メーカーであるNVIDIAに対して売却すること(以下「本取引」)について、SBGC、SVF1およびNVIDIAの間で契約(以下「本契約」)を締結しました。当社およびNVIDIAは本取引実現に向けて誠実な努力を続けてきましたが、規制上の課題に鑑み、2022年2月8日に本契約を終了することに合意しました。本契約の解消に伴い、本契約締結時にSBGCが売却対価の前受金として受領していた12.5億米ドルについて、本契約の条項に基づき返金の義務がないことから利益として計上しました。なお、当該利益はアーム株式の持分に応じて24.99%はSVF1に帰属します。

42. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額および損益の組替調整額ならびに税効果の影響は、以下の通りです。

2022年3月31日に終了した1年間

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
(単位:百万円)					
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	¥ (342)	¥ -	¥ (342)	¥ 228	¥ (114)
FVTOCIの資本性金融資産	30,192	-	30,192	135	30,327
合計	29,850	-	29,850	363	30,213
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
FVTOCIの負債性金融資産	(1,837)	(180)	(2,017)	639	(1,378)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	31,559	(83,049)	(51,490)	10,528	(40,962)
在外営業活動体の為替換算差額	2,401,148	(7,897)	2,393,251	(175,782)	2,217,469
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(62,388)	-	(62,388)	10,456	(51,932)
合計	2,368,482	(91,126)	2,277,356	(154,159)	2,123,197
その他の包括利益合計	¥ 2,398,332	¥ (91,126)	¥ 2,307,206	¥ (153,796)	¥ 2,153,410

2023年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	¥ 4,088	¥ -	¥ 4,088	¥ (848)	¥ 3,240
FVTOCIの資本性金融資産	4,098	-	4,098	2,096	6,194
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	356	-	356	-	356
合計	8,542	-	8,542	1,248	9,790
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
FVTOCIの負債性金融資産	(1,491)	629	(862)	264	(598)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25,830	(100,494)	(74,664)	1,873	(72,791)
在外営業活動体の為替換算差額	512,039	497,325	1,009,364	211,885	1,221,249
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	28,416	91,059	119,475	(19,184)	100,291
合計	564,794	488,519	1,053,313	194,838	1,248,151
その他の包括利益合計	¥ 573,336	¥ 488,519	¥ 1,061,855	¥ 196,086	¥ 1,257,941

(単位:千米ドル)

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	\$ 30,615	\$ -	\$ 30,615	\$ (6,351)	\$ 24,264
FVTOCIの資本性金融資産	30,690	-	30,690	15,697	46,387
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	2,666	-	2,666	-	2,666
合計	63,971	-	63,971	9,346	73,317
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
FVTOCIの負債性金融資産	(11,166)	4,711	(6,455)	1,977	(4,478)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	193,440	(752,595)	(559,155)	14,027	(545,128)
在外営業活動体の為替換算差額	3,834,636	3,724,444	7,559,080	1,586,797	9,145,877
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	212,806	681,936	894,742	(143,668)	751,074
合計	4,229,716	3,658,496	7,888,212	1,459,133	9,347,345
その他の包括利益合計	\$ 4,293,687	\$ 3,658,496	\$ 7,952,183	\$ 1,468,479	\$ 9,420,662

43. 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
親会社の普通株主に帰属する純利益			
親会社の所有者に帰属する純利益	¥ (1,708,029)	¥ (970,144)	\$ (7,265,364)
親会社の普通株主に帰属しない金額 *1 . . .	(32,709)	(36,113)	(270,448)
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純 利益	¥ (1,740,738)	¥ (1,006,257)	\$ (7,535,812)
	(単位:千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,708,989	1,542,474	
	(単位:円) (単位:円) (単位:米ドル)		
基本的1株当たり純利益	¥ (1,018.58)	¥ (652.37)	\$ (4.89)

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益			
基本的1株当たり純利益の算定に用いる継続 事業からの純利益	¥ (1,740,738)	¥ (1,006,257)	\$ (7,535,812)
子会社および関連会社の潜在株式に係る利 益調整額	(12,127)	(15,500)	(116,079)
合計	¥ (1,752,865)	¥ (1,021,757)	\$ (7,651,891)
	(単位:千株)		
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通 株式の加重平均株式数			
発行済普通株式の加重平均株式数	1,708,989	1,542,474	
調整			
新株予約権 *2	-	-	
合計	1,708,989	1,542,474	
	(単位:円) (単位:円) (単位:米ドル)		
希薄化後1株当たり純利益	¥ (1,025.67)	¥ (662.41)	\$ (4.96)

*1 親会社の普通株主に帰属しない金額はその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

*2 2023年3月31日に終了した1年間および2022年3月31日に終了した1年間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため「希薄化後1株当たり純利益」の算定に含めていません。

44. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) 法人所得税の支払額および還付額

2022年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額283,477百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額247,259百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

2023年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額109,330百万円(818,767千米ドル)が「法人所得税の支払額」に含まれています。また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額92,895百万円(695,686千米ドル)が「法人所得税の還付額」に含まれています。

(3) 投資の売却または償還による収入

2023年3月31日に終了した1年間

「投資の売却または償還による収入」には、Tモバイル株式を売却したことにより受領した309,696百万円(2,319,299千米ドル)が含まれています。

(4) 拘束性預金の払戻による収入

2022年3月31日に終了した1年間

「拘束性預金の払戻による収入」には、前期にアリババ株式先渡金融負債の期日前決済のために分別管理した拘束性預金359,038百万円の払戻による収入が含まれています。

(5) SPACにおける信託口座からの払戻による収入

2023年3月31日に終了した1年間

「SPACにおける信託口座からの払戻による収入」は、当社が設立したSPACにおいて、信託口座に預託されていた、市場投資家から払い込まれた出資金を、SPACが運営を停止する際に市場投資家に償還するために払い戻したことによる収入です。詳細は「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご参照ください。

(6) 償還オプション付非支配持分への返還による支出

2023年3月31日に終了した1年間

「償還オプション付非支配持分への返還による支出」は、当社が設立したSPACが、上場から24カ月の間に事業会社との合併を完了することができなかったことにより運営を停止したため、市場投資家へ出資金の全額を償還したことによる支出です。詳細は「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご参照ください。

(7)財務活動から生じる負債の変動

財務活動から生じる負債の主な変動は、以下の通りです。

2022年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	有利子負債	リース負債	社債に関連する デリバティブ	SVFにおける 外部投資家持分	償還オプション 付非支配持分**4
2021年4月1日	¥18,512,975	¥1,035,001	¥(16,850)	¥6,601,791	¥298,092
(a)財務キャッシュ・フローによる変動					
短期有利子負債の収入()は支出	(1,173,787)	-	-	-	-
有利子負債の収入	12,880,985	-	-	-	-
有利子負債の支出	(8,797,688)	-	-	-	-
リース負債の支出	-	(330,276)	-	-	-
SVFにおける外部投資家からの払込による収入	-	-	-	278,497	-
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	-	-	-	(1,228,703)	-
その他	-	-	-	-	5,500
(b)子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失により生じた変動	(130,428)	(5,009)	-	-	(36,692)
(c)外国為替レートの変動の影響	1,015,934	7,475	-	583,562	29,095
(d)公正価値の変動	-	-	(30,720)	-	-
(e)SVFにおける外部投資家持分の増減額	-	-	-	(970,559)	-
(f)非資金取引*1,2,3	(784,197)	196,803	-	(19,104)	-
(g)その他の変動*3	(66,362)	(37,846)	4	395,014	11,149
2022年3月31日	¥21,457,432	¥ 866,148	¥(47,566)	¥5,640,498	¥307,144

*1 非資金取引のうち、有利子負債の減少は、保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済によるものです。

*2 非資金取引のうち、リース負債の増加は、主にリース負債の再測定による増加と新たに実行したリース取引によるものです。

*3 非資金取引のうち、SVFにおける外部投資家持分の減少は、SVF2における外部投資家への分配額・返還額(未収金との相殺決済)によるものです。また、その他の変動のうち、SVFにおける外部投資家持分の増加は、主にSVF2およびLatAmファンドにおける外部投資家による持分の取得によるものです。

*4 償還オプション付非支配持分の詳細は、「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご参照ください。

2023年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	有利子負債	リース負債	社債に関連する デリバティブ	SVFにおける 外部投資家持分	償還オプション 付非支配持分*3
2022年4月1日	¥21,457,432	¥ 866,148	¥(47,566)	¥5,640,498	¥307,144
(a)財務キャッシュ・フローによる変動					
短期有利子負債の収入()は支出)	(73,371)	-	-	-	-
有利子負債の収入	9,176,112	-	-	-	-
有利子負債の支出	(6,299,554)	-	4,563	-	-
リース負債の支出	-	(266,423)	-	-	-
SVFにおける外部投資家からの払込による収入	-	-	-	17,857	-
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	-	-	-	(544,242)	-
償還オプション付非支配持分への返還による支出	-	-	-	-	(319,401)
その他	-	-	3,374	-	(35,464)
(b)子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失により生じた変動	(158,534)	(32)	-	-	(2,448)
(c)外国為替レートの変動の影響	1,019,581	5,064	-	513,205	32,380
(d)公正価値の変動	-	-	(32,922)	-	-
(e)SVFにおける外部投資家持分の増減額	-	-	-	(1,127,949)	-
(f)非資金取引*1,2	(5,538,147)	270,186	-	-	-
(g)その他の変動	(105,325)	(37,946)	347	-	17,789
2023年3月31日	¥19,478,194	¥ 836,997	¥(72,204)	¥4,499,369	¥ -

(単位:千米ドル)

	有利子負債	リース負債	社債に関連する デリバティブ	SVFにおける 外部投資家持分	償還オプション 付非支配持分*3
2022年4月1日	\$160,693,717	\$6,486,542	\$(356,220)	\$42,241,429	\$2,300,187
(a)財務キャッシュ・フローによる変動					
短期有利子負債の収入()は支出	(549,472)	-	-	-	-
有利子負債の収入	68,719,479	-	-	-	-
有利子負債の支出	(47,177,069)	-	34,172	-	-
リース負債の支出	-	(1,995,230)	-	-	-
SVFにおける外部投資家からの払込による収入	-	-	-	133,730	-
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	-	-	-	(4,075,803)	-
償還オプション付非支配持分への返還による支出	-	-	-	-	(2,391,979)
その他	-	-	25,268	-	(265,588)
(b)子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失により生じた変動	(1,187,254)	(240)	-	-	(18,333)
(c)外国為替レートの変動の影響	7,635,595	37,924	-	3,843,369	242,492
(d)公正価値の変動	-	-	(246,551)	-	-
(e)SVFにおける外部投資家持分の増減額	-	-	-	(8,447,158)	-
(f)非資金取引*1,2	(41,474,927)	2,023,410	-	-	-
(g)その他の変動	(788,774)	(284,174)	2,599	-	133,221
2023年3月31日	\$145,871,295	\$6,268,232	\$(540,732)	\$33,695,567	\$-

*1 非資金取引のうち、有利子負債の減少は、保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済によるものです。詳細は「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

*2 非資金取引のうち、リース負債の増加は、主にリース負債の再測定による増加と新たに実行したリース取引によるものです。

*3 償還オプション付非支配持分の詳細は、「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご参照ください。

(8)リースに係るキャッシュ・アウト・フロー

2023年3月31日に終了した1年間のリースに係るキャッシュ・アウト・フローの合計額は278,951百万円(2,089,051千米ドル)(2022年3月31日に終了した1年間は343,639百万円)です。

(9)重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
リース取引に係る使用権資産の増加	¥192,976	¥ 267,680	\$2,004,643

上記のほかに、以下の非資金取引を行いました。

2022年3月31日に終了した1年間

a. ドイツテレコムによるTモバイル株式購入オプションの行使

ドイツテレコムが、2020年6月に当社が付与したTモバイル株式購入オプションの一部を行使したことに伴い、当社は当社100%子会社を通じて保有するTモバイル株式45,366,669株をドイツテレコムに売却し、その対価として新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株を受領しました。

b. アリババ株式先渡売買契約の現物決済

アリババ株式先渡売買契約の一部について決済期日が到来し、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債784,197百万円および「デリバティブ金融資産(流動)」436,641百万円を、保有するアリババ株式により現物決済しました。

2023年3月31日に終了した1年間

a. アリババ株式先渡売買契約の現物決済

アリババ株式先渡売買契約の一部について、2022年8月の取締役会における決定または、決済期日が到来したことに伴い、株式先渡契約金融負債5,538,147百万円(41,474,927千米ドル)、デリバティブ金融資産1,874,305百万円(14,036,584千米ドル)、デリバティブ金融負債13,376百万円(100,172千米ドル)を、保有するアリババ株式により現物決済しました。詳細は「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

45. 関連当事者

(1)関連当事者との取引

2022年3月31日に終了した1年間において、ロナルド・フィッシャーは2021年6月23日開催の定時株

主総会の終結の時をもってソフトバンクグループ(株)の取締役を退任しました。

マルセロ・クラウレは2022年1月27日付でソフトバンクグループ(株)の副社長執行役員COOを退任しました。

諸氏は上記の退任日後は当社の関連当事者に該当しませんが、関連当事者であった期間(2021年4月1日から各退任日まで)における取引金額および2022年3月31日における当該取引の未決済残高を記載しています。

2023年3月31日に終了した1年間において、ラジーブ・ミスラは2022年8月31日付で副社長執行役員を退任しました。

同氏は上記の退任日後はソフトバンクグループ(株)の関連当事者に該当しませんが、関連当事者であった期間に加え退任時点から退任時点の未決済残高を決済した時点までの期間における取引金額、および2023年3月31日における当該取引の未決済残高を記載しています。

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム

ソフトバンクグループ(株)は、SVF2およびLatAmファンドにおいて、配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入することを取締役会で決議しました。これに伴い、2021年9月30日に終了した3カ月間において、SVF2の傘下の当社子会社であるSVF2 LLCおよびLatAmファンドの傘下の当社子会社であるSLA LLCはそれぞれ、当社および本プログラムに参画するMgmtCoとの間で、出資に関する最終契約を締結しました。これにより、MgmtCoはSVF2 LLCおよびSLA LLCの出資者となりました。

MgmtCoはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配する会社であり、当社の関連当事者です。本プログラムは、孫 正義がSVF2およびLatAmファンドに対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的として導入されました。このため、MgmtCoは、SVF2およびLatAmファンドにおける投資運用利益のみでなく、損失のリスクも負った上での共同出資形態をとり、また当該出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。

SVF2 LLCおよびSLA LLCへの拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。SVF2 LLCおよびSLA LLCはそれぞれ、当該契約に基づき当社およびMgmtCoへ投資成果が出資持分に応じて分配されるエクイティを発行し、各LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。なお、当社によるSVF2 LLCへの出資はSoftBank Vision Fund II-2 L.P.およびその傘下子会社を通じて、SLA LLCへの出資はSBLA Latin America Fund LLCおよびその傘下子会社を通じて行っています。

(a)SVF2と関連当事者との取引

2022年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2022年3月31日に終了した1年間 取引金額	2022年3月31日 未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	SVF2 LLCに対する出資および調整金等の受入 *1,2	¥326,942 *3	
		SVF2 LLCの未収金に係る受取プレミアム	5,687 *3	
		SVF2 LLCからの分配金(出資の返還)と未収金との相殺決済 *4	19,104	¥342,663 *5,6
		MgmtCoのSVF2 LLCに対する出資持分 *7,8	-	270,081
		正味未決済残高 (SVF2 LLCの未収金-MgmtCoの出資持分) *9		72,582
			(単位:千米ドル)	
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	SVF2 LLCに対する出資および調整金等の受入 *1,2	\$2,923,150 *3	
		SVF2 LLCの未収金に係る受取プレミアム	49,549 *3	
		SVF2 LLCからの分配金(出資の返還)と未収金との相殺決済 *4	172,935	\$2,799,764 *5,6
		MgmtCoのSVF2 LLCに対する出資持分 *7,8	-	2,206,726
		正味未決済残高 (SVF2 LLCの未収金-MgmtCoの出資持分) *9		593,038

- *1 MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限
MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SVF2 LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSVF2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇することに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SVF2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。
- *2 MgmtCoが拠出するエクイティの性質
MgmtCoおよび当社がSVF2 LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSVF2 LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SVF2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSVF2 LLCへ支払う義務があります。
- *3 出資の受入れに係るMgmtCoとの取引金額
「SVF2 LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の取引金額はMgmtCoによるSVF2 LLCの持分取得額で、SVF2 LLCが保有する投資先の、SVF2における当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された290,142百万円(2,594百万米ドル)、および同投資先のSVF2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金35,150百万円(314百万米ドル)ならびに同投資先の取得に際し当社がSVF2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金1,650百万円(15百万米ドル)により構成されています。2022年3月31日現在、本プログラムにおけるMgmtCoによるSVF2 LLCへの出資コミットメントおよび関連する調整金等に対する出資は全額履行されています。MgmtCoは当該取引金額について、SVF2 LLCの出資者となった日からSVF2 LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF2 LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。「SVF2 LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。
- *4 SVF2 LLCからの分配金と未収金との相殺決済
SVF2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。
- *5 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高
未決済残高は、出資および調整金等の受入れならびに受取プレミアムに対するSVF2 LLCの未収金からMgmtCoへの分配金との相殺決済による未収金の減少額を控除した残高です。
- *6 未収金に対する担保提供等
SVF2 LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSVF2 LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫 正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2022年3月31日現在、8,897,100株のソフトバンクグループ(株)株式が孫 正義からSVF2 LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSVF2 LLCに未収金が残った場合には、SVF2 LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。
- *7 MgmtCoのSVF2 LLCに対する出資持分
SVF2 LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額(未収金控除前)であり、連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。
- *8 MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬
MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬の条件は、SVF2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。
- *9 正味未決済残高
正味未決済残高はSVF2 LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSVF2 LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。
- *10 当該金額は、日本円金額から米ドル金額へ換算した金額ではなく、米ドル建の取引金額および未決済残高です。

2023年3月31日

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SVF2 LLCに対する出 資および調整金等の 受入 *1,2	-	
		SVF2 LLCの未収金に 係る受取プレミアム	¥11,185*3	¥ 384,870*3,4
		MgmtCoのSVF2 LLC に対する出資持分*5,6	-	-
正味未決済残高 (SVF2 LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*7				384,870

(単位:千米ドル)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日
			取引金額*8	未決済残高*8
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SVF2 LLCに対する出 資および調整金等の 受入 *1,2	-	
		SVF2 LLCの未収金に 係る受取プレミアム	\$82,506*3	\$2,882,270*3,4
		MgmtCoのSVF2 LLC に対する出資持分*5,6	-	-
正味未決済残高 (SVF2 LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*7				2,882,270

*1 MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SVF2 LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSVF2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇することに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SVF2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

*2 MgmtCoが提出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSVF2 LLCへ提出するエクイティは、別途当社がSVF2 LLCへ提出するプリファード・エクイティに劣後します。SVF2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSVF2 LLCへ支払う義務があります。

*3 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSVF2 LLCに対する出資および調整金等の受入れならびに受取プレミアムに対するSVF2 LLCの未収金からMgmtCoへの分配金との相殺決済による未収金の減少額を控除した残高です。「SVF2 LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSVF2 LLCの持分取得額で、SVF2 LLCが保有する投資先の、SVF2における当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のSVF2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がSVF2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。MgmtCoは当該取引金額について、SVF2 LLCの出資者となった日からSVF2 LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF2 LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。「SVF2 LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。なお、SVF2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

*4 未収金に対する担保提供等

SVF2 LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSVF2 LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫 正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2023年3月31日現在、8,897,100株のソフトバンクグループ(株)株式が孫 正義からSVF2 LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSVF2 LLCに未収金が残った場合には、SVF2 LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

*5 MgmtCoのSVF2 LLCに対する出資持分

SVF2 LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額(未収金控除前)であり、連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

*6 MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬

MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬の条件は、SVF2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

*7 正味未決済残高

正味未決済残高はSVF2 LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSVF2 LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。

*8 当該金額は、日本円金額から米ドル金額へ換算した金額ではなく、米ドル建の取引金額および未決済残高です。

(b) LatAmファンドと関連当事者との取引

2022年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2022年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2022年3月31日 未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SLA LLCに対する出資 および調整金等の受入 *1,2	¥ 71,450*3	
		SLA LLCの未収金に係 る受取プレミアム	1,125*3	¥ 80,663*4,5
		MgmtCoのSLA LLC に対する出資持分*6,7	-	80,663

正味未決済残高
(SLA LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*8

-

(単位:千米ドル)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2022年3月31日に 終了した1年間 取引金額*9	2022年3月31日 未決済残高*9
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SLA LLCに対する出資 および調整金等の受入 *1,2	\$649,300*3	
		SLA LLCの未収金に係 る受取プレミアム	9,766*3	\$659,066*4,5
		MgmtCoのSLA LLC に対する出資持分*6,7	-	659,066

正味未決済残高
(SLA LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*8

-

*1 MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SLA LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSLA LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇することに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SLA LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

*2 MgmtCoが提出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSLA LLCへ提出するエクイティは、別途当社がSLA LLCへ提出するプリファード・エクイティに劣後します。SLA LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSLA LLCへ支払う義務があります。

*3 出資の受入れに係るMgmtCoとの取引金額

「SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の取引金額はMgmtCoによるSLA LLCの持分取得額で、SLA LLCが保有する投資先の、LatAmファンドにおける当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された41,266百万円(375百万米ドル)、および同投資先のLatAmファンドにおける当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金29,498百万円(268百万米ドル)ならびに同投資先の取得に際し当社がLatAmファンドへ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金686百万円(6百万米ドル)により構成されています。

なお、本プログラムにおけるMgmtCoによるSLA LLCへの出資コミットメントおよび関連する調整金等に対する出資は2021年9月30日時点で全額履行されましたが、2022年3月、SLA LLCが保有する一部の投資先について規制上の理由によりSLA LLCの保有対象から除外する契約変更が実施されたため、「SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の取引金額が、76,367百万円(691百万米ドル)から71,450百万円(649百万米ドル)に変更されました。当該除外された投資に関する2021年9月30日から除外時まで発生した利益は当社に帰属し、当該利益に基づくMgmtCoの持分への配分はありません。

MgmtCoは当該取引金額について、SLA LLCの出資者となった日からSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSLA LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムがMgmtCoに対し課されます。「SLA LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。なお、SLA LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SLA LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

*4 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、出資の受入および調整金ならびに受取プレミアムに対するSLA LLCの未収金の残高です。

*5 未収金に対する担保提供等

SLA LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSLA LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫 正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2022年3月31日現在、2,168,500株のソフトバンクグループ(株)株式が孫 正義からSLA LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSLA LLCに未収金が残った場合には、SLA LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

*6 MgmtCoのSLA LLCに対する出資持分

SLA LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額(未収金控除前)であり、連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

*7 MgmtCoに課される管理報酬および成功報酬

MgmtCoに課される管理報酬および成功報酬の条件は、SLA LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

*8 正味未決済残高

正味未決済残高はSLA LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSLA LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。

*9 当該金額は、日本円金額から米ドル金額へ換算した金額ではなく、米ドル建の取引金額および未決済残高です。

2023年3月31日

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SLA LLCに対する出資 および調整金等の受入 *1,2	-	
		SLA LLCの未収金に係 る受取プレミアム	¥ 2,641*3	¥ 90,606*3,4
		MgmtCoのSLA LLC に対する出資持分*5,6	-	28,652
		正味未決済残高 (SLA LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*7		61,954

(単位:千米ドル)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日
			取引金額*8	未決済残高*8
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SLA LLCに対する出資 および調整金等の受入 *1,2	-	
		SLA LLCの未収金に係 る受取プレミアム	\$19,479*3	\$678,545*3,4
		MgmtCoのSLA LLC に対する出資持分*5,6	-	214,570
		正味未決済残高 (SLA LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*7		463,975

*1 MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SLA LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSLA LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇することに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SLA LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

*2 MgmtCoが提出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSLA LLCへ提出するエクイティは、別途当社がSLA LLCへ提出するプリファード・エクイティに劣後します。SLA LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSLA LLCへ支払う義務があります。

*3 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSLA LLCに対する出資の受入および調整金ならびに受取プレミアムに対する SLA LLCの未収金の残高です。「SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSLA LLCの持分取得額で、SLA LLCが保有する投資先の、LatAmファンドにおける当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のLatAmファンドにおける当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がLatAmファンドへ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。

MgmtCoは当該取引金額について、SLA LLCの出資者となった日からSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSLA LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムがMgmtCoに対し課されます。「SLA LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。

なお、SLA LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SLA LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

*4 未収金に対する担保提供等

SLA LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSLA LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫 正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2023年3月31日現在、2,168,500株のソフトバンクグループ(株)株式が孫 正義からSLA LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSLA LLCに未収金が残った場合には、SLA LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

*5 MgmtCoのSLA LLCに対する出資持分

SLA LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額(未収金控除前)であり、連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

*6 MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の条件は、SLA LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

*7 正味未決済残高

正味未決済残高はSLA LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSLA LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。

*8 当該金額は、日本円金額から米ドル金額へ換算した金額ではなく、米ドル建の取引金額および未決済残高です。

b. インセンティブプラン

当社はインセンティブプランの一環として、当社の一部の役員に対して、ソフトバンクグループ(株)の株式の購入を資金使途に指定した資金の貸付を実施しています。なお、マルセロ・クラウレとの当該資金貸付契約は、当社の執行役員を退任した後も継続しています。

(a) 2018年4月・7月インセンティブプラン

2018年4月および同年7月の取締役会で承認されたインセンティブプランに係る当社と関連当事者との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

2022年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2022年3月31日に終了した1年間	2022年3月31日
			取引金額	未決済残高
後藤 芳光	当社取締役	資金の貸付*1,3,4	¥ -	¥ 5,554
		貸付金利息の受取*1,3,4	80	67
		資金の借入*1	200	900
		借入金利息の支払*1	11	9
宮内 謙	当社取締役	資金の貸付*1,3,4	-	5,555
		貸付金利息の受取*1,3,4	80	67
マルセロ・クラウレ	当社元執行役員	資金の貸付*2,3,4,5	-	11,109
		貸付金利息の受取*2,3,4,5	270	273
ラジーブ・ミスラ	当社執行役員	貸付金の回収*2,3,4,5	-	10,992
		貸付金利息の受取*2,3,4,5	323	270

2023年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2023年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日
			取引金額	未決済残高
後藤 芳光	当社取締役	貸付金の回収*1	¥ 5,554	¥ -
		貸付金利息の受取*1	50	-
		借入金の返済*1	900	-
		借入金利息の支払*1	8	-
宮内 謙	当社取締役	資金の貸付*1,3,4	-	5,555
		貸付金利息の受取*1,3,4	80	67
ラジーブ・ミスラ	当社元執行役員	貸付金の回収*2	10,992	-
		貸付金利息の受取*2	187	-

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2023年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日
			取引金額	未決済残高
後藤 芳光	当社取締役	貸付金の回収*1	\$41,594	\$ -
		貸付金利息の受取*1	374	-
		借入金の返済*1	6,740	-
		借入金利息の支払*1	60	-
宮内 謙	当社取締役	資金の貸付*1,3,4	-	41,601
		貸付金利息の受取*1,3,4	599	502
ラジーブ・ミスラ	当社元執行役員	貸付金の回収*2	82,319	-
		貸付金利息の受取*2	1,400	-

*1 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利1.45%、返済条件は2023年5月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2033年5月31日までの5年間ごとの2回の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、本預託金は借入金として計上しています。当該借入利率は貸付利率と同一です。なお、有価証券報告書の提出日現在、宮内 謙に対する当社からの資金の貸付について、弁済期限を2028年5月31日に延長しています。

*2 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利2.94%、返済条件は2028年5月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2033年5月31日までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合、本預託金は借入金として計上します。当該借入利率は貸付利率と同一です。

*3 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。
・本貸付金により購入したソフトバンクグループ(株)の株式および当該株式より生じる資金・果実
また、債務不履行時には、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループからの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利を有しています。

*4 弁済期限到来金額のうち担保実行および借入人の将来の報酬等を留保し弁済に充てる権利を行使した後の不足額的全額について、当社代表取締役である孫 正義による保証が付与されています。

*5 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の70%を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差入れを要求することができます。

(b) 2020年2月インセンティブプラン

2020年2月の取締役会で承認されたインセンティブプランに係る当社と関連当事者との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

2022年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2022年3月31日に終了した1年間	2022年3月31日
			取引金額	未決済残高
マルセロ・クラウレ (Claire Holdings LLC)	当社元執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	貸付金の回収* ^{6,7,8,9} 貸付金利息の受取* ^{6,7,8,9}	¥ -	¥17,131
			268	43
ラジーブ・ミスラ (Giantstep Holdings Limited)	当社執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	貸付金の回収* ^{6,7,8,9,10} 貸付金利息の受取* ^{6,7,8,9,10}	16,065	1,066
			323	3

2023年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2023年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日
			取引金額	未決済残高
ラジーブ・ミスラ (Giantstep Holdings Limited)	当社元執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	貸付金の回収* ⁶ 貸付金利息の受取* ⁶	¥1,066	¥ -
			0	-

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2023年3月31日に終了した1年間	2023年3月31日
			取引金額	未決済残高
ラジーブ・ミスラ (Giantstep Holdings Limited)	当社元執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	貸付金の回収* ⁶ 貸付金利息の受取* ⁶	\$7,983	\$ -
			0	-

*6 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利1.93%、返済条件は貸付実行日から7年後の日を弁済期日とする満期一括返済です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合、本預託金は借入金として計上します。当該借入利率は貸付利率と同一です。

*7 契約発効日より12カ月間は、本貸付金により購入したソフトバンクグループ(株)の株式の譲渡が制限されています。その後、3カ月ごとに譲渡可能となる株式が20%増加し、24カ月後に全ての株式が譲渡可能となります。

*8 債務不履行時には、当社は借入人の将来の当社グループからの報酬等を留保し、貸付金の弁済に充てる権利を有しています。

*9 弁済期限到来金額のうち担保実行および借入人の将来の報酬等を留保し弁済に充てる権利を行使した後の不足額の全額について、当社代表取締役である孫正義による保証が付与されています。

*10 2022年3月31日時点の貸付金および貸付金利息の未決済残高について、2022年4月5日において全額が決済されました。

c. Tモバイル株式の売却に伴う関連当事者取引

当社はTモバイル株式の売却に関連する取引の一環として、2020年6月に当社の一部の役員に対するTモバイル株式の売却契約、およびTモバイル株式の購入を資金使途に指定した資金の貸付契約を締結しました。なお、ロナルド・フィッシャーおよびマルセロ・クラウレとの当該資金貸付契約は、それぞれ当社の取締役および執行役員を退任した後も継続しています。

本取引に係る当社と関連当事者との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

2022年3月31日

			(単位:百万円)	
			2022年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日
会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済残高
ロナルド・フィッシャー (T-Mo Fisher LLC)	当社元取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	資金の貸付 *1,2,3,5	¥ -	¥ 4,412 (36百万米ドル)
		貸付金利息の受取 *1,2,3,5	18 (0百万米ドル)	152 (1百万米ドル)
マルセロ・クラウレ (CLAURE MOBILE LLC)	当社元執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	資金の貸付 *1,2,3,4,6	-	63,031 (515百万米ドル)
		貸付金利息の受取 *1,2,3,5	933 (8百万米ドル)	2,109 (17百万米ドル)
ラジープ・ミスラ (Brightstart Consultants Limited)	当社執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	資金の貸付 *1,2,3,5	-	56,728 (464百万米ドル)
		貸付金利息の受取 *1,2,3,5	1,023 (9百万米ドル)	1,959 (16百万米ドル)

2023年3月31日

			(単位:百万円)	
			2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日
会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済残高
ラジープ・ミスラ (Brightstart Consultants Limited)	当社元執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	貸付金の回収 *1,2	¥ 59,012	¥ -
		貸付金利息の受取 *1,2	325	-

			(単位:千米ドル)	
			2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日
会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 *8	未決済残高
ラジープ・ミスラ (Brightstart Consultants Limited)	当社元執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	貸付金の回収 *1,2	\$474,554	\$ -
		貸付金利息の受取 *1,2	2,411	-

*1 借入人は各役員が議決権の過半数を保有している会社であり、本貸付金および利息の返済については、借入人の持分の100%に設定した第一順位の担保権により担保されています。(ただし、マルセロ・クラウレとロナルド・フィッシャーについては担保権の設定がTモバイルの取締役会による制約等により禁止されていない場合に限りです。)各役員は本貸付金および利息の返済をフル・リコースで保証しています。なお、Tモバイル株式の取得者は借入人です。

*2 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利1.93%、返済条件は2020年6月の貸付は2024年7月1日、2020年8月の貸付は2024年9月1日を弁済期日とする満期一括返済です。また、借入人は任意かつ随時に期限前弁済ができます。なお、当社と、ラジープ・ミスラが支配するBrightstart Consultants Limitedは、2022年4月4日において貸付利率に係る契約変更を行いました。変更後の貸付利率は、各年において1.93%と英国歳入関税庁の公定レートとのいずれか高い利率が適用されます。また、2022年4月5日に上記と同一の貸付利率で、同社に対して11百万米ドルを貸し付けました。なお、同社の2022年3月31日時点の未決済残高および当該追加貸付金の全額について、2022年6月14日までに返済を受けました。

*3 本貸付金が全て返済される前に、以下の場合を除き、借入人は当社の事前の同意を得ずにTモバイル株式を譲渡することはできません。
・公正な市場価格による現金を対価とする売却
ただしこの場合、当該売却で得られた資金は、強制的な期限前弁済の対象とはなりません、借入人は、満期前に当該資金を市場性のある有価証券への投資または貸付の任意の繰り上げ弁済以外の目的に使用することが禁止されます。

*4 本貸付金が全て返済される前に、借入人は当社の事前の同意を得ずにTモバイル株式を担保に供することはできません。

*5 各借入人は当社を含む債権者間契約を締結するなどの一定の条件を満たす場合に、Tモバイル株式等を担保に、第三者からそれぞれ一定額までの追加借入を行うことができます。追加借入で得られた資金は、強制的な期限前弁済の対象とはなりません、借入人は、満期前に当該資金を市場性のある有価証券への投資または貸付の任意の繰り上げ弁済以外の目的に使用することが禁止されます。

*6 マルセロ・クラウレがTモバイルの取締役に指名されず譲渡制限が解除される等の一定の条件を満たした場合、CLAURE MOBILE LLCはリミテッド・リコースを選択する事ができ、マルセロ・クラウレ個人のフル・リコースは解除されます。また、リミテッド・リコースを選択した場合、当社は、CLAURE MOBILE LLCが購入したTモバイル株式に直接担保権が設定できる場合は当該Tモバイル株式に、第一順位の担保権を設定します。(ただし、連邦準備制度等法律上の制約により当該担保権の設定ができない場合には、CLAURE MOBILE LLCの持分の100%に担保権を設定します。)

リミテッド・リコースを選択した場合のTモバイル株式売却代金による貸付金および未収利息の精算は以下の通りです。

a. 売却時のTモバイルの株価が、貸付金元本残高および未収利息の合計の50%未満となっている場合、CLAURE MOBILE LLCは、Tモバイル株式の売却等により回収した代金のみをもって当社への支払義務を履行し、当該返済額が貸付金元本残高および未収利息の合計の50%に満たない部分について、マルセロ・クラウレが支払義務を負います。

b. 売却時のTモバイルの株価が、貸付金元本残高および未収利息の合計の50%以上100%以下となっている場合、CLAURE MOBILE LLCは、Tモバイル株式の売却等により回収した代金のみをもって当社への支払義務を履行します。

c. 売却時のTモバイルの株価が、貸付金元本残高および未収利息の合計の100%を超える場合、まずTモバイルの株式売却代金は貸付金および未収利息の返済に充当され、CLAURE MOBILE LLCはその残額を受け取ります。ただし、売却時のTモバイルの株価が1株当たり150米ドルを超える場合、1株当たり150米ドル部分を超える部分に係る取引後売却代金については当社に帰属します。

上記の関連当事者との取引の他、2021年3月31日に終了した1年間において、当社は当社の役員以外の職員3名に対してTモバイル株式の購入を資金使途にした資金の貸付を実施しました。

当該職員は当社の関連当事者には該当しません。

本取引に係る当社と当該職員との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

なお、職員1名は2020年11月30日付で当社を退職しており、在職期間後の取引金額および未決済残高は以下に含めていません。また、職員2名はそれぞれ2022年9月30日付および2022年11月10日付で当社を退職しています。

2022年3月31日

取引の内容	(単位:百万円)	
	2022年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日
	取引金額	未決済残高
資金の貸付*1,2,3,7	¥ -	¥5,672 (46百万米ドル)
貸付金利息の受取*1,2,3,7	102 (1百万米ドル)	179 (1百万米ドル)

*7 資金の貸付のうち15百万米ドルについては、借入人は当社を含む債権者間契約を締結するなどの一定の条件を満たす場合に、Tモバイル株式等を担保に、第三者から一定額までの追加借入を行うことができます。追加借入で得られた資金は、強制的な期限前弁済の対象とはなりません。借入人は、満期前に当該資金を市場性のある有価証券への投資または貸付の任意の繰り上げ弁済以外の目的に使用することが禁止されます。

*8 当該金額は、日本円金額から米ドル金額へ換算した金額ではなく、米ドル建の取引金額です。

d. その他の関連当事者取引

当社と関連当事者との取引は以下の通りです。

2022年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2022年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日
			取引金額	未決済残高
WeWork	関連会社	転換価格0.01米ドル のワラントの受領*1	¥11,540 (102百万米ドル)	¥ 42,617 (348百万米ドル)
		転換価格0.02米ドル のワラントの受領*2	-	4,221 (34百万米ドル)
		無担保債券の買い受 け*3	44,000 (400百万米ドル)	153,328 (1,253百万米ドル)
		支払保証枠に対するク レジットサポート*4	-	-
		担保付シニア債券の買 い受け*5	-	-
孫 正義 (孫アセットマネージメン ト合同会社他6社)	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	ソフトバンクグループ (株)からの配当金の 支払	22,099	-
		ソフトバンク(株)の新 株予約権の行使	498	-
		経費の一時立替	365	-
		設備使用料*6	15	1
		当社の子会社に対する 債権への保証の受け 入れ*7,8	-	-
宮内 謙	当社取締役	ソフトバンク(株)の新 株予約権の行使	498	-
		ソフトバンクグループ (株)からの配当金の 支払	111	-

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2022年3月31日に 終了した1年間	2022年3月31日
			取引金額	未決済残高
松尾 豊 (AI&Company (株))	当社取締役および 本人が議決権の過 半数を保有してい る会社	当社の子会社への出資 の受け入れ*9	¥ 8	¥ 64*10
マルセロ・クラウレ (Claire Group LLC 他 1社)	当社元執行役員お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	ソフトバンクグループ (株)からの配当金の 支払	243	-
		当社の子会社株式の売 却*11	11,505 (94百万米ドル)	-
		経費の一時立替	58	-
ラジーブ・ミスラ	当社執行役員	経費の一時立替	25	63
孫 泰蔵 (孫エステート合同会社 他3社*12)	当社代表取締役の 近親者および近親 者が議決権の過半 数を保有している 会社	ソフトバンクグループ (株)からの配当金の 支払	906	-
		当社の子会社への出資 の受け入れ*13	50	382*10
		当社の子会社への預金 の受け入れ*14	-	24

- *1 WeWorkとSPACの合併時にWeWork優先株式から合併後新会社の普通株式への転換の対価(39,133,649株)、および金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポート延長の対価(11,923,567株)として受領した、1株当たり0.01米ドルでWeWorkの普通株式に転換可能なワラントです。
- *2 WeWorkの発行する無担保債券の買い受け、および金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートの対価として受領したワラントです。当該ワラントはWeWorkとSPACの合併に伴い、転換価格が1株当たり0.01米ドルから0.02米ドルに変更され、1株当たり0.02米ドルでWeWorkの普通株式に転換可能です。
- *3 当社は2021年3月31日に終了した1年間および2022年3月31日に終了した1年間にWeWorkが発行する22億米ドルの無担保債券の買い受けを行いました。取引金額は2022年3月31日に終了した1年間において、当社が買い受けた無担保債券の金額です。未決済残高は、2022年3月31日における当該無担保債券の連結財政状態計算書上の計上額を記載しています。
- *4 当社は金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートを行っています。詳細は「注記46. 偶発事象(2)保証債務」をご参照ください。
- *5 当社はWeWorkが発行する最大5.5億米ドルの担保付シニア債券の買い受けを行います。2022年3月31日において、当社が買い受けた債券はありません。
- *6 設備使用料については、利用割合に応じて決定しています。
- *7 Delaware子会社およびSB Northstarならびにこれらの各子会社(以下「保証対象子会社」)が、当社に対して、2020年11月10日までに有している全債務(金銭、株式、その他の有価証券の借入債務およびその他あらゆる保証・補償を含む)について、孫正義および孫アセットマネージメントによる当該債務が生じた際のSB Northstarに対する持分比率に応じた範囲での連帯保証が付されています。保証対象子会社がSB Northstarの存続期間満了時においても当社に対し当該債務を保有し、かつその債務に返済不能分が発生した場合、孫正義および孫アセットマネージメントは、当該債務が生じた際のSB Northstarに対する持分比率に応じて当該未払いの返済義務について補償します。なお、2020年11月11日以降に発生した保証対象子会社の当社に対する新たな債務については、孫正義の同意が得られた範囲に限り、当該保証・補償の対象となります。
- *8 当社は、孫正義がSB Northstarの投資運用の決定に関与する役割を長期的または永続的に果たせなくなった場合に、孫正義および孫アセットマネージメントのDelaware子会社への出資持分を公正価値で買い受けるコールオプションを保有しています。当該コールオプションが行使された場合、上記の債務保証契約の終了について、ソフトバンクグループ(株)は孫正義および孫アセットマネージメントと協議を行います。
- *9 当社取締役の松尾 豊が議決権の過半数を所有するAI&Company (株)によるDEEPCORE TOKYO 1号 投資事業有限責任組合への出資の受け入れであり、取引条件は他の有限責任組合員と同様です。
- *10 未決済残高は2022年3月31日現在の出資額の総額から累積の投資事業組合損失を減算および利益を加算した金額です。
- *11 マルセロ・クラウレの退任に伴い、当社は、当社の関連会社であるブライトスターを間接保有する当社の100%子会社であるBGG Holdco, LLCの全株式をマルセロ・クラウレに売却しました。株式の売却価額については、2021年12月31日の公正価値をもとに決定しています。
- *12 当社代表取締役である孫正義の近親者である孫泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。
- *13 Mistletoe Venture Partners (株)によるDEEPCORE TOKYO 1号 投資事業有限責任組合への出資の受け入れであり、取引条件は他の有限責任組合員と同様です。
- *14 ギャウダー一般社団法人による当社の子会社であるPayPay銀行(株)への預金の受け入れであり、取引条件は他の預金者と同様です。

2023年3月31日

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2023年3月31日に終了した1年間	
			取引金額	未決済残高
WeWork	関連会社	転換価格0.01米ドルのワラントの受領*1	¥ -	¥ 5,299
		転換価格0.02米ドルのワラントの受領*2	-	525
		無担保債券の買い受け*3	-	181,826
		支払保証枠に対するクレジットサポート*4	-	-
		担保付シニア債券の買い受け*5	33,315	32,959
孫 正義 (孫アセットマネージメント合同会社他7社)	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	21,871	-
		ソフトバンク(株)からの配当金の支払	172	-
		ソフトバンク(株)の新株予約権の行使	498	-
		設備使用料*6	7	1
		当社の子会社に対する債権への保証の受け入れ*7,8	-	-
宮内 謙	当社取締役	ソフトバンク(株)の新株予約権の行使	498	-
		ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	111	-
		ソフトバンク(株)からの配当金の支払	208	-
松尾 豊 (AI&Company(株))	当社取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	当社の子会社への出資の受け入れ*9	3	77*10
ラジーブ・ミスラ	当社元執行役員	経費の一時立替	69	-

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2023年3月31日に終了した1年間	
			取引金額	未決済残高
孫 泰蔵 (孫エステート合同会社他6社*11)	当社代表取締役の近親者および近親者が議決権の過半数を保有している会社*12	当社の子会社株式の売却*13	¥ -	¥ -
		資金の貸付*14	-	-
		ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	146	-
		当社の子会社への出資の受け入れ*15	12	463*10
		当社の子会社への預金の受け入れ*16	-	9

(単位:千米ドル)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2023年3月31日に終了した1年間	
			取引金額	未決済残高
WeWork	関連会社	転換価格0.01米ドルのワラントの受領*1	\$ -	\$ 39,684
		転換価格0.02米ドルのワラントの受領*2	-	3,932
		無担保債券の買い受け*3	-	1,361,687
		支払保証枠に対するクレジットサポート*4	-	-
		担保付シニア債券の買い受け*5	25,000*17	246,828

(単位:千米ドル)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージメント 合同会社他7社)	当社代表取締役および 本人が議決権の過半 数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払	\$163,791	\$ -
		ソフトバンク(株)からの 配当金の支払	1,288	-
		ソフトバンク(株)の新 株予約権の行使	3,729	-
		設備使用料*6	52	7
		当社の子会社に対する 債権への保証の受け 入れ*7,8	-	-
宮内 謙	当社取締役	ソフトバンク(株)の新 株予約権の行使	3,729	-
		ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払	831	-
		ソフトバンク(株)からの 配当金の支払	1,558	-
松尾 豊 (AI&Company (株))	当社取締役および本人 が議決権の過半数を 保有している会社	当社の子会社への出資 の受け入れ*9	22	577*10
ラジーブ・ミスラ	当社元執行役員	経費の一時立替	513*17	-
孫 泰蔵 (孫エステート合同会社 他6社*11)	当社代表取締役の近親 者および近親者が議 決権の過半数を保有し ている会社*12	当社の子会社株式の売 却*13	-	-
		資金の貸付*14	-	-
		ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払	1,093	-
		当社の子会社への出資 の受け入れ*15	90	3,467*10
		当社の子会社への預金 の受け入れ*16	-	67

- *1 2022年3月31日に終了した1年間において、WeWorkとSPACの合併時にWeWork優先株式から合併後新会社の普通株式への転換の対価(39,133,649株)、および金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポート延長の対価(11,923,567株)として受領した、1株当たり0.01米ドルでWeWorkの普通株式に転換可能なワラントです。
- *2 2020年3月31日に終了した1年間において、WeWorkの発行する無担保債券の買い受け、および金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートの対価として受領した、1株当たり0.02米ドルでWeWorkの普通株式に転換可能なワラントです。
- *3 未決済残高は、WeWorkが発行し当社が買い受けを行った無担保債券の2023年3月31日における連結財政状態計算書上の計上額を記載しています。
- *4 SVF2は金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートを行っています。詳細は「注記46. 偶発事象(2)保証債務」をご参照ください。
- *5 SVF2はWeWorkが発行する最大5億米ドルの担保付シニア債券の買い受けを行います。取引金額は2023年3月31日に終了した1年間において、SVF2が買い受けた担保付シニア債券の金額です。未決済残高は、2023年3月31日における当該担保付シニア債券の連結財政状態計算書上の計上額を記載しています。詳細は「注記41. その他の損益」をご参照ください。
- *6 設備使用料については、利用割合に応じて決定しています。
- *7 Delaware子会社およびSB Northstarならびにこれらの各子会社(以下「保証対象子会社」)が、ソフトバンクグループ(株)に対して、2020年11月10日までに有している全債務(金銭、株式、その他の有価証券の借入債務およびその他あらゆる保証・補償を含む)について、孫 正義、孫アセットマネージメント合同会社および孫ウェルスマネジメント合同会社による当該債務が生じた際のSB Northstarに対する持分比率に応じた範囲での連帯保証が付されています。保証対象子会社がSB Northstarの存続期間満了時においてもソフトバンクグループ(株)に対し当該債務を保有し、かつその債務に返済不能が生じた場合、孫 正義、孫アセットマネージメント合同会社および孫ウェルスマネジメント合同会社は、当該債務が生じた際のSB Northstarに対する持分比率に応じて当該未払いの返済義務について補償します。なお、2020年11月11日以降に発生した保証対象子会社のソフトバンクグループ(株)に対する新たな債務については、孫 正義の同意が得られた範囲に限り、当該保証・補償の対象となります。
- *8 ソフトバンクグループ(株)は、孫 正義がSB Northstarの投資運用の決定に関する役割を長期的または永続的に果たせなくなった場合に、孫 正義、孫アセットマネージメント合同会社および孫ウェルスマネジメント合同会社のDelaware子会社への出資持分を公正価値で買い受けるコールオプションを保有しています。当該コールオプションが行使された場合、上記の債務保証契約の終了について、ソフトバンクグループ(株)は孫 正義、孫アセットマネージメント合同会社および孫ウェルスマネジメント合同会社と協議を行います。
- *9 AI&Company (株)によるDEEPCORE TOKYO 1号 投資事業有限責任組合への出資の受け入れであり、取引条件は他の有限責任組合員と同様です。
- *10 未決済残高は2023年3月31日現在の出資額の総額から累積の投資事業組合損失を減算および利益を加算した金額です。
- *11 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。
- *12 当期よりSBGAとの間で業務委託契約を締結し、SVF2の投資委員会のメンバーの一員となっています。
- *13 当社と孫 泰蔵氏が支配するThe EDGEof Korea Co., Ltd. (以下「EDGEof Korea」)との間で締結された、規制当局による承認および諸条件の充足後に当社の子会社であるSoftBank Ventures Asia Corp. (以下、SBVA)株式の全株式3,600,000株を124,000百万ウォンで売却するコミットメントです。株式の売却価額については、独立した第三者機関の評価額を参考に、協議の上決定しています。なお、2023年6月に規制当局の承認を取得および諸条件の充足が完了したため、売却しました。
- *14 当社はEDGEof Koreaとの間で、株式の売却価額の49%相当である60,760百万ウォンについて、貸付利率は韓国企画財政部により定められた金利(2023年3月31日時点では4.6%)とし、弁済日を株式売却日から5年後とする貸付契約を締結しています。この貸付金に対し、当社は孫 泰蔵氏が支配するMistletoe Singapore Pte. Ltd. 他2社による保証を受けるとともに、当社はSBVA株式の49%を担保として引き受けています。なお、当該株式の議決権については、EDGEof Koreaに帰属します。
- *15 Mistletoe Venture Partners (株)によるDEEPCORE TOKYO 1号 投資事業有限責任組合への出資の受け入れであり、取引条件は他の有限責任組合員と同様です。
- *16 ギューダー一般社団法人による当社の子会社であるPayPay銀行(株)への預金の受け入れであり、取引条件は他の預金者と同様です。
- *17 当該金額は、日本円金額から米ドル金額へ換算した金額ではなく、米ドル建の取引金額です。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間	2023年3月31日に 終了した1年間
短期報酬	¥ 5,140	¥ 1,495	\$11,196
株式報酬	397	651	4,875
退任費用	4,567	-	-
退職給付	6	-	-
その他の長期報酬	8,092	-	-
合計	¥18,202	¥ 2,146	\$16,071

2022年3月31日に終了した1年間

主要な経営幹部に対する報酬は、ソフトバンクグループ(株)の取締役(社外取締役を含む)、副社長執行役員COOであったマルセロ・クラウレおよび副社長執行役員であるラジーブ・ミスラに対する報酬です。

マルセロ・クラウレは2022年1月27日付でソフトバンクグループ(株)の副社長執行役員COOを退任しました。2022年1月28日以降、同氏は当社の主要な経営幹部には該当しません。上記表の退任費用は、同氏の退任に関連して支払額が確定している費用です。

上記表のその他の長期報酬は、マルセロ・クラウレに対する長期インセンティブプランです。当該長期インセンティブプランは、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを構成するSBLA Latin America Fund (Cayman)L.P.およびSBLA Holdings (Cayman)L.P. (以下「ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1」)の業績に連動したインセンティブプランであり、原則として退職した役員および従業員も引き続き対象となる制度であり、マルセロ・クラウレは退任後も当該長期インセンティブプランの対象者となります。当該長期インセンティブプランに基づく報酬額はインセンティブ・アワード・プール(ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1の収益からリミテッド・パートナーへの配分額および運営費用等を控除した純収益に、50%を乗じた金額)にプラン対象者への支給割合を乗じた金額により決定され、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1の解散日または2029年10月30日のいずれか早い日において最終的な報酬額が確定します。マルセロ・クラウレの支給割合はインセンティブ・アワード・プールの30%です。

上記表のその他の長期報酬の金額は、2022年3月31日時点におけるソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1の業績に基づいて算定されたマルセロ・クラウレに対する報酬額の見積額を計上しており、当該報酬額は今後のソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1の業績により増減する可能性があります。

なお、当該長期インセンティブプランの報酬額の支払いは、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1からファンド運営会社へのパフォーマンス・フィーが支払われた後に実施され、2030年3月15日までに全

ての報酬額の支払いが完了する予定です。

また、上記表の報酬のほかにも、当社の子会社株式をマルセロ・クラウレに売却しました。詳細は「(1) 関連当事者との取引 2022年3月31日 d. その他の関連当事者取引(注11)」をご参照ください。

2023年3月31日に終了した1年間

主要な経営幹部に対する報酬は、ソフトバンクグループ(株)の取締役(社外取締役を含む)および副社長執行役員であったラジーブ・ミスラに対する報酬です。

なお、ラジーブ・ミスラは2022年8月31日付でソフトバンクグループ(株)の副社長執行役員を退任しました。そのため、2022年9月1日以降、同氏は当社の主要な経営幹部には該当しません。

46. 偶発事象

(1) 貸出コミットメント

当社における貸出コミットメントは、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
貸出コミットメント	¥7,135,014	¥12,270,942	\$91,896,518
貸出実行残高	814,632	1,050,583	7,867,768
未実行残高	¥6,320,382	¥11,220,359	\$84,028,750

当社における貸出コミットメントは、主にソフトバンク事業におけるクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額です。

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない金額もあり、かつ、当社が任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

上記、貸出コミットメントの実行により発生しうる予想信用損失については、「注記28. 金融商品(2)財務リスク管理 b. 信用リスク」をご参照ください。

(2) 保証債務

当社における保証債務は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
保証契約の総額	¥ 232,324	¥ 196,243	\$ 1,469,655
保証残高	155,332	194,625	1,457,538

当社は金融機関によるWeWorkへの14.3億米ドルの支払保証枠に対するクレジットサポート(金融保証契約)を行っています。2023年3月31日において、当該金融保証契約に係る保証契約の総額および保証残高は190,948百万円(1,430,001千米ドル)(2022年3月31日は保証契約の総額214,183百万円、保証残高147,848百万円)です。当該支払保証枠の期限は2025年3月です。当社が当該連帯債務を履行した場合には、当社はWeWorkに対する求償権を取得します。

2023年3月31日において、当該金融保証契約に係る損失評価引当金を、連結財政状態計算書上「その他の金融負債(流動)」に152,365百万円(1,141,054千米ドル)(2022年3月31日は22,280百万円)計上しました。

従前ソフトバンクグループ(株)がクレジットサポートを行っていましたが、2023年3月31日現在、SVF2がクレジットサポートを行っています。

(3) 訴訟

ソフトバンクグループ(株)および一部の子会社は、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について合理的に見積ることが困難な訴訟等については、引当金は計上していません。当社は、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすものとは想定していません。

a. クレディ・スイス訴訟

2023年4月11日、Credit Suisse Virtuoso SICAV-SIF(以下「クレディ・スイス・ファンド」)およびGlas Trust Corporation Limited(以下「クレディ・スイス・ファンド」と併せて「原告」)は、サプライチェーンファイナンス会社であるGreensill Capital (UK) LimitedおよびGreensill Limitedと米国の建設会社であるKatera Inc.(以下「カテラ」)の特定の取引に関して、ソフトバンクグループ(株)、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2(以下「ソフトバンクグループ(株)」と併せて「ソフトバンク当事者」)、ならびにGreensill Limitedに対して、英国高等法院に訴訟を提起しました。原告は、クレディ・スイス・ファンドが2020年にGreensill Capital (UK) Limitedから購入した、Greensill Limitedのカテラから購入した売掛金を裏付けとする債券について、ソフトバンク当事者が当該売掛金を奪う目的で、Greensill Limitedとカテラの間で再編取引を画策し、結果として、クレディ・スイス・ファンドが440百万米ドルの損失を被ったと主張しています。ソフトバンク当事者は、原告の主張には全く根拠がないと考えており、原告の主張を全面的に争う方針です。

b. ソフトバンク(株)を当事者とする訴訟

(a)ソフトバンク(株)は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

ソフトバンク(株)は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

ソフトバンク(株)は、この追加業務に関する報酬等について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

(b)ソフトバンク(株)は、2015年4月30日に、JPiTを原告、ソフトバンク(株)および(株)野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、ソフトバンク(株)およびNRIに対し、上記(a)に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

なお、2015年7月29日付で、上記(b)の訴訟を上記(a)の訴訟に併合する決定がありました。

2022年9月9日に、東京地方裁判所において、JPiTからソフトバンク(株)へ追加業務に関する報酬等1,921百万円(14,386千円)および遅延損害金の支払い、ならびにソフトバンク(株)からJPiTへ損害金10,854百万円(81,285千円)および遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。ソフトバンク(株)は当該判決を不服として、2022年9月22日に東京高等裁判所へ控訴していますが、2023年3月31日において、連結財政状態計算書上、当該判決による認容債権額を相殺した損害金8,984百万円(67,281千円)および遅延損害金10,192百万円(76,327千円)の合計19,176百万円(143,608千円)を「引当金(流動)」に計上しました。また、2023年3月31日に終了した1年間において、連結損益計算書上、訴訟関連損失引当金繰入額19,176百万円(143,608千円)を「その他の損益」に計上しました。

47. 購入コミットメント

2023年3月31日の財・サービスの購入に関するコミットメントは992,152百万円(7,430,180千円) (2022年3月31日は1,051,023百万円)です。主として出資、通信設備の購入および携帯端末の購入に関する未履行の契約によるものです。

48. 重要な後発事象

該当事項はありません。

49. 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2023年6月16日に当社代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義によって承認されています。

独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンクグループ株式会社
取締役会御中

監査意見

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記2.(3)に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜の目的のみのために表示されている。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

レベル3に分類されたSVFからの投資(FVTPL)の評価の妥当性

(1) 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社は、主にソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じて投資を保有している。当事業年度においてはNASDAQをはじめとする世界の主たる株式市場が低迷し、その結果当年度の損益に重要な影響を及ぼしている。なお、当該投資は、「SVFからの投資(FVTPL)」（残高10,489,722百万円）」として連結財政状態計算書に計上されており、これには「注記29. 金融商品の公正価値」に記載のとおり、公正価値ヒエラルキーのレベル別分類でレベル3(観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値)に分類された「SVFからの投資(FVTPL)」が7,116,219百万円含まれている。レベル3に分類されたSVFからの投資(FVTPL)の公正価値の算定の基礎となる企業価値については、主に取引事例法、割引キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法等を銘柄毎に1つまたは複数使用して算定している。

企業価値の算出過程で使用される以下の仮定は、経営者の判断により重要な影響を受け、またこれらの仮定の変化及び以下の事象の発生により公正価値が大きく変動する。

- ・ 割引キャッシュ・フロー法において使用される事業計画や資本コスト
- ・ 類似会社比較法において使用される「収益倍率」等の基礎となる類似企業の選定
- ・ 報告期間の末日の公正価値に追加的な証拠を提供する後発事象の有無
- ・ 上記複数の評価技法により算出される結果を加重平均して企業価値を算定している銘柄の場合の「加重平均割合」

(注) 本監査報告書は、『SoftBank Group Corp. Financial Report 2023』に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。

また、これらの手法により算定された企業価値は、投資先の資本構成に応じて各種類株式に配分され、公正価値が決定される。その配分は、主として株主の権利や優先権を考慮したオプション価格法等が用いられ、また、新規株式公開等により優先株式が普通株式に転換される可能性等も考慮して決定される。これらの配分の決定は、新規株式公開が実現する可能性等の将来の不確実性が高い見積りにより重要な影響を受ける。

以上から、レベル3に分類されたSVFからの投資(FVTPL)の評価の妥当性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

(2) 監査上の対応

当監査法人は、レベル3に分類されたSVFからの投資(FVTPL)の評価に関連する見積りの合理性を評価するため、構成単位の監査人に指示し、以下の検証を実施した。

- ・ 評価技法の選定の合理性について、経営者への質問を実施し、過去の評価技法との整合性及び変更が生じている場合には当該変更の適切性を検討
- ・ 割引キャッシュ・フロー法による評価が行われている銘柄の場合、評価の基礎となる事業計画の妥当性については、過去の実績数値との比較及び入手可能な場合は外部レポートとの整合性を検討し、また、資本コストについては、公正価値評価に関する内部専門家を利用し、評価に用いた資本コストの合理性を検討
- ・ 類似会社比較法による評価が行われている銘柄の場合、公正価値評価に関する内部専門家を利用し、使用される「収益倍率」等の基礎となる類似企業の選定の合理性を検討
- ・ 報告期間の末日以降に生じた事象について、経営者への質問および公表情報の閲覧を実施し、新たな資金調達ラウンドや新規株式公開または特別買収目的会社との合併による株式の上場の有無を把握し、報告期間の末日の公正価値にこれらの事象が考慮されているかどうかを検討
- ・ 算出した企業価値を各種類株式に配分する必要がある場合、その配分が契約や定款等に定められた優先劣後関係に従い実施されているかを検討
- ・ 複数の評価技法により算出される結果を加重平均して企業価値を算定している銘柄の場合、「加重平均割合」の妥当性について、過去の加重平均割合や投資先の状況との

整合性を検討し、変更が生じている場合には当該変更の適切性を検討

- ・ 新規株式公開が実現する可能性等の見積りについて、経営者への質問を実施し、公表されている新規株式公開の申請書類等がある場合には当該申請書類を閲覧し、経営者の判断の合理性を検討
- ・ 経営者が算定した公正価値が、監査人が公正価値評価に関する内部専門家とともに算定した公正価値の見積りとの重要な乖離がないかどうかを検討

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、会社及び連結子会社が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務諸表を作成する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。合理的な保証

(注) 本監査報告書は、『SoftBank Group Corp. Financial Report 2023』に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。

は、高い水準の保証であるが、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査がすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。不正は共謀、改竄、意図的な除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化を伴うことがあるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとも

に、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社における企業又は事業活動についての財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、我が国における公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

デロイト トウシュ トーマツ
2023年6月21日

(注) 本監査報告書は、『SoftBank Group Corp. Financial Report 2023』に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。



ソフトバンクグループ株式会社

東京証券取引所 プライム市場：9984

<https://group.softbank/>

2023年7月27日発行 Copyright © 2023 SoftBank Group Corp. All Rights Reserved. Printed in Japan